

( 別 冊 )

行財政構造改革推進方策実施状況  
報告書 ( 平成 24 年度 )

( 公 社 等 )



## 目 次

(公財)兵庫県勤労福祉協会	1
(一財)兵庫県職員互助会	7
(一財)兵庫県学校厚生会	9
新西宮ヨットハーバー(株)	11
(公財)兵庫県生きがい創造協会	15
(公財)兵庫県青少年本部	19
(公財)兵庫県園芸・公園協会	25
(公財)兵庫県国際交流協会	33
(公財)兵庫県芸術文化協会	37
(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構	43
(公財)兵庫丹波の森協会	49
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	55
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	57
(公財)兵庫県人権啓発協会	61
(公財)兵庫県健康財団	65
(社福)兵庫県社会福祉協議会	71
(社福)兵庫県社会福祉事業団	77
(公財)ひょうご産業活性化センター	87
(公財)ひょうご科学技術協会	93
(公財)計算科学振興財団	97
(公財)兵庫県営林緑化労働基金	99
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	101
(公財)ひょうご環境創造協会	103
(公社)兵庫みどり公社	107
兵庫県土地開発公社	113
兵庫県道路公社	119
兵庫県住宅供給公社	125
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	133
但馬空港ターミナル(株)	137
ひょうご埠頭(株)	139
(公財)兵庫県住宅建築総合センター	141
(株)夢舞台	145
(株)ひょうご粒子線メティカルサポート	149
(公財)兵庫県体育協会	151

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県勤労福祉協会

### 1 「憩の宿」経営の分離

#### (1) 「憩の宿」経営の分離

中小企業の福利厚生施設としての機能を維持しながら、民間宿泊施設の充実など社会経済情勢の変化を踏まえ、平成24年4月から（一財）ひょうご憩の宿へ経営を移管

【参考：（一財）ひょうご憩の宿の概要】

設立年月日：平成24年1月27日

所在地：神戸市中央区下山手通6-3-28（兵庫県中央労働センター内）

基本財産：630万円

#### (2) 城崎大会議館の移譲

民間との役割分担を踏まえて平成23年度末に宿泊機能を廃止したうえで、平成24年4月に豊岡市へ移譲

### 2 勤労者福祉施策の充実強化

#### (1) 労働相談事業

労使間の紛争解決ニーズに対処するために労使共同で設置された兵庫労使相談センターの協力を得て、労働相談事業を実施

#### (2) ひょうご仕事と生活センター事業

「仕事と生活のバランス」の取組みを全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターにおいて各種事業を実施

啓発・情報発信

ポータルサイトの運営、企業向け情報誌の発行、調査研究の実施

学生向け事例集の作成

相談・実践支援

ワンストップ相談、相談員等の派遣、研修企画・実施

経営者協会・商工会議所・商工会と連携したセミナー等の開催

企業顕彰

「仕事と生活のバランス」について先進的な取組みを実施している企業の表彰

企業助成

育児・介護等による離職者の再雇用、育休等取得者の代替要員確保に取り組む中小企業等への助成

ワークライフバランスフェスタの開催

センターの設立3周年記念事業として、一般県民も対象にした普及啓発イベントを開催

#### (3) 中小企業従業員共済事業

- ・中小企業従業員共済制度会員の加入を促進
- ・新たな提携店を開拓するなど、制度を充実

実施状況

(公財)兵庫県勤労福祉協会

1 「憩の宿」経営の分離

(1) 「憩の宿」経営の分離

平成24年4月から(一財)ひょうご憩の宿に経営を移管

(2) 城崎大会議館の宿泊機能の廃止等

平成24年4月に豊岡市に移譲

2 勤労者福祉施策の充実強化

(1) 労働相談事業

労使間の紛争解決ニーズに対処するために労使共同で設置された兵庫労使相談センターの協力を得て、労働相談事業を実施(相談件数:491件)

(2) ひょうご仕事と生活センター事業

「仕事と生活のバランス」の実現に資する次の事業を実施

区分	主な実施内容
啓発・情報発信	・先進事例、セミナー情報、各種助成金の情報等を提供するポータルサイトの運営 ・情報誌の発行(4回) ・従業員意識調査(26社・4,081名)等の調査研究の実施
相談・実践支援	・センター相談員によるワンストップ相談(739件)、相談員等派遣(586件) ・研修企画・実施(233回)、商工会議所等と連携したセミナーの開催(26回) ・キーパーソン養成講座の実施(受講者31名)
企業顕彰	・先進的取組みを実施している企業等を表彰 (11月表彰式開催、表彰対象10団体)
企業助成	・育児・介護等離職者再雇用助成事業(2件、1,000千円) 離職者を正社員として再雇用した場合に助成金を支給 ・中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業(31件、20,999千円) 代替要員を新たに雇用し、かつ休業取得者が原職等に復帰した場合に助成金を支給
ワークライフバランスフェスタ	・企業、一般県民等を対象としたワークライフバランスの普及イベントを開催 (開催日:11月21日、参加者:315名)

(3) 中小企業従業員共済事業

- ・中小企業従業員共済制度会員の加入促進を実施  
(平成24年度末会員数:20,523人、対前年度1,175人増)
- ・提携店を新たに開拓し、制度を充実(新規提携店:349団体、提携店総数:2,427団体)

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(4) 勤労者福祉融資事業

勤労者やその家族向けの教育資金を低利で融資する勤労者教育支援資金融資制度について、効果的な広報を実施し、制度を充実

(5) 調査研究事業

平成2年以降の労働運動資料を後世へ引継ぐため、労働運動関係者へのヒアリング調査や労働資料の収集・整理を実施

(6) ひょうご労働図書館

労働関係の図書・資料を一般県民の閲覧に供するとともに、労働関係資料を幅広く収集

3 県立施設の管理運営の効率化

(1) 中央労働センター、姫路労働会館

- ・事業充実により利用率を向上
- ・施設維持費の削減等により運営を効率化

(2) 但馬ドーム

- 引き続き指定管理者として、効率的な運営に取り組み、利用者サービスを向上
- ・地域団体及び関係機関等との連携による地域観光資源を組み入れたツーリズムの創出
- ・全国規模のスポーツ大会の誘致及び魅力的なイベントの企画運営

4 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	7	5	5	± 0	± 0.0%	28.6%
プロパー職員	56	41	12	29	70.7%	78.6%
小計	63	46	17	29	63.0%	73.0%
県OB職員の活用	3	4	4	± 0	± 0.0%	+ 33.3%
計	66	50	21	29	58.0%	68.2%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1 職員数は現在精査中

平成24年度のプロパー職員の減は、「憩の宿」の経営移管に伴うもの

実施状況

(4) 勤労者福祉融資事業

- ・チラシ・ポスター配布などによる広報活動を展開
- ・制度の利用促進を図るため、利用者の保証料負担を軽減する制度（保証料の1/2相当額の助成）を検討

(5) 調査研究事業

- ・労働運動関係者へのヒアリング調査の実施
- ・労働関連文献資料等、平成2年以降の労働資料の収集・整理を実施

(6) ひょうご労働図書館

労働関係の図書・資料を一般県民の閲覧に供するとともに、労働関係資料を幅広く収集整備（平成24年度来館数：7,314人）

3 県立施設の管理運営の効率化

(1) 中央労働センター、姫路労働会館（指定管理期間：平成24年～26年）

- ・指定管理者として、文化、スポーツ事業等の実施により利用を促進
- ・施設管理に係る人件費及び光熱水費など施設維持費の削減等により運営を効率化

(2) 但馬ドーム（指定管理期間：平成24年～28年）

- ・指定管理者のグループに新たな企業（全但バス等）を加え但馬観光とのタイアップを推進
- ・全日本女子ソフトボール1部リーグなどの大規模イベントの誘致や、ドームフェスティバルなどを開催し利用を促進

（単位：件、人、千円）

区 分	利用件数	対前年度比	利用人数	対前年度比	運営費	対前年度比
中央労働センター	4,285	61.0%	319,070	80.3%	83,943	115.7%
姫路労働会館	5,960	100.3%	258,721	104.7%	41,553	109.1%
但馬ドーム	4,693	91.9%	174,166	56.3%	106,408	95.8%

中央労働センターは、平成24年度より一部事務所化し、貸会議室数が減少（24室 10室）したことに伴い、利用件数及び人数が減少（利用率は増加）

但馬ドームは、金属屋根部修繕工事を行い、その間（9/20～11/16）多目的グラウンドの半面について利用制限を行ったため、利用件数及び人数が減少

4 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	5	± 0	± 0.0%	5	2	28.6%
プロパー職員	14	27	65.9%	14	42	75.0%
小 計	19	27	58.7%	19	44	69.8%
県OB職員の活用	3	1	25.0%	3	± 0	± 0.0%
計	22	28	56.0%	22	44	66.7%

県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

5 県の財政支出の見直し （単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	66 ( 64)	36 ( 35)	30 ( 29)	45.5% ( 45.3%)
補 助 金	144 ( 24)	233 ( 12)	+ 89 ( 12)	+ 61.8% ( 50.0%)
基金充当額	316	266	50	15.8%
計	526 ( 88)	535 ( 47)	+ 9 ( 41)	+ 1.7% ( 46.6%)

( )内は一般財源

H24年度予算額は、中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業の推進に伴う増額



実施状況

5 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	34 (33)	32 ( 31)	48.5% ( 48.4%)
補 助 金	40 (18)	104 ( 6)	72.2% ( 25.0%)
基金充当額	402	+ 86	+ 27.2%
計	476 (51)	50 ( 37)	9.5% ( 42.0%)

( )内は一般財源

平成 24 年度実績額の基金充当額は、指定管理施設(但馬ドーム)の修繕工事の受託等に伴う増

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(一財)兵庫県職員互助会

1 事業の見直し

- ・平成24年度から県負担金を廃止
- ・互助会事業対策検討会の答申に基づき、給付・福利厚生事業を見直し

2 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	7	5	4	1	20.0%	42.9%
プロパー職員	6	5	5	±0	± 0.0%	16.7%
小 計	13	10	9	1	10.0%	30.8%
県OB職員の活用	0	0	0	±0	± 0.0%	± 0.0%
計	13	10	9	1	10.0%	30.8%

3 県負担金の見直し

平成24年度から県負担金を廃止

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	差引 - =	削減率 /
掛金比率(対給料月額)	5/1,000	5/1,000	5/1,000	5/1,000	-	-
負担金比率(対給料月額)	1.5/1,000	1.25/1,000	1/1,000	0/1,000	1/1,000	皆減
掛金：負担金比率	1:0.3	1:0.25	1:0.2	1:0	1: 0.2	皆減
負担金額(千円)	82,042	67,073	50,614	0	50,614	皆減

実施状況

(一財)兵庫県職員互助会

1 事業の見直し

- ・平成 24 年度から県負担金を廃止
- ・廃止後は互助会が独自に設置している事業対策検討会において、掛金及び自主財源で運営できるように見直しを実施

〔平成 24 年度の主な見直し〕

会員本人への給付の継続、重点化を図るため、本人以外の給付を見直し

- ・家族死亡弔慰金（配偶者）の廃止
- ・遺児等奨学資金（未就学の遺児等 1 人あたりの給付金額の引下げ）、介護休業促進事業費（月額給付金額の引下げ）の給付水準の見直し

医療関連給付制度の見直し

- ・医療給付金を入院見舞金に統合し、入院見舞金を拡充（10 日未満の短期入院についても給付する等）

2 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	4	1	20.0%	2	5	71.4%
プロパー職員	5	±0	± 0.0%	5	1	16.7%
小 計	9	1	10.0%	7	6	46.2%
県OB職員の活用	0	±0	± 0.0%	1	+1	皆 増
計	9	1	10.0%	8	5	38.5%

3 県負担金の見直し

平成 24 年度から県負担金を廃止

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(一財)兵庫県学校厚生会

1 事業等の見直し

- ・「第3次経営改革中期計画」(平成23～25年度)に基づき、事業・組織・財政の見直しを推進
- ・一般財団法人への移行(H25.4.1予定)に向けた準備を実施
- ・会員サービスの向上と効率的な業務執行体制を確立するため、本部組織を機能別的な組織へ再編
- ・平成24年度から県負担金を廃止
- ・給付等検討委員会の答申に基づき、給付・福祉事業の見直しを行うとともに、説明会を実施するなど会員への周知を徹底

2 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	8	4	4	±0	±0.0%	50.0%
プ ロ パ ー 職 員	223	203	201	2	1.0%	9.9%
小 計	231	207	205	2	1.0%	11.3%
県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
計	231	207	205	2	1.0%	11.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

3 県負担金の見直し

県負担金を平成24年度に廃止

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	差引 - =	削減率 /
掛金比率(対給料月額)	10/1,000	10/1,000	10/1,000	10/1,000	-	-
負担金比率(対給料月額)	3/1,000	2/1,000	1/1,000	0/1,000	1/1,000	皆減
掛金：負担金比率	1:0.3	1:0.2	1:0.1	1:0	1: 0.1	皆減
負担金額(千円)	483,540	314,018	156,819	0	156,819	皆減

実施状況

(一財)兵庫県学校厚生会

1 事業の見直し

- (1) 「第3次経営改革中期計画」(平成23～25年度)に基づき、以下のとおり事業を見直し
- ・スリム化・効率化を基本とした組織再編(本部組織を機能別に整理・再編)
  - ・安定的な財政基盤の構築に向け、管理運営費の削減とともに、会員の勤務実態に合わせた柔軟な対応による会員サービスの向上や信用共済事業におけるキャンペーンなど収益事業を拡大
  - ・子育て支援等の会員サポート事業の開発 等
- (2) 平成24年度から県負担金を廃止
- (3) 「給付等検討委員会」(平成23年6月設置)の答申(平成24年3月)に基づく見直し  
事業を安定的に継続していくため、事業規模の縮小や手続きの簡素化・簡略化など、給付・福祉事業の見直しを決定し、平成25年4月実施に向けて県内各地で会員への周知・説明活動を実施

[主な見直し内容(平成25年4月1日事由発生分から)]

事業規模を縮小した主な給付金

- ・弔慰金
- ・出産手当金

手続きを簡素化・簡略化した主な給付金

- ・育児手当金...給料日額を基礎に給付金額を算定 定額
- ・傷病手当金...給料月額を基礎に給付金額を算定 定額

2 職員数の見直し

(単位:人)

区分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	4	±0	±0.0%	4	4	50.0%
プロパー職員	202	1	0.5%	200	23	10.3%
小計	206	1	0.5%	204	27	11.7%
県OB職員の活用	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
計	206	1	0.5%	204	27	11.7%

県OB職員は常勤職員を記載。

3 県負担金の見直し

平成24年度から県負担金を廃止

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

新西宮ヨットハーバー(株)

1 県関与の抜本的見直し

出資民間会社から選任している取締役やその他の株主から意見を聴取するとともに、出資団体の者もメンバーに加えた社内の経営検討会において、経営改善方策や民間企業が主体となった経営体制への移行の可能性を引き続き検討

2 経営改善の徹底

(1) 艇置数の確保

艇置者へのサービス向上等により既契約者の維持に努め、艇置契約数を確保

- ・ グルメクルージング等のイベント開催
- ・ 大阪湾近郊でのボートフィッシング情報の提供
- ・ 棧橋等の計画的な改修 等

[艇置数目標]

区 分	H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引
艇置数(隻)	450	450	± 0
収容率(%)	64.3	64.3	± 0

新規顧客を獲得するため、ヤマハ発動機(株)等各メーカー・ディーラーとの連携を強化し、積極的な営業活動を展開

- ・ ヨット、モーターボートの展示会の実施
- ・ 体験クルージングの充実（運河クルーズ等の実施）

(2) 経営の効率化

従来のお取り組みに加え、新たな取組みを実施

- ・ モーターボート常設展示場の開設
- ・ センターハウスの空きスペースの貸出し
- ・ 駐車場利用者の拡大対策
- ・ 広告料収入確保策等の検討

諸手当、広告宣伝費・委託費の縮減等

(3) 累積損失の縮減

艇置数の維持による収入の確保、経営改善の徹底により単年度収支は黒字を維持し、累積損失を縮減

[今後の収支見通し] (単位：百万円)

区 分	H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引
収 益	591	575	16
費 用	589	561	28
当 期 損 益	2	14	+ 12
累 積 損 益	2,210	2,196	+ 14

実施状況

新西宮ヨットハーバー(株)

1 県関与の抜本的見直し

- ・出資民間会社から選任している取締役やその他の株主から経営について意見を聴取（1回）
- ・民間等出資団体の者もメンバーに加えた社内の経営検討会を開催（2回）
- ・民間企業が主体となった経営体制への移行については、可能性を引き続き検討

2 経営改善の徹底

(1) 艇置数の確保

艇置者へのサービス向上等により既契約者の維持に努め、艇置契約数を確保

- ・グルメや遠方へのクルージング等の開催（7回、参加者150人）
- ・ホームページを活用し、ボートフィッシング情報を提供
- ・P7 棧橋の棧橋改修事業を実施し、顧客ニーズの高い大型艇用シングルバースを新設

[ 艇置数実績 ]

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績	差引 ( - )
艇置数(隻)	450	436	14
収容率(%)	64.3	62.3	2.0

新規顧客を獲得するため、ヤマハ発動機(株)等各メーカー・ディーラーとの連携を強化し、積極的な営業活動を展開

- ・ヨット、モーターボートの展示会の実施（11回）
- ・大阪市内の河川をボートで巡るクルージングの実施（4回、参加者16人）

(2) 経営の効率化

従来 of 取組みに加え、新たな取組みを実施

- ・モーターボート常設展示場を開設（展示艇数最大30隻）
- ・センターハウスの空きスペースの貸出し（貸出実績：1件）
- ・イベントや展示会等の実施による駐車場利用者の拡大
- ・施設内に広告を掲載することによる広告料収入の確保（50千円）

勤勉手当等の縮減、広告宣伝費・委託費の縮減等を実施（対前年度比30百万円削減）

(3) 累積損失の縮減

艇置数の維持による収入の確保、経営改善の徹底により単年度収支は計画を上回る57百万円の黒字を確保し、累積損失を縮減

[ 収支実績 ]

(単位：百万円)

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績	差引 ( - )
収 益	591	604	+ 29
費 用	576	547	14
当 期 損 益	15	57	+ 43
累 積 損 益	2,197	2,140	+ 56

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

3 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
プロパー職員	6	6	6	±0	±0.0%	± 0.0%
小 計	7	8	8	±0	±0.0%	+ 14.3%
県OB職員の活用	1	0	0	±0	±0.0%	皆 減
計	8	8	8	±0	±0.0%	± 0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

4 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	21 (0)	20 (0)	1 (±0)	4.8% (±0.0%)
計	21 (0)	20 (0)	1 (±0)	4.8% (±0.0%)

( )内は一般財源



実施状況

3 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	1	1	50.0%	1	±0	±0.0%
プロパー職員	6	±0	±0.0%	6	±0	±0.0%
小 計	7	1	12.5%	7	±0	±0.0%
県OB職員の活用	1	+1	皆 増	1	±0	±0.0%
計	8	±0	±0.0%	8	±0	±0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。

4 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	20 (0)	1 (±0)	4.8% (±0.0%)
計	20 (0)	1 (±0)	4.8% (±0.0%)

( )内は一般財源

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県生きがい創造協会

### 1 市町・民間団体等との役割分担を踏まえた学習機会の提供

#### (1) 新たな学習ニーズに応える学習機会の提供

- ・著名な特別講師を招聘
- ・平成23年度に講座内容の見直し、受講料の引き下げを実施したところであるが、県民の学習ニーズ及び高齢者を取り巻く社会、経済環境の変化を踏まえた見直しを引き続き検討

#### (2) 県内高齢者大学全体のレベルアップ支援

- ・高齢者学習研究協議会（県及び市町の高齢者大学・教室が参画）による全県研修会を開催
- ・高齢者学習研究協議会ブロック代表者会議・ブロック会議での情報交換を実施
- ・学ぶ高齢者のつどい（中央大会及びブロック大会）を開催

#### (3) 高齢者大学OBの地域づくり活動への参画支援

- ・高齢者大学OB等による団塊世代・シニアの広場デビュー支援を実施
- ・いなみ野学園において地域活動促進説明会を開催
- ・いなみ野学園、地域高齢者大学等における地域づくり活動などを紹介するニュースレターを発信

### 2 嬉野台生涯教育センターの充実

#### (1) 生涯学習情報プラザのあり方の検討

- ・生涯学習ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」を運営
- ・ふるさとひょうご創生塾を運営
- ・現在実施している事業の整理など、見直しを検討

#### (2) 兵庫教育大学との連携による拠点機能の充実

- ・新たな学習プログラム開発や改善に向けた共同研究を実施
- ・自然体験や野外活動、多世代交流のできる施設等のフィールドを生かした教育研究活動の場や機会を提供（うれしの台コースセミナーの実施等）

#### (3) 青少年本部等との連携強化・役割分担

- ・センターで実施する野外活動リーダー養成研修、ひょうご冒険教育体験会と青少年本部の指導者養成研修を連携して実施
- ・青少年本部との関係や民間団体等との役割分担を踏まえ、全県野外活動指導者研修事業を実施

## 実施状況

(公財)兵庫県生きがい創造協会

### 1 市町・民間団体等との役割分担を踏まえた学習機会の提供

#### (1) 新たな学習ニーズに応える学習機会の提供

- ・著名な特別講師による多彩な講座を開催

〔「想定を超える災害にどう備えるか」片田敏孝(群馬大学教授)  
「頑張れる事への感謝」古市忠夫(プロゴルファー) 他〕

- ・いなみ野学園において学科ごとに有識者によるカリキュラム編成委員会を設置し、編成方針の明確化や、学年進行を踏まえた体系の見直し等を検討するとともに、学生ニーズを踏まえ、大学院における健康・福祉コースの開設や課題研究の充実等についても検討

#### (2) 県内高齢者大学全体のレベルアップ支援

- ・全県研修会を開催(2月、テーマ「高齢者大学の魅力あるカリキュラム編成と運営」)
- ・ブロック代表者会議での情報交換を実施(3回)
- ・学ぶ高齢者のつどい(中央大会及び7ブロック大会)を開催  
(中央大会11月、472人参加、高齢者の主張テーマ「学びと生きがい」)

#### (3) 高齢者大学OBの地域づくり活動への参画支援

- ・団塊世代・シニアの広場デビュー支援を実施(89グループ、助成上限2万円)
- ・地域活動促進説明会を開催(2月、321人参加)
- ・ニュースレターを発行(3回)

### 2 嬉野台生涯教育センターの充実

#### (1) 生涯学習情報プラザのあり方の検討

- ・「ひょうごインターキャンパス」の運営を通じ、生涯学習情報を幅広く提供するとともに、生涯学習支援機関フォーラムを実施し、生涯学習関係者が連携・交流する場を提供
- ・ふるさとひょうご創生塾を運営(入塾者数26人)
- ・インターネットの普及に伴い、生涯学習情報プラザの効率的な運営を図るため、組織の改編と規模の縮小に向けた検討を実施
- ・生涯学習相談件数(1,009件)

#### (2) 兵庫教育大学との連携による拠点機能の充実

- ・共同研究を実施(テーマ「地域教育に関わるコーディネーターに関する調査研究( )～県内市町における特徴的な取り組み事例～」)
- ・教育研究活動の場や機会を提供(うれしの台ユースセミナー:14回実施、622人参加)

#### (3) 青少年本部等との連携強化・役割分担

- ・センターの野外活動リーダー養成研修を、青少年本部のプレーリーダー研修に位置付けて実施(プレーリーダー研修生12名参加)
- ・ひょうご冒険教育(HAP)に県立山の学校の生徒(14名)を受け入れ
- ・全県野外活動指導者研修については、野外活動団体等の全県的ネットワークの構築と指導者の養成を目的として実施。内容については青少年本部や兵庫県青少年団体連絡協議会と協働して企画を行うとともに、同本部のプレーリーダー研修に位置付けるなど連携して実施(プレーリーダー研修生61名(2日間延べ)参加)

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(4) 民間団体等の利用促進

企業向け「ひょうご冒険教育（HAP）」プログラムの作成・PRにより中小企業等の利用を促進

3 県立文化会館等の運営

- ・平成23年4月に県より運営を移管された県立文化会館等について、高齢者学習研究協議会等の活用により、協会や県内の高齢者大学が有する学習支援に係るノウハウを相互に共有し、県民の生涯学習・地域づくり活動支援の地域拠点としての機能を強化
- ・地域の大学や教育機関との連携を図り、相互のノウハウを活かした生涯学習や地域づくりのための取組みを実施

4 ひょうご県民交流の船事業の見直し

国の中期財政フレーム対象期間である3年間（平成23～25年度）事業実施を休止

5 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	3	45	42	3	6.7%	+1300.0%
プロパー職員	9	6	6	±0	±0.0%	33.3%
小 計	12	51	48	3	5.9%	+300.0%
県OB職員の活用	20	24	26	+2	+8.3%	+30.0%
計	32	75	74	1	1.3%	+131.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

平成21年度の嬉野台生涯教育センター等の運営移管、H23年度の文教府・文化会館等の運営移管に伴い、県派遣職員数が増加

6 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	195 (178)	184 (178)	11 (±0)	5.6% (±0.0%)
補 助 金	231 (223)	252 (243)	+21 (+20)	+9.1% (+9.0%)
計	426 (401)	436 (421)	+10 (+20)	+2.3% (+5.0%)

( )内は一般財源

H24年度予算額は、人件費の増（H24年度末で退職予定のプロパー職員に係る退職金）に伴う増額

実施状況

(4) 民間団体等の利用促進

企業向け「ひょうご冒険教育（HAP）」プログラム等の活用により、企業の利用を促進  
（平成 23 年度：24 件 平成 24 年度：25 件）

3 県立文化会館等の運営

- ・高齢者学習研究協議会の各ブロック会議において、市町等が実施する高齢者大学とのネットワーク化や受講生相互の交流を促進するなど、各地域において生涯学習の支援を実施
- ・文化会館等課題検討会において、文化会館等が高齢者大学の学生自治会や同窓会との連携により地域づくり活動にかかる情報を収集し、学生や市町等の関係機関へ提供する仕組みの創設について検討
- ・兵庫教育大学、兵庫大学・同短期大学部、近畿大学豊岡短期大学及び県立龍野北高校と連携協定を締結し、施設の相互利用や講師・学生の相互交流、講座や多世代交流にかかる事業の共同実施などを展開

4 ひょうご県民交流の船事業の見直し

第 2 次行革プランに基づき、平成 23～25 年度の間は事業実施を休止

5 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県 派 遣 職 員	43	2	4.4%	39	+ 36	+ 1200.0%
プロパー職員	6	±0	± 0.0%	5	4	44.4%
小 計	49	2	3.9%	44	+ 32	+ 266.7%
県OB職員の活用	21	3	12.5%	25	+ 5	+ 25.0%
計	70	5	6.7%	69	+ 37	+ 115.6%

県OB職員は常勤職員を記載。

6 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	196 (190)	+ 1 (+ 12)	+ 0.5% (+ 6.7%)
補 助 金	255 (248)	+ 24 (+ 25)	+ 10.4% (+ 11.2%)
計	451 (438)	+ 25 (+ 37)	+ 5.9% (+ 9.2%)

( )内は一般財源

平成 24 年度実績額の委託料は、文化会館等におけるバリアフリー工事の実施等に伴う増額

平成 24 年度実績額の補助金は、人件費の増（プロパー職員に係る退職金）に伴う増額

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県青少年本部

### 1 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

#### (1) 青少年活動に必要な資源、ノウハウ等の仲介・調整

地方青少年本部と連携し、地域における青少年団体等のニーズと企業・団体が有する様々な資源（物資・人材等）をマッチングするとともに、企業等からの寄付金を原資として、青少年育成事業を行う団体・グループ等へ助成する「ひょうご子ども・若者応援団」事業を実施

#### (2) 青少年育成活動の担い手の育成

- ・青少年の健全育成等活動の担い手となる人たちの学習と実践の場となっている「こころ豊かな人づくり500人委員会」について、各地域500人委員会OB会等の参画を得て実行委員会を設置し、地域リーダーを養成
- ・2年間の事業内容及び運営について検証を行い、平成25年度以降の事業のあり方等について検討

#### (3) 交流・ネットワークの場の提供

- ・「ひょうごユースケアネット推進会議」の指定支援機関として、他の構成機関とともに困難を有する青少年・家庭を支援
- ・社会の担い手として意識の高い青少年を育成するため、青少年の社会貢献活動を公的に認定する「ひょうご青少年社会貢献活動認定制度」を展開
- ・青少年育成スクラム会議や兵庫県青少年を守る店連絡協議会等を活性化

### 2 先導的な体験学習の推進

#### (1) 子どもの遊び場、若者の居場所づくり活動の支援

- ・身近な地域の大人が見守り、子どもたちが安心して遊べる場である「子どもの冒険ひろば」を実施する中間支援団体への支援と、ひろばを支える人材の確保や情報発信の強化、ひろば関係者の一層の交流促進の取組みを実施
- ・子ども・若者（主に中高生）が気軽に安心して立ち寄れる居場所である「若者ゆうゆう広場」について、先導的に取り組む団体による他団体への支援など中間支援機能の強化を図るとともに、子ども・若者ひろば相談員による相談の充実・強化や活動事例の紹介などの取組みを実施

#### (2) いえしま自然体験センターの指定管理者への運営支援

平成24年度より指定管理者となる（一社）いえしま自然体験協会に対して運営を支援

### 3 課題を抱える青少年への専門的な支援

#### (1) 神出学園の管理運営

- ・入学者数の安定確保に向けた広報活動を実施
- ・学園生の家族関係の改善に向けた「家庭支援テキスト」や「不登校をめぐる55の質問」を活用し、家族・家庭等への支援を充実

## 実施状況

(公財)兵庫県青少年本部

### 1 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

#### (1) 青少年活動に必要な資源、ノウハウ等の仲介・調整

- ・「ひょうご子ども・若者応援団」事業を推進（マッチング件数：456件）
- ・企業等からの寄付金を原資とし、青少年育成事業を行う団体・グループ等へ助成  
[助成実績] 一般助成：41件、3,156千円、青少年育成協働事業助成：12件、1,013千円  
特別助成（東日本大震災復興支援）：9件、1,122千円

#### (2) 青少年育成活動の担い手の育成

- ・「こころ豊かな人づくり500人委員会」について、各地域500人委員会OB会等の参画を得て、地域リーダーを養成（411人）
- ・参加者の募集を円滑に行うため通年入学制としたが、2年単位でのカリキュラムとなっており、年度当初からの入学が望ましいため、平成25年度から年度当初に集中的に募集を行うことを決定

#### (3) 交流・ネットワークの場の提供

- ・ひょうごユースケアネット推進会議の代表者会議（1回）及び実務者会議を開催（4回）
- ・青少年の社会貢献活動を公的に認定する「ひょうご青少年社会貢献活動認定制度」を推進（森の生活体験活動や青少年保育体験等21事業を実施）
- ・全県スクラム会議1回、地方スクラム会議39回開催（計1,957人参加）  
兵庫県青少年を守る店連絡協議会加盟企業：13社、420店舗

### 2 先導的な体験学習の推進

#### (1) 子どもの遊び場、若者の居場所づくり活動の支援

- ・子どもの冒険ひろば・若者ゆうゆう広場の運営支援  
[助成実績] 子どもの冒険ひろば：30団体 若者ゆうゆう広場：20団体
- ・ひろばを支える人材の確保や情報発信の強化、ひろば関係者の一層の交流を促進（プレーリーダー研修34回、3ひろば交流会の実施）
- ・情報誌の発行 子どもの冒険広場：年3回（4,000部×2、4,500部×1）  
若者ゆうゆう広場：年2回（5,000部×2）
- ・活動事例集の発行 2,000部

#### (2) いえしま自然体験センターの指定管理者への運営支援

- ・環境学習や自然学校の受け入れ、郷土色豊かなイベントの実施に係るノウハウを提供（利用者：27,779人）
- ・青少年本部のHPでのPR、パンフレットのリニューアルなど広報、誘客を支援

### 3 課題を抱える青少年への専門的な支援

#### (1) 神出学園の管理運営

- ・新聞・ラジオの活用、学校説明会開催、教育機関訪問等広報を実施（入学者数：33人）
- ・「家庭支援テキスト」、「不登校をめぐる55の質問」をHPで公開するとともに、「神出学園オープン講座」、「不登校対策支援アウトリーチ事業」等による家族・家庭への支援を充実

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

### (2) 山の学校事業の実施

- ・入学者数の安定確保に向けた広報活動を実施
- ・生徒の随時、短期受け入れを行う「チャレンジ体験コース」を定着・充実

### (3) 青少年自立支援プログラムの拡充

神出学園、山の学校で蓄積したノウハウを生かし、学外生に対する青少年自立支援プログラムを拡充

- ・神出学園学外者を対象とした「1日交流体験コース」の定着とプログラムの充実
- ・山の学校学外者を対象とした「人生まなび塾」の定着とプログラムの充実

「子ども・若者育成支援推進法」に基づく地域協議会（ユースケアネット推進会議）の指定支援機関として青少年の自立支援、ひきこもり等の課題に対応

- ・ひょうごユースケアネット「ほっとらいん相談」事業の実施と広報の強化

## 4 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進

### (1) インターネット上の有害情報対策の推進

青少年がインターネットと正しく向き合う方法、有害情報を制限するフィルタリングの利用等について、青少年を守り育てる県民スクラム運動のネットワーク等を活用した普及啓発を実施

- ・インターネット親子学習会の開催支援
- ・インターネット上の有害情報対策の広報の強化

### (2) 「ひょうご出会いサポートセンター」の充実

- ・県民局ごとに設置している「地域出会いサポートセンター」（10ヶ所）を拠点に、パーティ・交流会方式の「出会い支援イベント」や1対1のお見合いを仲介する「個別お見合い紹介」等を展開（平成24年度までの成婚数見込み120組）
- ・県民サービスの向上及び業務効率化を図るため、ホームページを活用したシステムによるイベント案内や申込みの受付を実施



## 実施状況

### (2) 山の学校事業の実施

- ・ケーブルテレビ・ラジオ・新聞等の活用、学校説明会の開催やイベントでのPR、教育機関の訪問等により積極的な広報活動を実施（入学者数：9人）
- ・地域の住民とともに自然環境保護活動に取り組む「青少年による里山保全事業」を実施（54人参加）

### (3) 青少年自立支援プログラムの拡充

神出学園、山の学校で蓄積したノウハウを生かし、学外生に対する青少年自立支援プログラムを拡充

- ・神出学園：「1日交流体験」を実施（30回、235人）
- ・山の学校：「人生まなび塾」を実施（9回、119人）

「ユースケアネット推進会議」の指定支援機関として、青少年の自立支援、ひきこもり等の課題に対応

- ・ひょうごユースケアネット「ほっとらいん相談」事業を実施（相談件数：714件）
- ・啓発チラシ、ポスターを作成し、関係機関、図書館・児童館等で掲出するとともに、各種大会で配布

## 4 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進

### (1) インターネット上の有害情報対策の推進

- ・インターネット親子学習会の開催支援  
青少年を有害情報から守る手立てなどについての学習会の開催を支援（27回、3,086人参加）
- ・インターネット上の有害情報対策の広報の強化  
青少年を守り育てる学習会（6回、826人参加）を開催

### (2) 「ひょうご出会いサポートセンター」の充実

- ・県民局ごとの「地域出会いサポートセンター」（10ヶ所）に「このとり出会いコーディネーター等」（36人）を配置
- ・会員募集を積極的に行うとともに、出会い支援イベントや個別お見合い紹介等を実施
- ・メルマガ登録のあいサポ会員に随時メールによりイベントを案内
- ・お見合い相手の閲覧・検索を電子化し、会員の利便性を向上

#### 【平成24年度実績】

[会員] あいサポ会員（イベント案内）：（団体）290団体（個人）7,210人

このとりの会会員（同上）：3,454人

はばタン会員（お見合い紹介）：5,151人

[出会いイベント開催] 448回

[お見合い実施] 3,965組

[成婚] 190組

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

5 職員数の見直し (単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	46	39	35	4	10.3%	23.9%
プロパー職員	14	12	12	± 0	± 0.0%	14.3%
小 計	60	51	47	4	7.8%	21.7%
県OB職員の活用	3	4	3	1	25.0%	± 0.0%
計	63	55	50	5	9.1%	20.6%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1 職員数は現在精査中

6 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	200 (200)	165 (165)	35 ( 35)	17.5% ( 17.5%)
補 助 金	86 ( 86)	82 ( 82)	4 ( 4)	4.7% ( 4.7%)
基金充当額	236	188	48	20.3%
計	522 (286)	435 (247)	87 ( 39)	16.7% ( 13.6%)

( )内は一般財源

実施状況

5 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	35	4	10.3%	33	13	28.3%
プロパー職員	12	±0	± 0.0%	12	2	14.3%
小 計	47	4	7.8%	45	15	25.0%
県OB職員の活用	3	1	25.0%	4	+ 1	+ 33.3%
計	50	5	9.1%	49	14	22.2%

県OB職員は常勤職員を記載。

6 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	175 (175)	25 ( 25)	12.5% ( 12.5%)
補 助 金	79 ( 79)	7 ( 7)	8.1% ( 8.1%)
基金充当額	185	51	21.6%
計	439 (254)	83 ( 32)	15.9% ( 15.9%)

( )内は一般財源

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県園芸・公園協会

### 1 県立都市公園等の管理運営の効率化

#### (1) 施設管理の効率化の徹底

管理水準を大幅に引き下げる施設

##### ア 料金収入又は利用率の低い施設

平成23年度に大幅に引き下げた管理水準及び無料化を継続。地元団体等の方がより効率的な管理を行うことが期待できる施設については地元団体等による管理を実施

- ・明石公園：球技場、  
ローンボウルスコート（地元競技団体のボランティア協力を得て運営）
- ・播磨中央公園：球技場、野球場、テニスコート、アーチェリー場、バラ園

##### イ 樹林地等が大半を占める公園のエリア

樹林地等が大半を占める公園のエリアについて、安全対策など必要最小限の管理を継続して実施

- ・播磨中央公園：フラワーゾーン
- ・赤穂海浜公園：林内園地、自由広場、四季の広場
- ・淡路島公園：樹林地（ハイウェイゾーン・交流ゾーン以外）
- ・一庫公園：樹林地
- ・有馬富士公園：樹林地
- ・丹波並木道中央公園：森の聖域ゾーン

管理水準の適正化を図る施設

平成23年度に行った芝生広場や花壇などの芝刈り、植え替え回数等の見直しによる管理を継続

（主な見直し内容）

- ・三木総合防災公園：グランドゴルフ場・芝生広場の芝刈り回数の見直し
- ・西猪名公園：球技場管理水準の見直し
- ・舞子公園：芝刈り回数の見直し
- ・淡路佐野運動公園：樹木育成・花壇植栽の見直し
- ・赤穂海浜公園：オートキャンプ場の芝刈り回数の見直し

#### (2) 三木総合防災公園の運営

球技場等の運営ノウハウを有する(一社)兵庫県サッカー協会に業務を委託し、大会誘致等利用を促進

#### (3) フラワーセンターの運営

民間ノウハウの導入

来園者サービスの充実を図るため、民間企業等と連携した新たなバスツアーの実施やカフェを新設

実施状況

(公財)兵庫県園芸・公園協会

1 県立都市公園等の管理運営の効率化

(1) 施設管理の効率化の徹底

管理水準を大幅に引き下げる施設

ア 料金収入又は利用率の低い施設

平成 23 年度に大幅に引き下げた管理水準及び無料化を継続。地元団体等の方がより効率的な管理を行うことが期待できる施設については地元団体等による管理を実施

- ・明石公園：球技場、ローンボウルスコート
- ・播磨中央公園：球技場、野球場、テニスコート、アーチェリー場、バラ園

イ 樹林地等が大半を占める公園のエリア

安全対策など必要最小限の管理を実施

- ・播磨中央公園：フラワーゾーン
- ・赤穂海浜公園：林内園地、自由広場、四季の広場
- ・淡路島公園：樹林地(ハイウェイオアシスゾーン・交流ゾーン以外)
- ・一庫公園：樹林地
- ・有馬富士公園：樹林地
- ・丹波並木道中央公園：森の聖域ゾーン

管理水準の適正化を図る施設

平成 23 年度に行った芝生広場や花壇などの芝刈り、植え替え回数等の見直しによる管理を継続

(主な見直し内容)

- ・三木総合防災公園：グラウンド・ゴルフ場・芝生広場の芝刈り回数の見直し (2回 1回)
- ・西猪名公園：球技場管理水準の見直し(グラウンド・キーパ-のマルチスタッフ化)
- ・舞子公園：芝刈り回数の見直し(7回 2回)
- ・淡路佐野運動公園：樹木育成、花壇植栽の見直し(花壇の植栽管理の半減)
- ・赤穂海浜公園：オートキャンプ場の芝刈り回数の見直し(7回 2回)

(2) 三木総合防災公園の運営

施設名	委託先	大会誘致実績
ブルボンビーンズドーム(屋内テニスコート)	(株)インパクト (テニス協会関連団体)	フェドカップ(女子国別対抗戦)、 デビスカップ(男子国別対抗戦)
みきぼうパークひょうご(球技場)	(一社)兵庫県サッカー協会	全日本女子サッカー選手権準決勝「I N A C 神戸レオネッサ出場試合」等

(3) フラワーセンターの運営

民間ノウハウの導入

民間企業等と連携し、バスツアーを企画。また、園内レストランや物販ブースにおいて、民間ノウハウを活用した運営を実施

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

施設のリニューアル

施設の魅力アップを図るため、植栽デザインの改善や老朽化対策などの工事を実施し、リニューアル

- （ H24.4～ 園路舗装の改修、芝生広場の造成、カフェ新設 等 ）  
 （ H24.10～ 温室の耐震化、温室展示内容等の改善 ）

(4) 指定管理の公募化に対応した運営体制の構築

舞子公園等3公園の指定管理を新たに公募により獲得し、引き続き競争力を備えた運営体制を構築

公園名	指定管理の状況	期間	備考
三木総合防災	同協会を指定	H24～H26	防災等公益性が高い
明石			文化財の保護等公益性が高い
西猪名			空港周辺環境整備等公益性が高い
淡路島、淡路佐野運動			国営明石海峡公園など周辺施設との一体的活用
一庫、有馬富士 丹波並木道中央	平成22年度公募実施 (同協会を選定)	H23～H27	
舞子、赤穂海浜、 播磨中央	平成23年度公募実施 (同協会を選定)	H24～H26	

(5) 収入確保策の検討

野球場等への企業広告の掲載

野球場等の有料施設に企業広告を掲載し、収入を確保

施設名	掲載箇所	期間	企業名	金額
明石公園第1野球場	外野フェンス	H24.4.1 ～H25.3.31	淡路信用金庫 他7社	1,266千円
淡路佐野運動公園第1野球場	外野フェンス		阪神園芸(株) 他6社	795千円
三木総合防災公園 ブルビンスドーム	場内入口ポ スター掲示板		東亜ストリング(株) 他4社	315千円
計				2,376千円

実施状況

施設のリニューアル

- ア 平成 24 年 1 月から平成 24 年 10 月にかけて、施設改修を実施（工事期間中は部分閉園）
- ・メインゲート・ショップ（花売店・テイクアウトカフェ等）の改修
  - ・中央花壇等の改修 ・芝生広場の新設 ・温室の全面改修（リニューアル）等

イ 施設の老朽化対策

老朽化した施設（園路舗装・上水道等）の改修。温室は全面改修に加え耐震補強も実施

(4) 指定管理の公募化に対応した運営体制の構築

- ・プロパー職員の地域手当の完全廃止、除草・剪定等の植栽管理業務の直営化の継続などの経費削減対策や、民間企業等との連携など民間ノウハウを活用した運営を行うことにより、競争力を強化しつつ、指定管理の公募化に対応
- ・平成24年度に公募された県立神戸西テニスコート（旧明石西公園内のテニスコート部分）の指定管理を獲得

公園名	指定管理の状況	期 間	備 考
三木総合防災	同協会を指定	H24～ H26	防災等公益性が高い
明石			文化財の保護等公益性が高い
西猪名			空港周辺環境整備等公益性が高い
淡路島、淡路佐野運動			国営明石海峡公園など周辺施設との一体的活用
フラワーセンター		H23～ H25	民間のノウハウを活用した運営手法の検討
一庫、有馬富士 丹波並木道中央	平成 22 年度公募実施 （同協会を選定）	H23～ H27	
舞子、赤穂海浜、 播磨中央	平成 23 年度公募実施 （同協会を選定）	H24～ H26	
神戸西テニスコート	平成 24 年度公募実施 （同協会が構成団体である 共同事業体を選定）	H25～ H27	共同事業体（株）以外、 （特活）ビ・ズ・プロ・ジェクト の構成団体として獲得
多可町北播磨余暇村公園	多可町が同協会を指定 管理者に指定	H24・H25	

(5) 収入確保策の検討

野球場等への企業広告の掲載

野球場等の有料施設に企業広告を掲載し、収入を確保

施設名	掲載箇所	期 間	企 業 名	金額(税込)
明石公園第 1 野球場	外野フェンス	H24.4.1 ～H25.3.31	淡路信用金庫 他 6 社	1,266 千円
淡路佐野運動公園第 1 野球場	外野フェンス		阪神園芸(株) 他 7 社	786 千円
三木総合防災公園 ブルック・ポイント・ム	場内入口ポ スター掲示板		東亜ストリング(株) 他 4 社	315 千円
計				2,367 千円

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

ネーミングライツによる収入の確保

平成23年度末が契約期限となっている三木総合防災公園の屋内テニス場及び球技場の契約を更新

区 分	名 称	スポンサー名	金額(年額・税抜)
明石公園第1野球場	明石トーカロ球場	トーカロ(株)	3,000千円(税込 3,150千円)
三木総合防災公園 球技場	兵庫県サッカー協会フットボールセンター(みきぼうパークひょうご)	(一社)兵庫県サッカー協会	5,000千円(税込 5,250千円)
三木総合防災公園 屋内テニスコート	ブルボンビーンズドーム	(株)ブルボン	20,000千円(税込 21,000千円)
計			28,000千円(税込 29,400千円)

(6) 広報・PRの拡充

- ・協会ウェブサイトのトップページ及び各公園サイトについて、ユーザーの意見を踏まえながら、順次見直しを実施
- ・プレスリリースやメールマガジン等を積極的に活用し、イベント等のPRを実施

(7) 災害時等救助・救援活動の拠点機能の充実

- ・兵庫県広域防災センターが行う災害防災訓練に連携参加(三木総合防災公園)
- ・災害発生時の円滑な救急救援活動、災害復旧活動等の役割をも果たせるよう、日頃より関係機関と連携した訓練を実施

(8) 住民等の参画による公園づくり

- ・管理運営協議会が未設置の公園について、協議会の設置を推進し、先進的な取り組みを行っている有馬富士公園などの事例を基に、地域コミュニティ連携型イベントを実施
- ・各公園で活動するボランティアグループの自発的な取り組みを支援し、多くの県民がボランティア活動に参画できる環境を醸成

2 国営明石海峡公園(淡路地区)の管理運営

淡路夢舞台など周辺施設との連携により、淡路花祭2012等を実施し、地域の活性化を促進



実施状況

ネーミングライツによる収入の確保

- ・三木総合防災公園の屋内テニス場及び球技場の契約を更新  
(契約期間：平成 24 年 4 月～平成 27 年 3 月)

区 分	愛称(呼称)	スポンサー名	金額(年額・税込)
明石公園第1野球場	明石トーカロ球場	トーカロ(株)	3,150 千円
三木総合防災公園 球技場	兵庫県サッカー協会フットボールセンター(みきぼうパークひょうご)	(一社)兵庫県サッカー協会	5,250 千円
三木総合防災公園 屋内テニスコート	ブルボンビーンズドーム	(株)ブルボン	21,000 千円
計			29,400 千円

- ・協会自主財源を確保し、安定的な施設の管理運営を目指すため、協会施設ではじめて、赤穂海浜公園の「赤穂わくわくランド」にネーミングライツを導入  
(契約期間：平成 24 年 11 月 23 日～平成 27 年 3 月 31 日、年額 600 千円(税抜))

区 分	愛称(呼称)	スポンサー名	金額(税込)
赤穂わくわくランド	タテホわくわくランド	タテホ化学工業(株)	224 千円 (11/23～3/31)

(6) 広報・PRの拡充

- ・協会ウェブサイトのトップページ及び各公園サイトについて、ユーザーの意見を踏まえながら、順次見直しを実施
- ・プレスリリースやメールマガジン等を積極的に活用し、イベント等のPRを実施

(7) 災害時等救助・救援活動の拠点機能の充実

- ・三木総合防災公園において、災害発生時の救急救援活動、減災支援活動、災害復旧活動を円滑に行えるよう、兵庫県広域防災センターなどと連携した訓練を実施
- ・広域防災拠点として位置づけられた公園において、災害時にその機能が十分に発揮できるよう、災害時機能の点検、充実など適切な管理を実施

(8) 住民等の参画による公園づくり

- ・公園管理者、指定管理者及び県民が公園の運営方法や利活用について話し合う管理運営協議会を運営し、住民参画による公園運営を推進(9公園で実施)
- ・管理運営協議会が未設置の公園については、明石城まつり(明石公園 10/6・10/7)や親子ふれあい感謝デー(西猪名公園 9/17)、みっきい夏まつり(三木総合防災公園 7/28)などの地域コミュニティ連携型のイベント実施
- ・住民グループやボランティア等の住民参画団体と連携した様々なプログラムを展開するとともに、これら住民参画団体による自発的な取組を支援

2 国営明石海峡公園(淡路地区)の管理運営

- ・国の民間競争入札により、平成 25 年 4 月から 3 年間の運営維持管理業務を受託
- ・周辺施設等との連携により、淡路花祭 2012 春、食のブランド「淡路島」スプリングメッセ 2012、淡路市夏まつり(花火大会他)等を実施し、地域の活性化を促進

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

3 収支見直し

（単位：百万円）

区 分		H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引 -
収入	指定管理料	800	726	74
	利用料金等	273	272	1
	補助金	80	75	5
	計	1,153	1,073	80
支出	人件費	573	565	8
	その他維持費	623	543	80
	計	1,196	1,108	88
収 支 差		43	35	+ 8

協会が管理している公園のうち、9公園を受託した場合

4 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行（平成24年4月）

5 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	25	12	10	2	16.7%	60.0%
プロパー職員	56	65	61	4	6.2%	+ 8.9%
小 計	81	77	71	6	7.8%	12.3%
県OB職員の活用	2	4	4	±0	± 0.0%	+ 100.0%
計	83	81	75	6	7.4%	9.6%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

6 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	1,412 (1,312)	1,149 (1,049)	263 ( 263)	18.6% ( 20.0%)
補 助 金	86 ( 86)	75 ( 75)	11 ( 11)	12.8% ( 12.8%)
基金充当額	368	344	24	6.5%
計	1,866 (1,398)	1,568 (1,124)	298 ( 274)	16.0% ( 19.6%)

( )内は一般財源

実施状況

3 収支実績

運動施設等の利用者増に伴う利用料金収入の増や指定管理料等の増により、計画を上回る収入を確保しながら、園内安全対策工事等による維持費の増を上回る人件費の削減によって支出を抑制し、収支差では、計画を上回る5百万円の黒字を確保

(単位:百万円)

区 分		H23 年度実績	H24 年度実績	差引 ( - )
収入	指定管理料	799	734	+ 8
	利用料金等	267	275	+ 3
	補助金	85	87	+12
	計	1,151	1,096	+23
支出	人件費	546	509	56
	その他維持費	603	582	+39
	計	1,149	1,091	17
収 支 差		+2	+5	+40

協会が管理している公園のうち、9公園を受託した場合

4 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行(平成24年4月)

5 職員数等の見直し

(単位:人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	8	4	33.3%	8	17	68.0%
プロパー職員	61	4	6.2%	57	+ 1	+ 1.8%
小 計	69	8	10.4%	65	16	19.8%
県OB職員の活用	6	+2	+50.0%	7	+ 5	+250.0%
計	75	6	7.4%	72	9	10.8%

県OB職員は常勤職員を記載。

6 県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委託料	1,268 (1,100)	144 ( 212)	10.2% ( 16.2%)
補助金	89 ( 83)	+ 3 ( 3)	+ 3.5% ( 3.5%)
基金充当額	342	26	7.1%
計	1,699 (1,183)	167 ( 215)	8.9% ( 15.4%)

( )内は一般財源

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県国際交流協会

### 1 多文化共生社会に向けた外国人県民支援事業の強化

#### (1) 外国人児童生徒への学習支援事業の強化

地域の団体やN G O等との連携をより一層強化し、外国人児童生徒のために各地において、日本語習得や母語学習、教科学習を支援、学習環境を充実

- ・日本語教室・学習支援教室 31講座
- ・母語教室・学習支援教室 15講座
- ・児童生徒支援事業 25事業

#### (2) 母語・日本語教育の支援

地域の団体やN G O等との連携強化により、県内各地域で外国人県民のための日本語教室への支援、教材作成を通じた母語習得支援、未設置地域での新たな日本語教室の開設支援等を実施

- ・地域日本語講座 45講座
- ・日本語等学習支援員（統括・5地域） 6名
- ・母語教育支援のための教材作成 ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語 計1,700部
- ・外国人県民のセーフティネットとしての地域日本語教室開設 3箇所

#### (3) 外国人県民への生活支援事業の強化

外国人県民への生活相談や基本的な生活関連情報提供等を強化

- ・N G Oと連携した休日・夜間等相談（神戸・姫路・篠山） 3箇所
- ・多言語生活ホームページの作成・更新 10言語

### 2 国際交流・協力事業の推進

#### (1) 訪日教育旅行の促進

広東省をはじめ、香港、台湾、韓国からの訪日教育旅行を促進

- ・学校交流コーディネーターの設置 1名
- ・訪日教育学校交流支援員（学校交流プランナー）の設置 1名

#### (2) 外部資金を活用した事業展開

国際交流関係団体等の外部資金を活用した事業を展開

- ・J I C A日系研修事業 1名受入

#### (3) 外国人留学生への支援

県内大学等で学ぶ私費外国人留学生に対し、奨学金を支給（月額3万円）

- ・支給人員 200名

### 3 国際交流基盤の効率的な活用

#### (1) 海外事務所の運営

今後の展開

効率的な運営を図るとともに、県人会やアドバイザーと協力して現地及び周辺地域との経済交流を促進

## 実施状況

(公財)兵庫県国際交流協会

### 1 多文化共生社会に向けた外国人県民支援事業の強化

#### (1) 外国人児童生徒への学習支援事業の強化

- ・日本語による学習支援地域講座  
22団体36講座、受講者13,246人（平成23年度：23団体30講座）
- ・母語による学習支援地域講座  
15団体19事業、受講者5,648人（平成23年度：9団体13事業）
- ・こころや進路のカウンセリング、イベントの企画・実施応援等の児童生徒支援事業  
10団体19事業、参加者1,851人（平成23年度：11団体20事業）

#### (2) 母語・日本語教育の支援

- 外国人県民のための日本語教室への支援や母語習得支援、日本語教室の開設支援を実施
- ・地域日本語講座 32団体41講座、受講者22,544人
- ・日本語等学習支援員（4地域に5名：神戸1、宝塚1、丹波2、淡路1）
- ・母語教育支援のための教材作成  
ベトナム語500部、ポルトガル語250部、スペイン語250部×2種類 計1,250部
- ・外国人県民のセーフティネットとしての地域日本語教室開設 2箇所（相生・佐用）

#### (3) 外国人県民への生活支援事業の強化

- 外国人県民への生活相談や基本的な生活関連情報提供等を強化
- ・N G Oと連携した休日・夜間等相談（神戸・姫路・篠山）3箇所、相談件数542件
- ・多言語生活ホームページの作成・更新 10言語

### 2 国際交流・協力事業の推進

#### (1) 訪日教育旅行の促進

学校交流コーディネーター（1名）や訪日教育学校交流支援員（学校交流プランナー1名）の設置により、45団体（31校）が訪日

#### (2) 外部資金を活用した事業展開

- ・J I C A日系研修事業は、平成24年度事業中止となったため、実施せず

#### (3) 外国人留学生への支援

- 県内大学等で学ぶ私費外国人留学生に対し、奨学金を支給（月額3万円）
- ・支給人員 204名（総額71,550千円）

### 3 国際交流基盤の効率的な活用

#### (1) 海外事務所の運営

今後の展開

- ・各事務所所長にひょうご活性化センター参与兼務を発令し、県内企業の海外展開に当たり情報提供や助言を行うなど、経済交流促進面を強化
- ・香港経済交流事務所における地元県人会と連携した経済セミナーの開催、地域のアドバイザー等の協力を得た経済交流の促進

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

県民への情報発信の強化

海外事務所が担うべき役割や活動内容等の情報を県民へわかりやすく発信

(2) 香港経済交流事務所の設置

成長著しい中国・アジアの活力を取り込むため、中国・アジアでのネットワークの強化や兵庫県香港経済交流事務所の設置を行い、本県企業の海外活動や販路開拓を支援するとともに、本県への観光誘客や友好提携先等との交流を促進

(3) 海外移住と文化の交流センターとの連携強化

海外移住と文化の交流センターを活用し、在住外国人が自国文化を発信し地域社会と相互理解を深める取組みをNPOとの協働により実施

・多文化交流フェスティバル、多文化交流子どもサミットの開催

(4) 国際交流関係団体等のネットワークの強化

災害時の支援などを目的として外国人県民に関する情報を共有・連携するため、国際交流協会が中心となり、県下各地域の国際交流関係団体等のネットワークを強化

・ネットワーク事業の実施（交流会・研修会等の開催、研究部会（日本語・母語教育支援、災害時外国人支援）の運営等）

4 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対 H19.4.1 増減率
県派遣職員	29	19	19	±0	±0.0%	34.5%
プロパー職員	10	1	1	±0	±0.0%	90.0%
小 計	39	20	20	±0	±0.0%	48.7%
県OB職員の活用	0	3	3	±0	±0.0%	皆 増
計	39	23	23	±0	±0.0%	41.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

5 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委託料	286 (286)	282 (282)	4 ( 4)	1.4% ( 1.4%)
補助金	32 ( 29)	35 ( 35)	+3 (+6)	+ 9.4% (+20.7%)
基金充当額	218	222	+4	+ 1.8%
計	536 (315)	539 (317)	+3 (+2)	+ 0.6% (+ 0.6%)

( )内は一般財源

H24年度予算額は、国際交流団体等ネットワーク事業、セーフティネットとしての地域日本語教室開設事業、広東省友好提携30周年記念事業等の推進に伴う増額

## 実施状況

### 県民への情報発信の強化

- ・ラジオ関西において、各事務所長が海外事務所の活動をタイムリーに紹介
- ・広報誌「COME HIA」で定期的に事務所情報を分かりやすく発信

### (2) 香港経済交流事務所の設置

- ・中国、ASEAN諸国、インドとの地域間経済連携の推進、県内企業の海外展開支援及び観光誘客の促進等の機能を有する拠点として、兵庫県香港経済交流事務所を設置（平成24年10月）
- ・神戸牛などの県特産品PRや現地学校の修学旅行誘致等による観光誘客等を実施

### (3) 海外移住と文化の交流センターとの連携強化

在住外国人が自国文化を発信し地域社会と相互理解を深めるイベントをNPOとの協働により実施

- ・多文化交流フェスティバルの開催（2回、930人参加）
- ・多文化交流子どもサミットの開催（1回、89人参加）

### (4) 国際交流関係団体等のネットワークの強化

外国人県民に関する情報を共有・連携するため、県下各地域の国際交流関係団体等のネットワークを強化

- ・「県・市町国際交流団体連絡協議会」の開催（1回、79名参加）
- ・県・市町国際交流協会の連携を促進するための各種事業を実施する「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の設立を提案

## 4 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	18	1	5.3%	19	10	34.5%
プロパー職員	1	±0	± 0.0%	0	10	皆 減
小 計	19	1	5.0%	19	20	51.3%
県OB職員の活用	1	2	66.7%	1	+ 1	皆 増
計	20	3	13.0%	20	19	48.7%

県OB職員は常勤職員を記載。

## 5 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	288 (275)	+ 2 ( 11)	+ 0.7% ( 3.8%)
補 助 金	29 ( 29)	3 ( ± 0)	9.4% ( ± 0.0%)
基金充当額	208	10	4.6%
計	525 (304)	11 ( 11)	2.1% ( 3.5%)

( )内は一般財源

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県芸術文化協会

1 芸術文化振興事業の実施

(1) 事業の重点化

草の根の文化振興など芸術文化のすそ野の拡大につながる事業や、採算ベースにのりにくい芸術文化の振興・普及に資する部門に重点を置いた事業を展開

- ・「ふれあいの祭典 - 県民文化普及事業」、新進アーティストへの支援事業など
- ・広報誌「すずかけ」やホームページなどによる芸術文化情報の発信

(2) 多彩な団体とのネットワークの活用

芸術文化団体とのネットワークを活かし、効果的・効率的に事業を展開

- ・「こども伝統文化体験サマーフェスティバル」（仮称）、「伝統文化体験教室」（仮称）を開催し、主に若年層を対象に様々なジャンルの伝統芸能を一度に体験できる機会を提供
- ・県内舞台芸術団体と公立文化施設等とのコーディネートを行う「県民芸術劇場」など

(3) 文化施設との連携

各種文化事業の実施を通じてネットワークを培ってきた施設と連携した事業を展開

- ・「陶芸美術館」、「考古博物館」、「県立美術館」、「歴史博物館」等の施設や人材を活用し、学習機会や情報を提供する「兵庫県生活文化大学」など

2 芸術文化拠点施設の運営

(1) 芸術文化センター

経営効率を高めながら、開館記念期間（平成17～19年度）に匹敵する質・量の事業を実施  
芸術監督プロデュースオペラ・コンサート、芸術文化センター管弦楽団定期演奏会をはじめ、オーケストラ、オペラ、バレエ、ミュージカル、演劇、ダンス、古典芸能など多彩な演目で年間300本の主催公演を展開

県立施設として音楽のすそ野の拡大に資する事業を展開

- ・県内の中学1年生全員に本格的なオーケストラを体験させる「わくわくオーケストラ教室」を実施（年間40公演、参加者約5万人）
- ・500円で気軽にコンサートを楽しめる「ワンコイン・コンサート」
- ・管弦楽団によるアウトリーチ活動の展開など

各ホールのネーミングライツを継続し財源と安定的な運営を確保

区分	名称	スポンサー名	金額(年額・税抜)
大ホール	KOBELCO 大ホール	(株)神戸製鋼所	30,000 千円 (税込 31,500 千円)
中ホール	阪急 中ホール	阪急電鉄 (株)	15,000 千円 (税込 15,750 千円)
小ホール	神戸女学院 小ホール	(学法)神戸女学院	5,000 千円 (税込 5,250 千円)
計			50,000 千円 (税込 52,500 千円)



## 実施状況

(公財)兵庫県芸術文化協会

### 1 芸術文化振興事業の実施

#### (1) 事業の重点化

- ・ ふれあいの祭典 県民文化普及事業 (23 事業 参加者 42,670 人)
- ・ 新進美術家作品展 (8 事業 鑑賞者 11,955 人)
- ・ 新進音楽家演奏会 (1 事業 出演者 14 組 入場者 355 人)
- ・ のじぎくサロンコンサート (2 事業 2 公演 入場者 941 人)
- ・ 広報誌「すずかけ」(毎月 5,000 部発行)や、ホームページなどによる芸術文化情報を発信

#### (2) 多彩な団体とのネットワークの活用

- ・ 伝統文化体験サマーフェスティバル (8 月開催 参加者数 2,858 人)
- ・ 兵庫県公館伝統文化体験教室 (7 団体 16 回 参加者数 346 人)
- ・ 「県民芸術劇場」事業 (126 公演 入場者 66,871 人)
- ・ 「がんばろう東日本!アート支援助成事業 (16 団体 16 事業 参加者数 5,697 人)

#### (3) 文化施設との連携

「兵庫県生活文化大学」事業として、県立施設 (陶芸美術館、考古博物館、県立美術館、歴史博物館等) の施設や人材を活用し、「ふるさとの歴史」や「伝統芸能」等に関する学習機会や情報を提供 (11 講座 669 人受講)

### 2 芸術文化拠点施設の運営

#### (1) 芸術文化センター (施設利用率: 95.8%[ホール] 総来館者数: 743,411 人)

経営効率を高めながら、開館記念期間(平成 17~19 年度)に匹敵する質・量の事業を実施  
芸術監督プロデュースオペラ「トスカ」をはじめ、年間 169 事業 295 公演に及ぶ多彩な主催公演を展開

県立施設として音楽のすそ野の拡大に資する事業を展開

- ・ 「わくわくオーケストラ教室」(年間 40 公演 参加者 53,989 人)
- ・ 「ワンコイン・コンサート」(10 事業 14 公演 参加者 24,796 人)
- ・ 管弦楽団によるアウトリーチ活動  
(特別養護老人ホーム「すいせんホーム」 南あわじ市 での公演など 27 回)

各ホールのネーミングライツを継続し財源と安定的な運営を確保

区 分	愛称(呼称)	スポンサー名	金額(年額・税込)
大ホール	KOBELCO 大ホール	(株)神戸製鋼所	31,500 千円
中ホール	阪急 中ホール	阪急電鉄(株)	15,750 千円
小ホール	神戸女学院 小ホール	(学法)神戸女学院	5,250 千円
計			52,500 千円

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

### (2) ピッコロシアター

青少年の自由な創造活動の促進、演劇のすそ野の拡大を目的に、演劇を中心とした鑑賞機会・発表の場の提供、人材育成事業を実施

- ・中学生向け公演「ピッコロわくわくステージ」
- ・ピッコロ劇団による小学校公演、高校・大学での演劇指導等アウトリーチ活動を充実
- ・民間企業や自治体職員研修向けプログラムを開発・実施
- ・ワークショップ、ファミリー向け公演 など

情報発信を強化

公演だけでなく、ラジオ・テレビなどのマスコミへの出演、他劇団への外部出演などにより、あらゆる年代層へのアプローチを深め、劇団の活動を通じた演劇のすそ野の拡大に向けた取組みや劇団の意義等を情報発信

### (3) 県立美術館王子分館

原田の森ギャラリー

- ・ギャラリーとして県民に鑑賞機会や創作活動の発表の場を提供
- ・ギャラリーの空き室及び展覧会案内をホームページに掲載し利用を促進

横尾忠則現代美術館

- ・原田の森ギャラリー西館を横尾忠則現代美術館としてリニューアルオープン
- ・兵庫県が寄贈・寄託を受ける世界的美術家である横尾忠則氏の作品を、県民共有の財産として広く公開し、現代美術の拠点として効率的に運営

### (4) 県民会館

公募による指定管理者として、引き続き運営を行い、協会OB職員等を活用することによりサービスの向上やコストダウンを図り、経営を安定化

## 3 収入確保対策等の強化

平成23年4月の公益財団法人への移行に伴い、協会全体の更なる一体感の醸成を図ることにより、協会全体としての総合力を高め、公益財団法人化のメリットも生かしながら、スポンサー事業の拡充、企業協賛金、個人寄附の獲得などの収入の増加に努めるとともに、更なる経費削減の取組みを実施

### (1) 企業・団体等からの協賛金の獲得

芸術文化センターにおいて賛助会員を募集

### (2) 経費削減

芸術文化センター

建物設備管理・警備、清掃・植栽等の業務の競争入札による外部委託を実施

県民会館

清掃、ビル管理、消防設備保守、ホール管理業務(音響・照明)について競争入札を実施

## 実施状況

### (2) ピッコロシアター（施設利用率：92.0%[ホール] 総来館者数：129,040人）

青少年の自由な創造活動の促進、演劇のすそ野の拡大を目的に、演劇を中心とした鑑賞機会・発表の場の提供、人材育成事業を実施

- ・大人向け、ファミリー向け公演等(9事業 54公演 参加者 13,836人(ピッコロわくわくステージ含む))
- ・ピッコロわくわくステージ(10公演 参加者 17校・3,080人)
- ・ピッコロ劇団によるアウトリーチ活動やワークショップの充実  
(あつまれ!ピッコロひろば 他 36事業)
- ・民間企業や自治体職員研修向けプログラムを開発・実施(豊岡市職員研修 他 6事業)

情報発信を強化

劇団等の依頼を受けて、演劇の公演等に出演・演出(32事業)

### (3) 県立美術館王子分館

原田の森ギャラリー(本館1階・2階展示室利用率：86% 来館者数：173,875人)

- ・ギャラリーとして県民に創作活動の発表の場を提供  
県民を対象とした公募美術展『県展』の開催など年間119回の展覧会を開催
- ・ギャラリーの空き室及び展覧会案内をホームページに掲載(アクセス数 45,220件)

横尾忠則現代美術館(来館者数：48,632人)(H24.11.3(開館)～H25.3.31までの期間)

- ・リニューアルオープン(平成24年11月)
- ・開館記念展 横尾忠則展「反反復復反復」(開催期間：11/3～2/17)
- ・開館記念展 横尾忠則展「ワード・イン・アート」(開催期間：3/2～6/30)
- ・オープンスタジオを活用した多彩なイベントの実施(ミニライブなど13事業)

### (4) 県民会館(会議室利用率：75.4%、来館者数：550,632人)

- ・公募による指定管理者として引き続き運営(指定管理期間：平成24年度～26年度)
- ・協会OB職員の活用により、経費を抑制するとともに、長年培ったノウハウや専門知識により、施設利用者に対し丁寧に相談に応じるなど、運営の効率化、サービスの向上を推進

## 3 収入確保対策等の強化

スポンサー事業の拡充、企業協賛金、個人寄附の獲得などの収入確保対策を強化するとともに経費削減を推進

### (1) 企業・団体等からの協賛金の獲得

芸術文化センターにおいて、県内主要企業、地元企業等を対象に賛助会員を募集(21社 計6,066千円)

### (2) 経費削減

芸術文化センター

建物設備・警備、クリーンキープ・植栽・楽屋機能維持業務について競争入札により業者選定を行い、基本3年契約で外部委託を実施(経費削減効果2,892千円/年)

県民会館

清掃、ビル管理、消防設備保守、ホール管理業務(音響・照明)について競争入札を実施(経費削減効果：1,098千円/年(指定管理者の公募実施後))

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

4 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	19	16	22	+ 6	+ 37.5%	+ 15.8%
プロパー職員	70	60	61	+ 1	+ 1.7%	12.9%
小 計	89	76	83	+ 7	+ 9.2%	6.7%
県OB職員の活用	4	7	7	± 0	± 0.0%	+ 75.0%
計	93	83	90	+ 7	+ 8.4%	3.2%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

平成24年4月から新たに、横尾忠則現代美術館の運営を行うことから、県派遣職員数が増加

5 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	1,102 (1,068)	1,299 (1,265)	+ 197 (+ 197)	+ 17.9% (+ 18.4%)
補 助 金	152 ( 43)	190 ( 67)	+ 38 (+ 24)	+ 25.0% (+ 55.8%)
基金充当額	851	855	+ 4	+ 0.5%
計	2,105 (1,111)	2,344 (1,332)	+ 239 (+ 221)	+ 11.4% (+ 19.9%)

( )内は一般財源

H24年度予算額は、横尾忠則現代美術館の運営（新規）に伴う増額

実施状況

4 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	22	+ 6	+ 37.5%	21	+ 2	+ 10.5%
プロパー職員	59	1	1.7%	61	9	12.9%
小 計	81	+ 5	+ 6.6%	82	7	7.9%
県OB職員の活用	6	1	14.3%	6	+ 2	+ 50%
計	87	+ 4	+ 4.8%	88	5	5.4%

県OB職員は常勤職員を記載。

平成24年4月から新たに、横尾忠則現代美術館を運営していることから、県派遣職員6人が増加

5 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	1,312 (1,275)	+ 210 (+ 207)	+ 19.1% (+ 19.4%)
補 助 金	205 ( 77)	+ 53 (+ 34)	+ 34.9% (+ 79.1%)
基金充当額	846	5	0.6%
計	2,363 (1,352)	+ 258 (+ 241)	+ 12.3% (+ 21.7%)

( )内は一般財源

平成24年度実績額は、横尾忠則現代美術館の開館に伴う増額

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

### 1 公益性・政策性の高い調査研究の実施

#### (1) 調査研究の重点化

研究体制の見直し

- ・重点研究（4テーマ）と県提案研究（1テーマ）を実施する。特に重点研究テーマについては、より高い研究成果を得るため、研究期間をテーマに応じて複数年設定し、研究成果を積極的に外部へ発信
- ・現行の研究統括制を廃止のうえ、4つの重点研究テーマに沿って政策コーディネーターを新たに設置し、機動性の高い研究体制とするほか、研究員数を見直すなど、研究体制をスリム化（H23：13人 H24：11人）

県・諸機関等との連携の強化

- ・研究企画委員会にて、県政及び県施策との連携をさらに強化するため、県の意見と併せ、兵庫県長期ビジョン審議会委員等外部有識者の意見を聴取し、公益性・政策性の高い課題に重点化したテーマを選定
- ・少子・高齢化が進み、様々な災害が多発する時代を迎え、機構のミッションを達成するため、「人と防災未来センター」、「こころのケアセンター」をはじめ、HAT集積の諸機関との連携を強化し、共同研究に対する支援を実施
- ・行政、大学、民間の有識者が参加する研究会方式を通じて、他の研究機関等とも連携

#### (2) 学術交流センター事業の推進

国際的な学術交流・人材育成等の推進

21世紀文明の情報発信の観点から、アジア太平洋フォーラム・淡路会議やシンポジウム等を開催

ひょうご講座の重点化

- ・時代潮流や県民ニーズを踏まえた専門的な科目設定を行うなど、特徴的な生涯学習講座として引き続き実施
- ・県内大学の自主的な講座の広報を実施し、県民の学習機会を維持

実施状況

(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

1 公益性・政策性の高い調査研究の実施

(1) 調査研究の重点化

研究体制の見直し

区 分	テーマ名	研究期間	政策コーディネーター (4名)	研究員数 (7名)
重点研究	災害時の広域連携支援の役割の考察	H24～H25年度	大西裕・神戸大学大学院教授	1(非)
	大震災復興過程の比較研究 関東、阪神淡路、東日本の三大震災を中心に	H24～H25年度	御厨貴・放送大学教授	1(非)
	国際防災協力体制構築の検討 ～アジアを中心に～	H24～H25年度	片山裕・神戸大学大学院教授	1(非)
	ローカル・ガバナンスが創る共生社会の考察	H24～H25年度	松原一郎・関西大学教授	1(非)
県提案研究	中小企業における海外事業展開の動向と課題	H24年度	-	1(非)
	高齢者就業・社会参画の拡大 ～担い手としての高齢者へ～	H24年度	-	1(非)
	県民参画・協働型の地域エネルギーシステムの構築	H24年度	-	1(非)

- ・報告書を各種関係機関へ送付するとともにホームページにより公表。また、シンポジウムやひょうご自治学会等学术交流事業を通じて、研究成果を広く発信

県・諸機関等との連携の強化

- ・外部評価委員会の答申や県庁各部への意見照会等をもとに、県政課題を踏まえた長期的な展望に立って、的確なテーマ選定を行い、政策立案につながる計画的な研究を実施
- ・HAT神戸に集積する研究機関等と連携を図り、共同で行う研究に対して助成を実施(助成件数2件、助成金額3,500千円)
- ・大学、NPO、行政、研究機関等多岐に渡って構成する委員により、研究会方式にて調査研究を実施

(2) 学术交流センター事業の推進

国際的な学术交流・人材育成等の推進

- ・アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催(8月、2日間で延べ336人参加)
- ・21世紀文明シンポジウムを開催(1回、約180人参加)

ひょうご講座の重点化

- ・複数の大学と連携し、6科目(国際経済、国際理解、伝統芸術、科学技術、歴史、地球環境)の講座を実施(参加者数293人)
- ・昨年度に引き続き、県内大学公開講座の情報を提供し、県民の学習機会を維持

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

2 人と防災未来センターの管理運営

(1) 効率的・効果的な運営

民間事業者のノウハウ、経験を取り入れ、効率的に運営

(2) 国際的な防災・環境関連機関の拠点としての活用、大学等との連携強化

国際的な防災・環境に関する調査研究、支援活動等の拠点としての活用

- ・国際防災復興協力機構（IRP） ・国連国際防災戦略（ISDR）兵庫事務所
- ・国連人道問題調整事務所（OCHA）・アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）等  
計9機関

兵庫県立大学の防災教育ユニット導入など専門的な防災教育の支援、関係大学との連携の強化

- ・ユニット方式により専門的な防災教育を実施する兵庫県立大学との連携を強化
- ・大学のサテライト研究室等を誘致し、関係大学・機関との連携を強化
- ・防災関係機関や兵庫県立大学と連携したフォーラムの開催

3 こころのケアセンターの管理運営

(1) 専門的相談・診療等の実施

- ・災害対応、自殺予防対策等の取組みを継続実施
- ・ヒューマンケアカレッジ等の各種講座や音楽療法の普及のための取組みを実施

(2) こころの健康の問題への取組み

- ・健康財団と連携し、健康財団に定期健診を委託している企業に対してストレス検査の勧奨を行い、希望企業に対して定期健診に併せてストレス検査を実施
- ・こころのケアセンターにおいてストレス検査の結果処理を行い、適切なフォローを実施
- ・ニーズの高まる児童のいじめやPTSDに対するメンタルケアを充実

4 職員数の見直し

（単位：人）

区分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	46	33	30	3	9.1%	34.8%
プロパー職員	19	14	14	±0	±0.0%	26.3%
小計	65	47	44	3	6.4%	32.3%
県OB職員の活用	2	4	7	+3	+75.0%	+250.0%
計	67	51	51	±0	±0.0%	23.9%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中



実施状況

2 人と防災未来センターの管理運営

(1) 効率的・効果的な運営

- ・施設運営業者等の活用による効率的運営を実施
- ・独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）と連携した防災研究展示を開催

(2) 国際的な防災・環境関連機関の拠点としての活用、大学等との連携強化

国際的な防災・環境に関する調査研究、支援活動等の拠点としての活用

- ・国際防災復興協力機構（IRP） ・国連国際防災戦略（ISDR）兵庫事務所
- ・国連人道問題調整事務所（OCHA）・アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）等  
計9機関

兵庫県立大学の防災教育ユニット導入など専門的な防災教育の支援、関係大学との連携の強化

- ・兵庫県立大学をはじめとする防災に関する教育・研究等を行う大学が連携した公開セミナーを開催（3月、78人参加）
- ・兵庫県立大学、その他防災関係機関による協働の場の提供と人防研究員の参画及びサテライト研究室設置を働きかけ

3 こころのケアセンターの管理運営

(1) 専門的相談・診療等の実施

- ・トラウマ・PTSD等こころのケアを実施  
（相談件数：1,277件、カウンセリング：458件、診療件数：2,803件）
- ・ヒューマンケアカレッジ等の各種講座（伝統医学学習講座、ターミナルケア講座、グリーフケア講座）や音楽療法講座（基礎講座5回、専門講座（実践分野、関連領域分野、実技分野））を開催

(2) こころの健康の問題への取組み

- ・健康財団と連携し、健康財団に定期健診を委託している企業のうち、希望企業に対して定期健診に併せてストレス検査を実施（18事業所、2,207名）
- ・ストレス検査の結果処理を行い、受検者に対して個別に検査結果やアドバイスの送付を行うなど適切にフォロー
- ・こころのケア研修を実施  
（16コース642人参加（対象：保健・医療従事者、消防職員、教員等））
- ・東日本大震災等被災地支援、日本触媒姫路製造所爆発事故に係る支援、平成21年台風9号災害に係る継続的なケア活動を実施

4 職員数の見直し

（単位：人）

区分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	33	±0	± 0.0%	31	15	32.6%
プロパー職員	15	+1	+ 7.1%	15	4	21.1%
小計	48	+1	+ 2.1%	46	19	29.2%
県OB職員の活用	6	+2	+ 50.0%	8	+ 6	+ 300.0%
計	54	+3	+ 5.9%	54	13	19.4%

県OB職員は常勤職員を記載。

平成24年度のプロパー職員は、欠員であった人と防災未来センター研究員の採用に伴う増

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

5 県の財政支出の見直し （単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	804 (540)	783 (523)	21 ( 17)	2.6% ( 3.1%)
補 助 金	79 ( 79)	73 ( 73)	6 ( 6)	7.6% ( 7.6%)
基金充当額	227	226	1	0.4%
計	1,110 (619)	1,082 (596)	28 ( 23)	2.5% ( 3.7%)

( )内は一般財源

実施状況

5 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	782 (527)	22 ( 13)	2.7% ( 2.4%)
補 助 金	146 (146)	+67 (+67)	+84.8% (+84.8%)
基金充当額	238	+11	+ 4.8%
計	1,166 (673)	+56 (+54)	+ 5.0% (+ 8.7%)

( )内は一般財源

平成 24 年度実績額の補助金は、小中学生等の入館料割引に対し助成を行ったことによる増額

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫丹波の森協会

### 1 地域主体の「丹波の森づくり」の推進

#### (1) 多彩な学習、交流、地域づくり等の推進

- ・丹波の森大学の開設  
第22期（7月～12月、10回の講座）の実施（予定）
- ・ウィーンの森との親善訪問交流  
第21回ウィーンの森親善訪問（6月13日～6月22日（10日間）予定）
- ・丹波の森研究所の運営
  - ・研究員の派遣、地域カルテの作成、人材育成など地域づくり（集落活性化）を支援
  - ・恐竜・哺乳類化石等を活かしたまちづくりを実施
- ・丹波の森国際音楽祭の開催  
ホールコンサート、街角コンサート、学校観賞会を開催

#### (2) 組織体制等の見直し

- 住民主体の運営等、組織体制等を見直し
- 県派遣職員など県の関与の見直し
- 県OBの活用により、県派遣職員を削減

地元自治体、地域団体による自主的運営の強化  
企業の森・里づくり、集落・校区ごとの地域づくりを実施

### 2 「丹波の森づくり」の関連施設の運営

#### (1) 丹波の森公苑

- ・縄文の森塾、国蝶オオムラサキの舞う里山づくりなど里山を活かした環境学習事業を実施
- ・丹波地域の団体・グループ等の生活情報活動の収集・発信により、地域づくり活動を支援

## 実施状況

(公財)兵庫丹波の森協会

### 1 地域主体の「丹波の森づくり」の推進

#### (1) 多彩な学習、交流、地域づくり等の推進

- ・丹波の森大学の開設・専科生への研究支援事業の実施  
[丹波の森大学普通科(第22期)]
  - ・実施時期：7月6日～12月14日 10回
  - ・受講者：76人 ・テーマ：「私たちの社会、家族、癒しを考える」
- ・ウィーンの森との親善訪問交流  
平成24年度は最少催行人数に達しなかったため実施せず(平成25年7月実施予定)
- ・丹波の森研究所の運営
  - ・地域づくり支援事業(地区カルテの印刷・配付、アドバイザー派遣2地区)
  - ・丹波並木道中央公園の企画運営
  - ・たんば恐竜・哺乳類化石等を活かしたまちづくり事業
  - ・企業と住民による企業の森・里づくり事業
  - ・丹波の森づくりビジョンの作成
- ・丹波の森国際音楽祭の開催
  - ・ホールコンサート 2会場で開催(801人参加)
  - ・大丹波交流コンサート(天引峠)(250人参加)
  - ・街角コンサート 10会場で開催(1,165人参加)
  - ・キン・コン・カン・コンサート 3会場で開催(640人参加)
  - ・ふるさと音楽広場 10小学校で開催(1,931人参加)
  - ・協賛コンサート、歌のつどい 3会場で開催(149人参加)

#### (2) 組織体制等の見直し

住民主体の運営等、組織体制等を見直し

県派遣職員など県の関与の見直し

県OBの活用により、県派遣職員を削減(平成23年度：11人 平成24年度：9人)

地元自治体、地域団体による自主的運営の強化

- ・企業の森・里づくりを実施(平成24年度末：6地域)
- ・集落・校区ごとの地域づくりを実施(篠山市まちづくり実践学習(リーダー研修)会)

### 2 「丹波の森づくり」の関連施設の運営

#### (1) 丹波の森公苑

- ・丹波縄文の森塾を開催
  - ・実施時期：5月～3月毎月1回
  - ・参加者：小学4～6年生30人(三田市、篠山市、丹波市)
  - ・内容：里山探索、生き物観察、縄文キャンプ(2泊3日)、土器焼き、ツリイグ等
- ・国蝶オオムラサキの舞う里山づくり事業を実施
  - ・体験飼育
  - ・小学校等への飼育指導(13小学校、1高校、3事業所)
  - ・放蝶会 7月7日実施(116人参加)
- ・丹波地域の団体・グループ等の生活情報活動の収集・発信により、地域づくり活動を支援(県民交流広場ネットワーク化支援事業)
- ・情報誌「丹波の森」による情報発信：年2回発行、41,000部

(2) ささやまの森公園

活動スタッフを中心に、里山体験など各種プログラムを企画・運営

(3) 丹波年輪の里

- ・アートクラフトフェスティバル、丹波の森ウッドクラフト展等の開催、木工クラフトの普及を実施
- ・木彫サークルや絵画サークル作品等の丹波の森公苑展示ギャラリーを活用した展示を実施

(4) 丹波並木道中央公園

- ・「森の円卓会議」「周辺住民との協働による公園内棚田や森林の育成・活用事業」を実施
- ・周辺地域や施設と連携した恐竜・ほ乳類化石を伝えるプログラムを企画・運営

## 実施状況

- ・兵庫県地域高齢者大学4年制講座（丹波OB大学）
  - ・学習年限：4年、募集定員：各学年60人、受講者：203人
  - ・講座内容：教養講座、専門講座(健康福祉、地域文化、生活創造)、特別講座
  - ・開催時期：5月～3月まで19回
- ・兵庫県地域高齢者大学地域実践活動実践講座（丹波OB大学大学院）
  - ・学習年限：2年、募集定員：各学年30人程度、受講者：26人
  - ・講座内容：基礎・応用講座、課題、実践演習、事例研究、実践活動
  - ・開催時期：5月～3月まで20回

### (2) ささやまの森公園

- ・開園10周年記念事業 4月16日開催
- ・基本プログラムを実施
  - ・里山体験（黒豆味噌作り等37回、参加者：410人、スタッフ：116人）
  - ・レクリエーション（深山登山等14回、参加者：179人、スタッフ：39人）
  - ・自然学習（自然を楽しもう等13回、参加者：206人、スタッフ：36人）
  - ・里山復元（竹の風鈴づくり等17回、参加者：218人、スタッフ：80人）
- ・特別プログラムを実施
  - ・里山まつり(春、秋)
  - ・河合雅雄先生公演会等（参加者：3,783人、スタッフ：92人）
- ・団体プログラムを実施
  - ・散策、研修会等（32団体参加者：891人、スタッフ：17人）

### (3) 丹波年輪の里

- ・「座っ展 2012 - 丹波で生まれた木の椅子 - 」(4月29日～5月6日、来苑者：1,560人)
- ・アートクラフトフェスティバル(9月、出展者：178人、来苑者：9,500人)
- ・丹波の森ウッドクラフト展(9～10月、来苑者：4,672人)
- ・木工教室等の開催により木工クラフトを普及  
(団体利用：95件、2,646人 共同利用：3,542人 計6,188人)
- ・木彫サークルや絵画サークル作品等の丹波の森公園展示ギャラリーを活用した展示を実施  
(ギャラリー来場者数52,288人)

### (4) 丹波並木道中央公園

- ・開園5周年事業を企画・運営
- ・参加型プログラム(企業参加の植樹・森林整備、赤米・黒豆の栽培、木工教室、恐竜化石の発掘体験など)を実施

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

3 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	20	11	10	1	9.1%	50.0%
プロパー職員	2	2	2	±0	± 0.0%	± 0.0%
小 計	22	13	12	1	7.7%	45.5%
県OB職員の活用	0	4	5	+1	+25.0%	皆 増
計	22	17	17	±0	± 0.0%	22.7%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

4 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行（平成24年4月）

5 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	36 (36)	14 (14)	22 ( 22)	61.1% ( 61.1%)
補 助 金	1 ( 1)	1 ( 1)	± 0 (± 0)	± 0.0% (± 0.0%)
基金充当額	188	212	+24	+12.8%
計	225 (37)	227 (15)	+ 2 ( 22)	+ 0.9% ( 59.5%)

( )内は一般財源

H24年度予算額は、ささやまの森公園の指定管理に伴う増額



実施状況

3 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	9	2	18.2%	9	11	55.0%
プロパー職員	1	1	50.0%	1	1	50.0%
小 計	10	3	23.1%	10	12	54.5%
県OB職員の活用	5	+1	+25.0%	5	+5	皆 増
計	15	2	11.8%	15	7	31.8%

県OB職員は常勤職員を記載。

4 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行(平成24年4月)

5 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	9 (6)	27 ( 30)	75.0% ( 83.3%)
補 助 金	7 (1)	+ 6 (± 0)	+600.0% (± 0.0%)
基金充当額	213	+25	+ 13.3%
計	229 (7)	+ 4 ( 30)	+ 1.8% ( 81.0%)

( )内は一般財源

平成24年度実績額は、ささやまの森公園の指定管理の受託等に伴う増額

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

（公財）阪神・淡路大震災復興基金

1 平成24年度の基金事業

被災地の残された課題等に対応するため、「高齢者の自立支援」、「まちのにぎわいづくり」、「伝える・備える」を3本の柱として事業を実施し、助成金の支給事務が継続する平成32年度まで団体は存続

(1) 高齢者の自立支援

災害復興公営住宅の高齢化率が極めて高いため、高齢者の見守り体制を継続するとともに、地域全体で高齢者を見守っていくことができるコミュニティを形成するために必要な事業を実施

- ・高齢者自立支援ひろば設置事業
- ・地域コミュニティ支援事業
- ・まちの保健室設置事業

(2) まちのにぎわいづくり

地域を活性化し、まちのにぎわい回復に資する事業を継続して実施

- ・まちのにぎわいづくり一括助成事業
- ・復興市街地再開発商業施設等入居促進事業
- ・商店街新規出店・開業等支援事業

(3) 伝える・備える

震災の経験と教訓を伝えるために必要な事業を実施

- ・住宅耐震改修支援事業
- ・震災の教訓を語り継ぎ、生かす兵庫の防災教育推進事業

〔平成24年度支給見込み〕

（単位：千円）

事業名	新規・延長事業		支払いのみ事業		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
住宅対策事業	220,577	8	42,245	3	262,822	11
産業対策事業	346,243	7	0	0	346,243	7
生活対策事業	388,579	6	0	0	388,579	6
その他事業	97,050	2	0	0	97,050	2
計	1,052,449	23	42,245	3	1,094,694	26

2 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区分	当初予算額		増減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
基金充当額	927	748	179	19.3%
計	927 (0)	748 (0)	179 (± 0)	19.3% (± 0.0%)

( )内は一般財源

実施状況

(公財)阪神・淡路大震災復興基金

1 平成 24 年度の基金事業

被災地の残された課題等に対応するため、「高齢者の自立支援」、「まちのにぎわいづくり」、「伝える・備える」を3本の柱として事業を実施

(1) 高齢者の自立支援

- ・高齢者自立支援ひろば設置事業を実施（56 箇所設置）
- ・地域コミュニティ支援事業を実施  
コミュニティサポート連携促進事業（交流事業 2 箇所）  
いきいき仕事塾（地域型）（8 講座）
- ・まちの保健室設置事業を実施（20 箇所、健康相談 132 件）

(2) まちのにぎわいづくり

- ・まちのにぎわいづくり一括助成事業を実施  
（平成 23 年度から継続 7 事業、平成 24 年度新規採択 7 事業）
- ・復興市街地再開発商業施設等入居促進事業を実施  
（家賃補助 196 件、事業所開設支援 24 件）
- ・商店街新規出店・開業等支援事業を実施  
（新規出店・商店継承 16 件、コミュニティ施設設置 5 件）

(3) 伝える・備える

- ・住宅耐震改修支援事業を実施（368 件）
- ・震災の教訓を語り継ぎ、生かす兵庫の防災教育推進事業を実施  
（防災教育副読本の作成、中学校、高等学校等に配布）
- ・震災の経験・教訓発信事業を実施  
（神戸マラソン開催支援、東日本大震災被災地へのまちづくり専門家派遣（コンサル 20 チーム、アドバイザー 9 地区））

〔平成 24 年度支給実績〕

（単位：千円）

事業名	新規・延長事業		支払いのみ事業		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
住宅対策事業	164,978	7	41,481	3	206,459	10
産業対策事業	319,045	7	0	0	319,045	7
生活対策事業	307,943	6	0	0	307,943	6
その他事業	89,750	2	0	0	89,750	2
計	881,716	22	41,481	3	923,197	25

「支払いのみ事業」は、新規の受付を終了し、助成金の支給のみを行う事業

2 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
基金充当額	682	245	26.4%
計	682 (0)	245 (± 0)	26.4% (± 0.0%)

( )内は一般財源

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

### （公財）兵庫県住宅再建共済基金

#### 1 加入促進対策の推進

##### （1）多様な広報活動の展開

- ・共済情報や運用状況を周知する広報紙「共済だより」を刊行
- ・フェニックス共済加入促進員により単位自治会等への働きかけを実施

##### （2）郵便局による取次

- ・郵便局のネットワーク（840局）を生かした加入申込書の取次を実施

##### （3）他施策連携による加入促進

- ・わが家の耐震改修促進事業（共済加入が要件）
- ・神戸市すまいるネット等と連携した啓発

##### （4）口コミ活動の展開

- ・既加入者や企業の協力のもとで、口コミ活動を行う「ONE TO ONE 作戦」を展開
- ・住宅・建設関係団体との連携強化による加入促進

##### （5）マンション関係者の理解促進

- ・マンション共用部分再建共済制度の加入を促進
- ・分譲マンション等の共済附帯を推進

##### （6）「家財再建共済制度」の普及啓発

- ・賃貸住宅用入居者用のパンフレットを作成・配布
- ・県・市町・推進会議構成団体等の広報媒体を活用した広報活動を展開
- ・他団体とのタイアップリーフレットを作成・配布
- ・「共助に感謝キャンペーン」の一環として、「複数年一括支払加入促進キャンペーン」などの加入促進企画を実施

#### 【参考】加入率

	H19年度末	H23.12.31
住宅再建共済	118,732戸（6.7%）	150,044戸（8.5%）
家財再建共済		37,674戸（1.9%）

家財再建共済は、平成22年8月より制度開始

## 実施状況

### (公財)兵庫県住宅再建共済基金

#### 1 加入促進対策の推進

次の取組みを実施し、加入戸数は4,290戸増加（平成24年度末：155,444戸）

##### (1) 多様な広報活動の展開

- ・フェニックス共済加入促進員（15人）により単位自治会等への働きかけ（パンフレット、チラシの配布、口コミによる加入の呼び掛け）を実施
- ・県内の企業・団体等の協力のもと、共助の輪を広げる「共助に感謝キャンペーン」を実施
- ・自治体や企業、地域団体が主催するイベント等でパンフレット・PR用グッズを配布
- ・県、市町、推進会議構成団体等の広報媒体を活用した広報活動を実施
- ・他団体（JA共済、全労済、西宮市民共済）とのタイアップリーフレットを作成・配布
- ・ツイッター、フェイスブックを活用し、共済制度の概要や基金活動状況、給付金受給者の声を発信

##### (2) 郵便局による取次

- ・郵便局のネットワーク（840局）を生かした加入申込書の取次を実施  
（平成24年度取次件数 333件 [累計5,165件]）

##### (3) 他施策連携による加入促進

- ・わが家の耐震改修促進事業（共済への加入が補助金交付の要件）と連携した加入促進
- ・神戸市すまいるネット（神戸すまいまちづくり公社運営の住宅総合相談窓口）等と連携した啓発を実施（マンション管理組合に送付する資料の共同発送、窓口や各種セミナーにおける資料の配架・配布等）

##### (4) 口コミ活動の展開

- ・既加入者や企業（160団体）の協力のもとで、口コミ活動を行う「ONE TO ONE 作戦」の展開
- ・住宅・建設関係団体が実施するマンションのオーナー向け講習会や研修等での制度説明やパンフレット等の配布

##### (5) マンション関係者の理解促進

- ・マンション管理セミナー、マンション管理組合理事会での制度説明
- ・マンション管理組合、マンション管理会社へのパンフレット配布

##### (6) 「家財再建共済制度」の普及啓発

次の取組みを実施し、加入戸数は2,328戸増加（平成24年度末：40,998戸）

- ・県・市町・推進会議構成団体等の広報媒体を活用した広報活動を展開
- ・他団体（JA共済、全労済、西宮市民共済）とのタイアップリーフレットを作成・配布
- ・「複数年一括支払加入促進キャンペーン（複数年一括支払で新規加入された方を対象に県産品等を進呈）」などの加入促進企画を実施

#### 【参考】加入率

	H19年度末	H24年度末
住宅再建共済	118,732戸（6.7%）	155,444戸（8.8%）
家財再建共済		40,998戸（2.0%）

家財再建共済は、平成22年8月より制度開始

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

2 運営の透明性の確保

運営の透明性を確保し、県民から信頼される財団運営を展開

- ・ホームページでの財団の事業活動及び財務状況を公開
- ・制度運営に関する重要事項について、評議員会において審議
- ・給付積立金の安全・確実な運用を図るため、資金運用方針は、資金運用委員会に諮って決定

3 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	10	6	6	± 0	± 0.0%	40.0%
プロパー職員	0	0	0	± 0	± 0.0%	± 0.0%
小 計	10	6	6	± 0	± 0.0%	40.0%
県OB職員の活用	1	2	2	± 0	± 0.0%	+ 100.0%
計	11	8	8	± 0	± 0.0%	27.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

4 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委託料	133 ( 44)	131 ( 43)	2 ( 1)	1.5% ( 2.3%)
計	133 ( 44)	131 ( 43)	2 ( 1)	1.5% ( 2.3%)

( )内は一般財源

実施状況

2 運営の透明性の確保

運営の透明性を確保し、県民から信頼される財団運営を展開

情報公開の推進

- ・ホームページでの財団の事業活動及び財務状況を公開

監査体制の強化

- ・地方自治法199条第7項に規定する監査を受検
- ・2名の監事のうち1名は税理士が就任

適正な資金運用

- ・制度運営に関する重要事項（理事の選任等）について、評議員会において審議
- ・給付積立資産（総額4,629百万円）については、資金運用委員会の方針に基づき、公金に準じて「安全性」「流動性」「効率性」に配意し県債を中心に運用

3 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	6	±0	±0.0%	5	5	50.0%
プロパー職員	0	±0	±0.0%	0	±0	± 0.0%
小 計	6	±0	±0.0%	5	5	50.0%
県OB職員の活用	2	±0	±0.0%	2	+1	+100.0%
計	8	±0	±0.0%	7	4	36.4%

県OB職員は常勤職員を記載。

4 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	131 (43)	2 ( 1)	1.5% ( 2.3%)
計	131 (43)	2 ( 1)	1.5% ( 2.3%)

( )内は一般財源

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県人権啓発協会

1 人権啓発事業の実施

(1) 研修・啓発事業の重点化

家庭、学校、地域、職場等に応じ、多様な人権問題を身近な課題と捉え理解できる効果的な研修・啓発への重点化を実施

- ・総合情報誌（人権ジャーナルきずな）を発行
- ・人権啓発フェスティバル、人権のつどいを開催
- ・多様な広報媒体（新聞・ラジオ・インターネットバナー広告・フリーペーパー等）を活用した効果的な啓発事業を展開

(2) 効果的な啓発教材の制作

啓発ビデオ作成事業（自主事業）など、市町の住民学習会、各種研修会で活用される視聴覚教材の制作を強化

2 人権啓発拠点施設の管理運営

県立のじぎく会館について、引き続き指定管理者として適切に運営

- ・人権関係資料データベース化による人権関係情報発信機能を強化
- ・会議室等の利用促進による利用料金収入確保に向けた取組み
- ・省エネ等の取組強化とともに光熱水費等施設維持費の効率的執行

3 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	9	7	7	± 0	± 0.0%	22.2%
プ ロ パ ー 職 員	0	0	0	± 0	± 0.0%	± 0.0%
小 計	9	7	7	± 0	± 0.0%	22.2%
県O B 職員の活用	1	2	2	± 0	± 0.0%	+ 100.0%
計	10	9	9	± 0	± 0.0%	10.0%

県O B 職員は常勤職員を記載。H24.4.1 職員数は現在精査中



## 実施状況

(公財)兵庫県人権啓発協会

### 1 人権啓発事業の実施

#### (1) 研修・啓発事業の重点化

多様な人権問題を身近な課題と捉え理解できる効果的な研修・啓発のため、次の取組みを重点的に実施

- ・総合情報誌（ひょうご人権ジャーナルきずな）の発行（毎月3万部発行）
- ・人権啓発フェスティバルの開催（8月 西宮市民会館、約3,300人参加）
- ・人権のつどいの開催（12月 県公館、約500人参加）
- ・「人権文化をすすめる県民運動」の啓発について、新聞広告、ラジオCM、インターネットバナー広告や地域情報紙への掲載に加え、人権啓発協会のHPをリニューアルするなど、多様な広報媒体を活用した啓発事業を実施

#### (2) 効果的な啓発教材の制作

- ・東日本大震災の風評被害等も盛り込み、「意識と人権」をテーマとした人権啓発ビデオ「ほんとの空」を制作し、市町の住民学習、学校教育、社会教育を中心に活用
- ・県民への一層の啓発を図るため、平成23年度制作ビデオをサンテレビで放映

(参考) 過去の人権啓発ビデオ制作状況

年度	タイトル	人権テーマ	備考
H22	クリームパン	いのちと人権	法務大臣優秀賞受賞
H23	桃香の自由帳	共生社会と人権	法務大臣最優秀賞受賞
H24	ほんとの空	意識と人権	法務大臣優秀賞受賞

### 2 人権啓発拠点施設の管理運営

県立のじぎく会館について、引き続き指定管理者として適切に運営

(指定管理期間：平成24年4月～平成27年3月)

- ・人権関係資料データベース化による人権関係情報発信機能を強化（平成25年度も継続）
- ・会議室等の利用促進に努め、利用料金収入が増加(12,366千円、対前年度比+2,123千円)
- ・会館利用率は、平成22年度の耐震改修前に比べほぼ回復し、施設維持費については減少  
 利用率 平成21年度：32% 平成24年度：31%  
 施設維持費 平成21年度：19,390千円 平成24年度：15,301千円

### 3 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	7	±0	±0.0%	7	2	22.2%
プロパー職員	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
小計	7	±0	±0.0%	7	2	22.2%
県OB職員の活用	2	±0	±0.0%	2	+1	+100.0%
計	9	±0	±0.0%	9	1	10.0%

県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

4 県の財政支出の見直し （単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	62 ( 9)	54 ( 7)	8 ( 2)	12.9% ( 22.2%)
補 助 金	44 (44)	43 (43)	1 ( 1)	2.3% ( 2.3%)
基金充当額	0	9	+ 9	皆 増
計	106 (53)	106 (50)	± 0 ( 3)	± 0.0% ( 5.7%)

( )内は一般財源

実施状況

4 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	43 ( 8)	19 ( 1)	30.6% ( 11.1%)
補 助 金	43 (43)	1 ( 1)	2.3% ( 2.3%)
基金充当額	6	+ 6	皆 増
計	92 (51)	14 ( 2)	13.2% ( 3.8%)

( )内は一般財源

平成 24 年度実績額の基金充当額は、人権関係資料データベース化事業の実施に伴う増額

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県健康財団

1 健診事業の強化による経営改善

累積欠損額の解消（平成24年度目標）減価償却積立金の積立不足の縮減（平成30年度目標75%）等に向けた取組みを実施

(1) 施設健診の利用促進

- ・人間ドック利用率：年2%アップ（平成18年度：72% 平成24年度：84%）
- ・施設集団健診（既契約団体の被扶養者特定健診）を実施
- ・健保組合等に対する訪問渉外活動等を通じ受診者を獲得
- ・オプション健診として乳腺超音波検査を実施（平成23年度～）
- ・胃内視鏡一次検査枠を拡大（土曜新規開設（1日8枠、年間112枠増））
- ・経鼻内視鏡検査を導入（週2枠、平成24年度～）等

(2) 出張健診の収支改善

- ・住民総合健診、被扶養者特定健診を新規に獲得
- ・出張健診の効率化を図るため、1日複数団体の健診等を実施
- ・全日健診化など利益率の高い契約へ移行、血液等検体検査や車両運行など外部委託契約に係る競争入札を導入
- ・商工会議所・商工会健診を拡大（平成24年度純増目標200件）
- ・既存顧客に対する追加検査を勧奨
- ・血液検査や庁舎管理委託契約の仕様の見直し等により委託費を削減等

[ 健診事業にかかる収支見込 ]

(単位：百万円)

科 目		H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引	-
事業 収支	施設健診収入	594	594	±	0
	出張健診収入	1,780	1,780	±	0
	特定保健指導収入	16	16	±	0
	事業収入計	2,390	2,390	±	0
	人件費	1,311	1,321	+	10
	その他健診事業費	871	871	±	0
	支払利息	0	0	±	0
	減価償却費(A)	160	160	±	0
	事業支出計	2,342	2,352	+	10
	差額(B)	48	38		10
(累積欠損額)		33	0	+	33
資本的 収支	資本的収入(借入金)	0	0	±	0
	借入金返済	0	0	±	0
	医療機器等購入	87	111	+	24
	資本的支出計	87	111	+	24
	差額(C)	87	111		24
積立可能額(A)+(B)+(C)		121	87		34
当期末減価償却積立資産(a)		597	684	+	87
減価償却累計額(b)		1,432	1,440	+	8
積立率(a/b)		41.7%	47.5%		+5.8

実施状況

(公財)兵庫県健康財団

1 健診事業の強化による経営改善

次の取組みにより、平成 24 年度に累積欠損額を解消し、減価償却積立資産の積立率を 58% に改善 (平成 30 年度目標 75%)

(1) 施設健診の利用促進

- ・ 人間ドック利用率：平成 24 年度目標 84% に対し、実績 82%  
     閑散期(12~4月)の利用率：平成 23 年度 67% 平成 24 年度 57%  
     繁忙期午後の利用率：平成 23 年度 71% 平成 24 年度 69%
- ・ 施設集団健診 (既契約団体の被扶養者特定健診) の実施 (17,540 件)
- ・ 健保組合等に対する訪問渉外活動等を通じ受診者を獲得 (対前年比 139 件減)
- ・ 乳腺超音波検査を人間ドックのオプション検査として実施 (1,611 件)
- ・ 胃内視鏡一次検査枠を拡大 (土曜新規開設 (1 日 8 枠、年間 112 枠増))
- ・ 経鼻内視鏡検査を導入 (週 2 枠、平成 24 年度 ~)

(2) 出張健診の収支改善

- ・ 住民総合健診、被扶養者特定健診等の新規獲得 (平成 24 年度新規件数：488 件)
- ・ 出張健診の効率化を図るため、1 日複数団体の健診等を実施 (組合せ実施 118 件)
- ・ 全日健診化など利益率の高い契約への移行、血液等検体検査や車両運行等外部委託契約に係る競争入札を導入
- ・ 商工会議所・商工会健診を拡大 (平成 24 年度純増：73 件)
- ・ 既存顧客に対する腹部超音波、腫瘍マーカー等の追加検査を勧奨
- ・ 血液検査や庁舎管理委託契約の仕様の見直し等により委託の削減を図ったが、平成 24 年度は、健診精度向上のための血液検査項目追加、胸部読影二重化等により対前年度比 17,017 千円増加

[ 健診事業にかかる収支実績 ]

事業収入が計画を上回ったこと等により、収支は計画 (38 百万円) を上回る 83 百万円の黒字を確保し、計画どおり累積欠損額を解消 (単位：百万円)

科 目		H23 年度実績	H24 年度実績	差引 ( - )
事業 収支	施設健診収入	562	557	37
	出張健診収入	1,838	1,834	+ 54
	特定保健指導収入	13	23	+ 7
	事業収入計	2,413	2,414	+ 24
	人件費	1,309	1,334	+ 13
	その他健診事業費	895	893	+ 22
	支払利息	0	0	± 0
	減価償却費 (A)	147	104	56
	事業支出計	2,351	2,331	21
	差額 (B)	62	83	+ 45
( 累積欠損額 )		31	0	± 0
資本的 収支	資本的収入 (借入金)	0	0	± 0
	借入金返済	0	0	± 0
	医療機器等購入	92	64	47
	資本的支出計	92	64	47
	差額 (C)	92	64	+ 47
積立可能額 (A)+(B)+(C)		117	123	+ 36
当期末減価償却積立資産 (a)		655	787	+ 103
減価償却累計額 (b)		1,382	1,348	92
積立率 ( a / b )		47.4%	58.4%	+ 10.9

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

### 2 健診結果に対するフォローアップの充実強化

#### (1) 診療機能の活用や専門医療機関との連携

- ・健康診断後の精密検査やその結果を受けてのフォローを保険医療として実施
- ・治療行為が必要な場合、専門医療機関を紹介

#### (2) 保健師、管理栄養士、健康運動指導士の活用

- ・宿泊人間ドック受診者への保健指導を継続
- ・事業所等への出張による健診事後指導

### 3 特定健診・特定保健指導への対応

- ・平成24年4月に改訂する「健康増進プログラム」を活用し、一人ひとりの健康状態、生活状況に応じた改善指導を実施
- ・被扶養者特定健診を新規に獲得  
特定保健指導実施件数 平成24年度計画 900件

### 4 「健康ひょうご21県民運動」等の推進

推進体制の効率化を図りながら、引き続き、県民主体の健康づくりを支援するための事業等を展開

- ・県民運動推進会議・総合フォーラム、地域会議を開催
- ・県民運動推進員を設置・育成
- ・県民運動の実践活動に対する助成 など

こころのケアセンターと連携し、こころの健康問題への取組みを実施

- ・こころのケアセンターと連携して、定期健診を受託している企業に対してストレス検査の勧奨を行い、希望に応じ定期健診に併せてストレス検査を実施
- ・こころのケアセンターにおいてストレス検査の結果処理を行い、適切なフォローを実施

### 5 健康道場の運営改善

#### (1) 各種広報媒体等を活用したPR強化

- ・ホームページを充実、雑誌等へ広告掲載、県広報媒体を活用
- ・フォローアップレター等によりリピーターを確保
- ・日帰り体験コースのPR
- ・「生活習慣改善日帰り体験コース」を「走る県民教室（体験コース）」に登録（平成23年度～）

#### (2) 団体（健保組合、共済組合等）を対象とした渉外活動の展開

#### (3) 年末年始営業及び閑散期利用料金の設定

年末年始営業

- ・営業日 12月29日～翌年1月3日
- ・料金 通常通り

## 実施状況

### 2 健診結果に対するフォローアップの充実強化

#### (1) 診療機能の活用や専門医療機関との連携

- ・健康診断後の精密検査やその結果を受けてのフォローを実施（322件）
- ・継続しての治療行為が必要な場合、適切な専門医療機関等を紹介

#### (2) 保健師、管理栄養士、健康運動指導士の活用

- ・人間ドック受診者への保健指導を継続（548件）
- ・事業所等への出張による健診事後指導を実施（66件）

### 3 特定健診・特定保健指導への対応

- ・平成24年4月に改訂した「健康増進プログラム」を活用し、一人ひとりの健康状態、生活状況に応じた改善指導を実施
- ・被扶養者特定健診の新規獲得を推進

#### [ 特定保健指導実施件数 ]

H23 年度実績	H24 年度実績	差引（ - H24 計画）
686 件	1,513 件	+ 613 件

### 4 「健康ひょうご 21 県民運動」等の推進

推進体制の効率化を図りながら、引き続き、県民主体の健康づくりを支援するための事業等を展開

- ・県民運動推進会議・総合フォーラム（5月開催、529人参加）、地域会議（9ヶ所）を開催
  - ・県民運動推進員を設置し、地域における健康づくりの普及や実践活動を実施（2,081人）
  - ・県民運動の実践活動に対する助成を実施（52件、2,119千円助成）
- こころのケアセンターと連携し、こころの健康問題への取組みを実施
- ・こころのケアセンターと連携し、希望企業に対し定期健診に併せてストレス検査を実施（18事業所、2,207件）
  - ・こころのケアセンターにおいて検査結果に基づき、適切なフォローを実施

### 5 健康道場の運営改善

#### (1) 各種広報媒体等を活用したPR強化

- ・インターネットのリスティング広告を活用
- ・メールによる暑中見舞い（7月）、道場便り（10月）の送付により、リピーターを確保
- ・インターネット健康大学において日帰り体験コースをPR
- ・「生活習慣改善日帰り体験コース」を「走る県民教室（体験コース）」に登録

#### (2) 団体（健保組合、共済組合等）を対象とした渉外活動の展開

地方職員共済組合兵庫県支部、兵庫県学校厚生会との間で、施設利用契約を引き続き締結

#### (3) 年末年始営業及び閑散期利用料金の設定

年末年始営業（12月29日～1月3日）を実施

上記期間の利用者数：延 202 人

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

閑散期利用料金の設定

- ・対象期間 11月1日～翌年1月31日の3か月間  
(12月21日～翌年1月9日の間の宿泊分は除く)
- ・対象者 5人部屋の県内・県外利用者
- ・割引額 客室使用料の全額

【1泊当たりの料金（医学管理料＋食料料＋客室使用料）】

区 分	通常料金	割引後料金	割引率
県内利用者	9,770円	6,830円	30.1%
県外利用者	10,090円		32.3%

上記以外に、入所時健康診断料が必要

(注： 、 ともに H23 年度の実施状況を見て H24 年度は内容を見直す可能性あり)

[ 収支見込 ] (単位：人・千円)

区 分	H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引 -
利用延べ人数	3,701	4,235	+ 534
事業収入	64,309	73,558	+ 9,249
事業支出	70,394	78,176	+ 7,782
収支差額	6,085	4,618	+ 1,467

6 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行（平成24年4月）

7 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	13	9	9	± 0	± 0.0%	30.8%
プロパー職員	67	64	64	± 0	± 0.0%	4.5%
小 計	80	73	73	± 0	± 0.0%	8.8%
県OB職員の活用	1	4	4	± 0	± 0.0%	+300.0%
計	81	77	77	± 0	± 0.0%	4.9%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

8 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委託料	64 ( 62)	75 ( 71)	+ 11 ( + 9)	+ 17.2% ( + 14.5%)
補助金	91 ( 91)	89 ( 89)	2 ( 2)	2.2% ( 2.2%)
基金充当額	30	25	5	16.7%
計	185 (153)	189 (160)	+ 4 ( + 7)	+ 2.2% ( + 4.6%)

( )内は一般財源

H24年度予算額は、先天性代謝異常等検査における検査対象疾患数追加等に伴う増額



実施状況

閑散期利用料金の設定

左記の料金設定により、対象期間中の利用者数は延 757 人（対前年比 181 人、31%増）

(4) 「30周年記念事業」の実施

30%割引「特別割引クーポン券」の発行

クーポン券利用者数 H24:196 人

学生割引（7月～8月の期間中、利用料金の50%割引）の実施

割引利用者数 H24:24 人

[収支実績]

・「開設 30 周年記念事業」の実施等により事業収入が大幅に増加したことから、11,402 千円の黒字を確保

（単位：人・千円）

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績	差引 ( - )
利用延べ人数	3,757	5,720	+ 1,485
事業収入	84,708	82,319	+ 8,761
事業支出	80,779	70,917	7,259
収支差額	3,929	11,402	+ 16,020

平成 23 年度は財団の健康道場運営財政調整基金の取崩し（22 百万円）により黒字を確保

6 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行（平成 24 年 4 月）

7 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	6	3	33.3%	5	8	61.5%
プロパー職員	64	± 0	± 0.0%	64	3	4.5%
小 計	70	3	4.1%	69	11	13.8%
県OB職員の活用	6	± 2	+ 50.0%	6	+ 5	+ 500.0%
計	76	1	± 1.3%	75	6	7.4%

県OB職員は常勤職員を記載。

8 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委託料	72 ( 67)	+ 8 ( + 5)	+ 12.5% ( + 8.1%)
補助金	86 ( 86)	9 ( 9)	9.9% ( 9.9%)
基金充当額	25	5	16.7%
計	183 (153)	6 ( 4)	3.2% ( 2.6%)

( )内は一般財源

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

### (社福)兵庫県社会福祉協議会

#### 1 全県的な地域福祉の推進

##### (1) 市町社協活動の支援

県民に身近な市町社協が取り組むべき先導的・戦略的な取組みの方向性の明示、市町社協地域福祉推進計画の策定への助言など、コンサルティング機能を強化

- ・市町社協活動推進協議会を基盤に、全県的な地域福祉の推進について検討・協議する場づくりを強化

##### (2) 民間福祉事業者への支援

公認会計士等による経営相談の充実、経営計画の策定支援など、事業者ニーズに即した情報提供

- ・技術支援機能を強化
- ・経営相談、経営支援 Q&A のホームページ掲載等、社会福祉事業経営指導事業を実施

##### (3) 民間社会福祉職員の福利厚生事業の実施

資産運用方法の見直し等、新制度による退職共済制度の安全かつ安定的な運営、参加者ニーズに合ったメニューの開拓等、満足度の高い互助会事業を展開

##### (4) 高齢者・障害者権利擁護センターの運営

市町社協の生活支援活動の支援強化により、福祉サービス利用者等の権利擁護を徹底

- ・福祉サービス利用援助事業等の権利擁護に関する取組みにかかる基盤整備を推進
- ・市民後見人養成研修事業をモデル事業として実施

##### (5) 生活福祉資金制度の適正な運営

低所得者等の有効な生活支援策として、市町等の相談機関と連携し、相談、貸付から償還指導まで生活福祉資金制度を円滑に運営

- ・国制度改正による従来の制度メニューの再編統合(H21.10)を踏まえ、資金ニーズに応じた柔軟な貸付を実施

##### (6) 社会福祉法人の公益的取組支援

社会福祉法人が施設の機能や専門性を生かし、地元社協と協働して住民福祉活動を進められる体制を整えられるよう支援

## 実施状況

### (社福)兵庫県社会福祉協議会

#### 1 全県的な地域福祉の推進

##### (1) 市町社協活動の支援

市町社協地域福祉推進計画の策定への助言等を実施（87.5%（35市町）で策定済み）

- ・市町社協活動推進協議会を基盤に、全県的な地域福祉の推進方策について検討（会長会議1回、事務局長会議3回、その他「小地域福祉活動実践研究会」「社協マネジメント研究会」やコミュニティワーカー育成に向けた担当者会議を随時開催）

##### (2) 民間福祉事業者への支援の充実

質の高いサービスを安定的・継続的に提供できるよう福祉事業者への経営支援を実施

- ・「経営計画策定研修」を開催（1回、社会福祉法人の中間管理職等64名が参加）
- ・「経営計画策定ゼミナール」を開催（全4回、県内の11社会福祉法人から役職員参加）
- ・「経営計画策定フォローアップ事業」として、県内の1法人に経営計画の策定指導者を派遣
- ・年間560件の福祉事業者からの経営相談に対応

##### (3) 民間社会福祉職員の福利厚生事業の充実

民間社会福祉事業職員退職共済事業

[平成24年度実績] 加入者数12,615名、給付件数1,695件・1,179百万円

- ・平成24年4月1日付けで実施した制度改正（年金給付の廃止、予定利率引き下げ、給付算定方法の変更）に伴い、同事業制度運営委員会での検討を踏まえ、運用基本方針を変更し、政策アセットミックス（中長期の資産配分計画）を変更

民間社会福祉事業職員互助会事業

[平成24年度実績] 加入者数9,850名、給付件数4,407件・55,825,000円

- ・平成24年度中に、同運営委員会での検討を基に互助会ホームページの作成と内容に関する検討を実施（ホームページの供用開始は、平成25年4月1日）

##### (4) 高齢者・障害者権利擁護センターの運営

全ての市社協（28市社協）が基幹的社協となり、基盤整備を推進

- ・福祉サービス利用援助事業の実施（相談件数25,902件、新規契約件数206件、実利用者数719件）

##### (5) 生活福祉資金制度の適正な運営

低所得者等への生活支援として生活福祉資金貸付制度を運営

- ・相談件数延14,570件、貸付実績2,339件・946,380千円
- ・償還率21.7%（償還額/償還予定額）
- ・期末貸付残高9,250,617千円

##### (6) 社会福祉法人の公益的取組支援

社会福祉法人が、経営する施設の機能や専門性を発揮し、市町の地域福祉関係機関と協働して実施している社会貢献活動の取り組みに関する実態調査を、県内の社会福祉法人708法人に対して実施（平成24年10月～11月）

2 福祉人材の育成と確保

県内の社会福祉に関する活動を強化するため、市町単位では難しい人材確保等の取組みを実施

(1) 総合的な福祉人材確保対策の推進

- ・対象者の拡大、地方開催等により就職説明会を充実
- ・福祉・介護職への県民理解促進

(2) 福祉人材のキャリアアップ支援

- ・社会福祉従事者の育成と職場研修の定着に向けた支援を実施
- ・キャリア形成に対応する新たな研修体系を構築、各種研修を充実

3 ボランティア活動への支援

(1) ボランティアセンターの活動の強化

ひょうごボランティアプラザの全県支援機能の充実を図るため、ボランティア・市民活動支援センター間情報ネットワークの構築など、市町社協ボランティアセンター、市民活動支援センター等との連携を強化

- ・地域づくりネットワーク会議を開催
- ・災害ボランティア活動支援事業を実施
- ・地域づくり活動システム（コラボネット）を充実強化

## 実施状況

### 2 福祉人材の育成と確保

#### (1) 総合的な福祉人材確保対策の推進

対象者の拡大、地方開催等による就職説明会の充実

- ・福祉の就職総合フェア（合同就職説明会） 2回 参加者数：1,372名
- ・福祉の就職説明会（地域別中高年就職説明会）3回 参加者数：310名
- ・巡回就職相談会 18回 相談件数：107件
- ・福祉の就職ガイダンス（フェア併催） 2回 参加者数：122名
- ・出張相談会 12回 相談件数：39件

福祉・介護職への県民理解促進

- ・求職相談件数：3,360件、求職登録件数：801件、斡旋者数：161名
- ・施設・事業所訪問数：8か所、学校訪問数：39校
- ・職場体験実施事業所数：41事業所、職場体験者数：117名（延べ体験日数：482日）
- ・就職ガイダンス実施数：14回・344名参加（大学等で実施）
- ・リーフレット、福祉の仕事ガイドブック、職員採用予定情報誌等の作成、配布

#### (2) 福祉人材のキャリアアップ支援

社会福祉従事者の育成

- ・社会福祉全般に共通の援助技術に係る研修及び施設種別ごとの階層別研修等を実施（35講座 受講者 3,931名）
- ・介護支援専門員実務研修受講試験を実施（受験 6,342名 合格 1,238名）
- ・介護支援専門員実務研修受講試験の合格者に対する研修及び有資格者に対する更新研修等を実施（7講座 受講者 6,088名）

職場研修の定着に向けた支援

- ・県内福祉職場の職場研修の定着に関する調査結果を踏まえ作成した「OJT担当者のための新任職員育成ハンドブック（平成24年3月）」を活用し、新たに「新任職員OJT担当者研修」を実施（受講者 186名）

キャリア形成に対応する新たな研修体系の構築、各種研修の充実

- ・学識者、民間社会福祉事業関係者等で構成する社会福祉研修委員会を3回開催し、次年度の研修計画や研修体系等を審議（新たに「障害福祉施設系事業所リーダーゼミナール」の実施を決定）

### 3 ボランティア活動への支援

#### (1) ボランティアセンターの活動の強化

- ・ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議の開催（3月 102名参加）
- ・災害ボランティア活動支援事業の実施
  - 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の開催（1回）
  - 災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施（1月 24名参加）
- ・地域づくり活動情報システム（コラボネット）の運営（登録数 5,887団体）
- ・東日本大震災等災害ボランティア活動への支援
  - ボランティアバスの実施（38回、50台、延べ 1,223人）
  - ボランティア・インフォメーションセンターの運営（利用件数 199件（延べ 475件）、ブログアクセス数 延べ 4,680件）

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(2) ボランティア活動団体等への支援

- ・ボランティアグループ・団体・NPO等の活動を一層促進するため、ボランティア活動基盤強化の効果的な支援策についての調査研究結果も踏まえつつ、ボランティア基金を活用し、市町や市町社会福祉協議会、NPOが行うボランティアへの支援を総合的に実施
- ・改正特定非営利活動促進法の施行（平成24年4月）に伴い、NPOが税制上の優遇措置を受けるための認定事務が、国税庁から県並びに神戸市に移管されることから、それに対応した相談業務等を実施

4 兵庫県福祉センターの運営

指定管理者として、福祉活動の啓発・交流の促進、民間福祉団体の活動支援、地域福祉を支える人材育成などの取組みを実施

5 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	10	8	8	± 0	± 0.0%	20.0%
プ ロ パ ー 職 員	42	36	37	+ 1	+ 2.8%	11.9%
小 計	52	44	45	+ 1	+ 2.3%	13.5%
県O B 職員の活用	2	5	5	± 0	± 0.0%	+ 150.0%
計	54	49	50	+ 1	+ 2.0%	7.4%

県O B 職員は常勤職員を記載。H24.4.1 職員数は現在精査中

6 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	46 ( 40)	41 ( 36)	5 ( 4)	10.9% ( 10.0%)
補 助 金	293 (216)	325 (246)	+ 32 ( + 30)	+ 10.9% ( + 13.9%)
基金充当額	562	487	75	13.3%
計	901 (256)	853 (282)	48 ( + 26)	5.3% ( 10.2%)

( ) 内は一般財源

実施状況

(2) ボランティア活動団体等への支援の充実

- ・ 県民ボランティア活動助成等（3,405件、85,185千円助成）を実施したほか、市町社会福祉協議会のボランティアセンターの取組みを支援（担い手育成、マッチング支援等）
- ・ 特定非営利活動促進法の改正にも対応したNPO専門相談業務を実施（469件）
- ・ NPO等の自立的活動を支援するため、県との協働のもと、国の「新しい公共支援事業交付金」を活用した地域づくり活動支援事業を推進（37件）
- ・ 東日本大震災等のボランティアバスへの助成を実施（49台、8,442千円）

4 兵庫県福祉センターの運営（指定管理期間：平成24年度～平成26年度）

指定管理者として、福祉活動の啓発・交流の促進、民間福祉団体の活動支援、地域福祉を支える人材育成などの取組みを推進

5 職員数の見直し

（単位：人）

区分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	8	±0	±0.0%	8	2	20.0%
プロパー職員	34	2	5.6%	33	9	21.4%
小計	42	2	4.5%	41	11	21.2%
県OB職員の活用	5	±0	±0.0%	4	+2	+100.0%
計	47	2	4.1%	45	9	16.7%

県OB職員は常勤職員を記載。

6 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委託料	38 (30)	8 (10)	17.4% (25.0%)
補助金	307 (209)	+14 (7)	+4.8% (3.2%)
基金充当額	459	103	18.3%
計	804 (239)	97 (17)	10.8% (6.6%)

( )内は一般財源

平成24年度実績額の補助金は、主に生活福祉資金貸付事業における償還促進経費に対する補助金（国庫10/10）が措置（2月補正対応）されたことに伴う増額

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(社福)兵庫県社会福祉事業団

### 1 病院の安定的な運営

#### (1) 経営安定化に向けた取組み

経営安定化を図るため、各病院の「経営計画」(平成22～25年度)に基づき、病院局との連携のもと医師確保等の取組みを実施

医師確保の取組み

- ・大学病院への積極的な働きかけ
- ・ホームページ等により全国公募を実施
- ・医師会バンクや民間紹介業者への登録
- ・他の県立病院と合同でレジナビフェアに参加し、医学生対象にPR促進
- ・協力型臨床研修病院として臨床研修医(初期)に働きかけ(平成24年4月～)
- ・修学資金の貸与を実施
- ・女性医師の子育て支援を実施(短時間勤務制度、病後児保育への支援)
- ・医療秘書の導入による医師の事務軽減

病院局との連携強化(経営基盤の強化による質の高い医療の提供)

病院局への移管(平成23年4月1日)に伴い、さらに他の県立病院との連携を推進することにより経営基盤の強化を図るとともに、より一層質の高い医療を提供

- ・病院局の院長会議、管理局長会議、看護部長会議への参画
- ・医療制度改革など情報の早期入手
- ・効率的経営の検討(材料購入、業務委託等の情報共有等)

#### (2) リハビリテーション中央病院の経営の安定化

収入確保対策

##### ア 一般病棟部門

- ・地域連携クリティカルパス(H23.12末実績:160人)を推進し患者を確保
- ・地域連携室を活用し、急性期病院との連携により患者を確保

##### イ 小児部門

- ・こども病院との連携により患者を確保
- ・睡眠障害の診断・治療の普及促進により患者を確保



## 実施状況

### (社福)兵庫県社会福祉事業団

#### 1 病院の安定的な運営

##### (1) 経営安定化に向けた取組み

各病院の「経営計画」(平成 22～25 年度)に基づき、医師確保等の取組みを通じた経営の安定化を推進

##### 医師確保の取組み

次のような取組みを実施し、手術指導の医師 1 名(非常勤:週 1 回、4 月 1 日付)、精神疾患患者への対応指導の医師 1 名(非常勤:月 3 回、4 月 1 日付)、神経内科医師 1 名(常勤、6 月 1 日付)を確保

- ・大学病院への積極的な働きかけ(神戸大学等)
- ・ホームページによる全国公募、ホームページにインターネット面接のページを作成するなど応募しやすい環境整備
- ・医師会バンクや民間紹介業者への登録(契約締結 5 社)
- ・全国版の医師求職マガジンに当院の特徴をアピールする記事の掲載(8 月)
- ・他の県立病院と合同でレジナビフェアに参加し(5 月) 医学生を対象に P R
- ・協力型臨床研修病院として臨床研修医(初期)確保への働きかけ(4 月～)
- ・女性医師の子育て支援

病児・病後児保育への支援(4 月～)、短時間勤務制度の実施(6 月～)

- ・医療秘書の導入による医師の事務軽減(7 名、4 月～)
- ・リハビリテーション等の主要専門領域における専門医や認定医資格取得等の支援

##### 病院局との連携強化(経営基盤の強化による質の高い医療の提供)

- ・病院局の院長会議、管理局長会議、看護部長会議等への参加
- ・医療制度改革など情報の早期入手
- ・効率的経営の検討(薬価や血液価格の情報共有等)を実施
- ・看護師の急性期病院(塚口病院、尼崎病院)への派遣研修を実施(3 人)

##### (2) リハビリテーション中央病院の経営の安定化

年度当初に看護師不足による病床利用率の低下が見られたが、病院をあげて早期に体制確保や近隣医療機関との連携による患者獲得、経費節減に取り組んだ結果、県繰入後の収支は 44 百万円の黒字見込みを下回ったものの、38 百万円の黒字を確保

##### 収入確保対策

##### ア 一般病棟部門

- ・地域連携クリティカルパスの推進により連携病院から紹介患者を確保  
(平成 24 年度実績:212 人)
- ・地域医療連携室に専任の連携支援看護師を配置し急性期病院の訪問により患者を確保

##### イ 小児部門

##### (ア) 小児整形

こども病院等急性期医療機関等の紹介により患者の確保に努めたが、医師の退職(1 人)により入院は減少

(入院延べ:H23:2,268 人 H24:998 人、外来延べ:H23:6,653 人 H24:6,868 人)

##### (イ) 神経小児(睡眠障害)

睡眠障害の診断・治療の普及促進や常勤小児科医師の配置(5 人)等により、前年度を上回る患者を確保

(入院延べ:H23:5,064 人 H24:6,186 人、外来延べ:H23:4,890 人 H24:5,060 人)

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

収支見通し (単位：%・人/日・百万円)

区 分		H23 年度 見込	H24 年度 計画	差引 -
入 院 (病床利用率)	一般病棟部門	84.1%	89.6%	+ 5.5%
	小児部門	69.2%	68.1%	1.1%
外 来 (1日あたり平均患者数)	一般病棟部門	209.8人	268.9人	+ 59.1人
	小児部門	46.5人	43.2人	3.3人
収 入	医 業 収 入	3,956	4,179	+ 223
	入 院 収 入	2,952	3,060	+ 108
	外 来 収 入	944	1,063	+ 119
	そ の 他 収 入	60	56	4
	医 業 外 収 入	32	47	+ 15
	計	3,988	4,226	+ 238
支 出	人 件 費	2,201	2,320	+ 119
	材 料 費	1,050	1,206	+ 156
	研 究 研 修 費	31	35	+ 4
	そ の 他 経 費	1,040	971	69
	計	4,322	4,532	+ 210
繰 入 前 の 収 支		334	306	+ 28
指 定 管 理 料	リハビリテーション運営損費	311	264	47
	研 修 研 究 費	17	17	± 0
	院内保育事業、小児部門運営	71	69	2
	計	399	350	49
繰 入 後 の 収 支		65	44	21

(3) リハビリテーション西播磨病院の経営の安定化

収入確保対策

- ・地域連携クリティカルパス（H23.12末実績：76人）を推進し患者を確保
- ・認知症疾患医療センターの充実により患者を確保

実施状況

収支実績		(単位：%・人/日・百万円)		
区 分		H23 年度 実績	H24 年度 実績	差引 ( - )
入 院 (病床利用率)	一般病棟部門	84.1%	84.0%	5.6%
	小児部門	66.8%	65.6%	2.5%
外 来 (1日あたり平均患者数)	一般病棟部門	207.4人	203.6人	65.3人
	小児部門	47.3人	48.7人	+5.5人
収 入	医 業 収 入	3,917	3,918	261
	入 院 収 入	2,902	2,879	181
	外 来 収 入	956	976	87
	そ の 他 収 入	59	64	+8
	医 業 外 収 入	38	29	18
	計	3,955	3,948	278
支 出	人 件 費	2,221	2,323	+3
	材 料 費	1,031	1,027	179
	研 究 研 修 費	28	35	±0
	そ の 他 経 費	1,025	947	24
	計	4,305	4,332	200
繰 入 前 の 収 支		350	384	78
指 定 管 理 料	リハビリテーション運営損費	327	334	+70
	研 修 研 究 費	18	17	±0
	院内保育事業、小児部門運営	71	71	+2
	計	416	422	+72
繰 入 後 の 収 支		66	38	6

(3) リハビリテーション西播磨病院の経営の安定化

次の取組みにより患者の確保等に努めた結果、県繰入後の収支は 32 百万円の黒字見込みを上回る 88 百万円の黒字を達成した。

- ・入院について、回復期リハビリテーション病棟入院料1の施設基準の新規取得や、神経疾患、脊髄損傷、高次脳機能障害の治療、休日リハビリテーション提供体制の整備などリハビリ訓練の充実
- ・外来について、認知症疾患外来リハビリや失語症外来の実施

収入確保対策

- ・地域連携クリティカルパスにより連携病院からの紹介患者を確保  
(平成24年度実績：139人)
- ・認知症疾患医療センターと圏域かかりつけ医等との連携により患者を確保  
(平成24年度実績：外来延べ4,659人)
- ・認知症患者を対象とした外来リハ事業の実施(平成24年度実績：延利用者数1,017人)
- ・回復期リハビリテーション病棟入院料1及び休日リハビリテーション提供体制加算の施設基準取得により、収入を確保

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

収支見通し		（単位：％・人／日・百万円）		
区 分		H23年度( 賦)	H24年度( 計)	差引 -
入院（病床利用率）		91.5%	92.6%	+ 1.1%
外来（1日あたり平均患者数）		41.6人	48.2人	+ 6.6人
収 入	医 業 収 入	1,251	1,263	+ 12
	入 院 収 入	1,034	1,050	+ 16
	外 来 収 入	193	185	8
	そ の 他 収 入	24	28	+ 4
	医 業 外 収 入	30	36	+ 6
	計	1,281	1,299	+ 18
支 出	人 件 費	778	809	+ 31
	材 料 費	171	175	+ 4
	研 究 研 修 費	15	14	1
	そ の 他 経 費	454	443	11
	計	1,418	1,441	+ 23
繰 入 前 の 収 支		137	142	5
指 定 管 理 料	リハビリテーション運営損費	201	167	34
	研 修 研 究 費	7	7	± 0
	計	208	174	34
繰 入 後 の 収 支		71	32	39

2 その他の県立施設の指定管理の継続

(1) 職業能力開発施設の充実強化

障害者就労支援の中核機関としてのセーフティネット機能及び地域支援力の充実強化を継続

- ・ 障害者雇用・就業支援ネットワーク構築事業を実施

(2) 福祉のまちづくり研究所の充実強化

- ・ 高齢者・障害者の個別ニーズに対応した福祉用具等を開発
- ・ 県や西播磨総合リハビリテーションセンター、但馬長寿の郷及び企業等とのタイアップによる最新福祉機器の展示など、福祉用具展示ホール等を活用した情報発信を強化
- ・ 中央病院ロボットリハビリテーションセンターに対する支援

(3) 障害児入所施設（おおぞらのいえ）の自主運営化

早期の運営の平準化を図り、行革期間中における自主運営化を推進するため、入所、ショートステイ、児童発達支援等利用者を確保

実施状況

収支実績

(単位：％・人／日・百万円)

区 分		H23 年度実績	H24 年度実績	差引 ( - )
入院 ( 病床利用率 )		92.2%	94.0%	+ 1.4%
外来 ( 1日あたり平均患者数 )		43.3人	48.5人	+0.3人
収入	医 業 収 入	1,269	1,382	+ 119
	入院 収 入	1,043	1,119	+ 69
	外 来 収 入	202	235	+ 50
	そ の 他 収 入	24	28	± 0
	医 業 外 収 入	29	29	7
	計	1,298	1,411	+ 112
支出	人 件 費	778	839	+ 30
	材 料 費	177	197	+ 22
	研 究 研 修 費	12	13	1
	そ の 他 経 費	491	503	+ 60
	計	1,458	1,552	+ 111
繰 入 前 の 収 支		160	141	+ 1
指定管理料	リハビリテーション運営損費	224	222	+ 55
	研 修 研 究 費	7	7	± 0
	計	231	229	+ 55
繰 入 後 の 収 支		71	88	+ 56

2 その他の県立施設の指定管理の継続

(1) 職業能力開発施設の充実強化

- ・発達障害者及び特別支援学校等の在校生に対する職能評価(2,691人)、開発訓練(1,906人)を実施
- ・障害者ビルメンテナンス技術習得訓練を実施(受講者10人)
- ・高次脳機能障害者対象の委託訓練「ビジネスコミュニケーション科」を開講(受講者4人)
- ・障害者雇用・就業ネットワーク県レベル会議を開催(3回)

(2) 福祉のまちづくり研究所の充実強化

- ・高齢者・障害者の個別ニーズに対応した福祉用具等を開発(ロービジョン用ウェアラブルディスプレイ、頭頸部姿勢計測装置など)
- ・西播磨総合リハビリテーションセンター、但馬長寿の郷とともに、企業とのタイアップによる最新福祉機器の展示会を実施
- ・ロボットリハビリテーションセンターと連携して関連機器の研究を実施(筋電義手練習支援システムに関する研究など)

(3) 障害児入所施設(おおぞらのいえ)の自主運営化

児童相談所や市町訪問、機関誌等の発行等県内外に利用促進活動を実施した結果、入所利用率は前年度を上回り、県費継足額は減少

【施設の利用状況】 県費継足額 平成23年度：27百万円、平成24年度：16百万円

区 分	定 員	H23 利用率	H24 利用率
入 所	20人	65.5%	78.9%
短期入所	4人	27.0%	34.7%
デイビス	10人	75.5%	74.6%

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

- (4) 障害者スポーツ交流館・ふれあいスポーツ交流館の運営  
障害者スポーツの拠点施設として運営  
・兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会(体育館部門)の開催
  - (5) 情緒障害児短期治療施設（清水が丘学園）の機能の充実強化  
生活棟、教育棟、体育館の改築整備（平成24年3月）に併せ、心理治療、生活支援、学校教育の一体的・集中的な支援や外来相談等の体制整備など全県拠点機能を充実  
・入所定員の拡大（35名 50名）  
・通所定員の拡大（15名/日 20名/日）  
・小規模グループケアの導入  
・外来相談等の全県拠点機能の充実
  - (6) 県立こども発達支援センターの運営開始  
・県から指定管理者として指定を受け、発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として運営開始（平成24年7月予定）  
・診断・診療、療育（リハビリ）の実施  
・出張発達健康相談  
・療育機関づくりへの支援 等  
・発達障害児への適切な対応を図るため、発達障害者支援センターや県立特別支援教育センター等の関係機関と連携
- 3 障害者施設及び特別養護老人ホーム等自主運営施設の安定的な運営
- (1) 障害者施設等（15施設）の経営の安定化  
障害者の就労や地域生活支援の拠点機能の強化、高齢化、重度化に対応した支援や居住環境の改善などにより、入所率98%以上を維持
  - (2) 特別養護老人ホーム（5施設）の経営の安定化  
介護予防や認知症ケアなど地域支援機能の拡充、ユニットケア（個別支援）による生活の質の向上や居住環境の改善などにより、稼働率98%以上を維持
  - (3) 障害者更生センター（浜坂温泉保養荘）の経営の安定化  
・障害者のリハビリ・健康相談事業等の充実により利用者を拡大  
・利用促進プロジェクトチーム(平成21年度設置)において利用者確保対策等を検討・実施するとともに、中小企業診断士による経営診断に基づき策定した経営計画(平成22年度)に沿って経営を改善

## 実施状況

- (4) 障害者スポーツ交流館・ふれあいスポーツ交流館の運営  
(利用者数 障害者スポーツ交流館：80,053人、ふれあいスポーツ交流館：43,232人)  
・「兵庫県スポーツ振興行動プログラム(平成19年度策定)」に基づき、障害者スポーツの拠点施設として各種スポーツ教室や講習会を開催  
・兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会(バレーボール、バスケットボール、卓球)を開催
- (5) 情緒障害児短期治療施設(清水が丘学園)の機能の充実強化  
・入所定員の拡大により、延べ利用者数が増加(H23:12,422人 H24:17,339人)  
・通所定員の拡大により、延べ利用者数が増加(H23:4,335人 H24:4,969人)  
・小規模グループケアを導入し、被虐待の中学生5名を対象とした自立生活訓練及び心理的ケアを実施  
・外来相談等の全県拠点機能の充実  
子育ての悩みや不登校に関する相談(延べ977回)  
被虐待児の家族再統合に向けた家族療法の実施(外来:延べ147家族)
- (6) 県立こども発達支援センターの運営開始  
・県から指定管理者として指定を受け、発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として7月から診療を開始(指定管理期間:平成24年4月~27年3月)  
・診断・診療、療育(リハビリ)の実施(初診:161人、再診776人)  
・出張発達健康相談(4市町)  
・各市町の発達障害に関わる療育機関等関係職員に対して研修を実施(保育士研修(講義1回、実地研修5回、保健師研修3回))  
・発達障害児への適切な対応を図るため、発達障害者支援センター連絡協議会への参加、情報交換を実施
- 3 障害者施設及び特別養護老人ホーム等自主運営施設の安定的な運営
- (1) 障害者施設等(15施設)の経営の安定化  
平成24年度平均入所率:93.8%(入所機能のない施設を除く13施設のうち10施設で入所率98%以上を達成)  
入所率98%を達成しなかった3施設:自立生活訓練センター(69.4%)、小野起生園(89.0%)、赤穂精華園授産寮(66.5%)
- (2) 特別養護老人ホーム(5施設)の経営の安定化  
平成24年度平均稼働率は97.9%で、目標(98%以上)を僅かに下回ったものの、経営は概ね順調  
万寿の家(96.5%)、朝陽ヶ丘荘(98.2%)、たじま荘(99.0%)、あわじ荘(98.1%)、丹寿荘(97.2%)
- (3) 障害者更生センター(浜坂温泉保養荘)の経営の安定化  
・浜坂温泉保養荘経営計画(平成24年3月改訂)に基づき、サポーター制度やファンクラブの創設等による利用者確保や障害者団体、高齢者大学等への利用の働きかけ強化の取組みを実施  
・「高齢者生きがい活動支援通所事業」を新温泉町から受託(4月~)  
・館内フロアの絨毯や客室の畳を一新するとともに、インターネット環境の整備など利用者サービスの向上の取組みを実施  
・利用者数:10,246人(平成23年度:10,323人) 経常収支:26百万円(平成23年度:26百万円)とも前年並みを確保

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

4 組織ガバナンス上の取組強化

- ・外部の専門家を交えた「経営戦略会議」（平成21年8月設置の「経営収支会議」を発展・改組）による経営管理、財務分析等を実施
- ・ガバナンス推進計画（平成23年6月策定）及びコンプライアンス指針（平成24年1月策定）に基づき、健全で効率的かつ公正で透明性のある組織運営
- ・公認会計士による外部監査を導入（平成24年2月予定）

5 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	28	14	15	+ 1	+7.1%	46.4%
プロパー職員	884	984	1,014	+ 30	+3.0%	+ 14.7%
小 計	912	998	1,029	+ 31	+3.1%	+ 12.8%
県OB職員の活用	5	5	5	± 0	±0.0%	± 0.0%
計	917	1,003	1,034	+ 31	+3.1%	+ 12.8%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

6 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	1,458 (1,256)	1,548 (1,326)	+ 90 (+ 70)	+ 6.2% (+ 5.6%)
補 助 金	554 ( 550)	426 ( 398)	128 ( 152)	23.1% ( 27.6%)
基金充当額	96	54	42	43.8%
計	2,108 (1,806)	2,028 (1,724)	80 ( 82)	3.8% ( 4.5%)

( )内は一般財源

[参 考] 病院以外の施設の収支状況

（単位：千円）

区 分	H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引 -
事業収入	14,481,309	14,560,285	+ 78,976
事業支出	13,744,695	14,218,300	+ 473,605
収支差額	736,614	341,985	394,629



実施状況

4 組織ガバナンス上の取組強化

- ・外部の専門家を交えた「経営戦略会議」(2回開催)、「病院経営戦略会議」(1回開催)において、経営管理、財務分析を実施
- ・ガバナンス推進計画(平成23年6月策定、平成24年2月一部改正)及びコンプライアンス指針(平成24年1月策定)に基づき、健全で効率的かつ公正で透明性のある組織運営を推進
- ・公認会計士による外部監査を実施(5月)
- ・新たな社会福祉法人会計基準導入(平成25年4月~)に向けた検討を実施

5 職員数の見直し

(単位:人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	13	1	7.1%	11	17	60.7%
プロパー職員	973	11	1.1%	1,009	+125	+14.1%
小 計	986	12	1.2%	1,020	+108	+11.8%
県OB職員の活用	5	± 0	± 0.0%	3	2	40.0%
計	991	12	1.2%	1,023	+106	+11.6%

県OB職員は常勤職員を記載。

対平成19年度のプロパー職員数は、新規施設の増加((平成20年度:小児リハ、おおぞらのいえ、立雲の郷)(平成21年度:小児リハ入院病棟、ことぶき苑、洲本市五色健康福祉総合センター)(平成24年度:こども発達支援センター、清水が丘学園の定員増)(平成25年度:ひまわりの森))、中央病院・西播磨病院の体制整備等に伴う増

6 県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	1,532 (1,311)	+ 74 (+ 55)	+ 5.1% (+ 4.4%)
補 助 金	451 ( 448)	103 ( 102)	18.6% ( 18.5%)
基金充当額	60	36	37.5%
計	2,043 (1,759)	65 ( 47)	3.1% ( 2.6%)

( )内は一般財源

平成24年度実績額の委託料は、こども発達支援センターの指定管理の受託等に伴う増額

[参 考] 病院以外の施設の収支実績 (単位:千円)

区 分	H23年度実績	H24年度実績	差引 -
事業収入	13,601,402	13,134,280	1,426,005
事業支出	13,221,608	12,980,469	1,237,831
収支差額	379,794	153,811	188,174

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)ひょうご産業活性化センター

### 1 事業の再編、見直し

#### (1) 機動的かつ利用し易い事業に再編

中小企業がわかりやすく利用できるようセンターが実施する中小企業支援事業を以下の4事業に整理・統合のうえ、引き続き事業実施

・相談体制強化事業 ・専門家派遣事業 ・情報提供事業 ・販路受注開拓支援事業

#### (2) 市町域の中小企業支援機関と協力した中小企業の経営基盤強化の推進

- ・神戸市産業振興財団等の市町域の支援機関と連携し成長期待企業等を育成
- ・市町域の支援機関が初動期の相談に対応し、相談を受けた機関単独では解決できない事案等については、必要に応じてセンターが対応するなど、支援機関相互の機能を補完する形での役割分担に基づき支援を実施

#### (3) 「経営革新及び新事業創出事業」の見直し

平成22年度に組成したひょうご農商工連携ファンドにより農商工連携の取組みを支援

実施状況

(公財)ひょうご産業活性化センター

1 事業の再編、見直し

(1) 機動的かつ利用し易い事業に再編

区 分	内 容	実 績
相談体制強化事業	活性化センターを中核機関として「中小企業支援ネットひょうご」を構成し、県内中小企業支援機関で連携して中小企業を支援。また、多様化、専門化する中小企業の相談内容にワンストップで対応する相談窓口をセンターに設置	・相談件数 5,866 件 ・ビジネスプラザひょうご 利用実績 1,126 件 ・成長期待企業選定 29 社
専門家派遣事業	中小企業の抱える経営課題の解決を支援するため、民間専門家等を企業に派遣	・経営等専門家派遣実績 48 社、262 回
情報提供事業	中小企業にとって必要な施策情報等を収集・提供	・産業情報誌発行 2,500 部 / 月 ・中小小売商業者向け情報誌発行 2,500 部 / 回 (季刊) ・メールマガジンの配信 2 回 / 月、H24 年度未登録件数 2,624 件
販路受注開拓支援事業	優れた技術・ノウハウを有しながらも、販路開拓のルート等を十分に持たない中小企業を支援するため、商談会等を開催	・ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業 19 社、参加者 164 名 (138 企業・団体) (延べ) ・取引商談会 7 回開催、商談件数 1,289 件

(2) 市町域の中小企業支援機関と協力した中小企業の経営基盤強化の推進

- ・他の支援機関等との連携や 101,382 件の相談を通じ、積極的に事業展開を図る企業を発掘し、29 社を成長期待企業として選定
- ・選定した成長期待企業に対して、マネージャーや専門家による指導・助言のほか、各種支援情報の提供、低利融資への推薦、企業間交流等を行い、事業の成長・発展を支援
- ・中小企業支援ネット全体会議・幹事会・実務者会議のもとに、支援機関の横断的連携を推進 (成長期待企業選定 29 社のうち 10 社は (公財) 神戸市産業振興財団をはじめとする支援機関からの推薦)

(3) 「経営革新及び新事業創出事業」の見直し

- ・「ひょうご農商工連携ファンド」( 造成額 : 25.6 億円 ) を活用し、中小企業者と農林漁業者の連携による地域の農林漁業資源を活かした新商品・新サービスの開発を支援 (平成 24 年度事業採択 11 件、30,257 千円 (うち<sup>23</sup>からの継続 1 件 2,666 千円))

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

### 2 既貸付金の着実な償還による新規貸付財源の確保

- 既貸付金の着実な償還を進めることにより、新規貸付財源を確保
- ・適切な貸付審査及び債権管理の徹底

### 3 中小企業への総合的な支援の推進

「中小企業支援ネットひょうご」の構成機関・連携団体の見直し・充実による各支援機関の連携を強化

- ・市町域で中小企業支援を行っている公的機関を新たに構成機関として追加することを検討
- ・民間経営者出身の総括コーディネーターのもと、他の中小企業支援機関と連携し、経営、技術、金融等の各分野における横断的中小企業支援を推進

### 4 地域産業の活性化

- ・関西広域連合と連携し、商談会の開催や、各府県の取引あっせんの仕組みのネットワーク化を行い中小企業の受注機会を拡大
- ・設備資金の無利子貸付、設備貸与等の実施により小規模零細企業の経営基盤を強化
- ・専門性の高いアドバイザーの派遣、商店街等における魅力ある店舗の新規出店・開業等に対する支援等を実施

## 実施状況

- 2 既貸付金の着実な償還による新規貸付財源の確保
  - ・適切な貸付審査と経営指導などを通じた債権管理を徹底
  - ・既貸付金の着実な償還（平成 24 年度償還額：2,831 百万円）を推進し、県の負担を減らしつつ新規貸付財源を確保（4,039 百万円）
- 3 中小企業への総合的な支援の推進
  - ・（一財）明石市産業振興財団や（公財）尼崎地域産業活性化機構といった市町域で中小企業支援を行っている公的機関を新たに構成機関として「中小企業支援ネットひょうご」に追加
  - ・経営支援に関する知識と経験のある総合相談ナビゲーターを活性化センターに配置し、相談内容に応じて適切な相談機関に繋ぐこと等により、連携して相談に対応（支援ネット構成機関で受けた相談 101,382 件中、5,004 件は連携して相談に対応）
  - ・成長期待企業の発掘・育成にあたっては他の中小企業支援機関と連携して実施（成長期待企業選定 29 社のうち 10 社が連携分）
  - ・（公財）神戸市産業振興財団等と共同でオープンイノベーション事業（商談会 7 回開催、商談件数 30 件）を通じ、大企業の技術ニーズと中小企業等の技術シーズのマッチングを行い、成長期待企業等の技術開発の取組を支援
  - ・（公社）兵庫工業会等との共催で、経営等に関するセミナーを開催することにより、全県での創業や経営革新へ向けた気運を醸成（センター主催分科会参加者 95 名、全体参加者のべ 404 名）
  - ・中小企業支援ネットひょうご実務者会議における担当者レベルでの情報・意見交換を通じて、ワンストップでの情報発信の強化に向けた更なる連携を促進
- 4 地域産業の活性化
  - ・関西広域連合が実施する大企業等とのビジネスマッチング商談会（1 回）や「みつかるネット関西」に協力して県内企業の取引あっせんを支援（登録県内企業数：3,378 社）
  - ・設備資金の無利子貸付（326 百万円）、設備貸与等（2,031 百万円）の実施により、小規模零細企業の経営基盤を強化
  - ・店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーの派遣による開業に向けた事業計画策定等に関する助言（19 件）、出店等助成（件数 25 件、助成額 16,795 千円）を行い、空き店舗の活用を促進

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

5 国内外企業の立地促進

(1) 国内外の企業誘致のためのワンストップサービスの提供

- ・個別企業情報を収集・分析し、工場用地や立地環境等の情報提供やマッチング等を実施
- ・本県投資環境のPR、外国・外資系企業の動向などの情報収集・誘致活動を行うとともに、産業用地、オフィス、優遇制度などの立地関連情報の提供や進出相談業務を充実

(2) 県内企業の海外事業展開支援

- ・国内では、企業の海外展開ニーズの把握や相談等に対応するために設置した「ひょうご海外ビジネスセンター」において、関係機関や専門家の紹介、海外ビジネス情報の提供などにより、県内企業の海外展開を支援
- ・海外事業展開支援のネットワークを強化するため、「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を増設（インド、インドネシア、タイ）

6 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	30	26	26	± 0	± 0.0%	13.3%
プロパー職員	15	11	11	± 0	± 0.0%	26.7%
小 計	45	37	37	± 0	± 0.0%	17.8%
県OB職員の活用	2	3	3	± 0	± 0.0%	+ 50.0%
計	47	40	40	± 0	± 0.0%	14.9%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

7 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委託料	1 ( 1 )	18 ( 18 )	+ 17 ( + 17 )	+ 1,700.0% ( + 1,700.0% )
補助金	345 ( 324 )	329 ( 305 )	16 ( 19 )	4.6% ( 5.9% )
基金充当額	99	82	17	17.2%
計	445 ( 325 )	429 ( 323 )	16 ( 2 )	3.6% ( 0.6% )

( )内は一般財源

実施状況

5 国内外企業の立地促進

(1) 国内外の企業誘致のためのワンストップサービスの提供

- ・企業訪問等（679件）、企業投資アンケート（4,512社対象）展示会出展（6回）等を行い、個別企業情報と投資情報を収集・分析
- ・新たな投資を計画する企業に対して、県内工場用地や本県投資環境等の情報提供、マッチング等（426回）を実施
- ・外国・外資系企業の対日投資動向などの情報収集、専門家による進出相談（3件）等、本県への誘致活動を実施

(2) 県内企業の海外事業展開支援

- ・「ひょうご海外ビジネスセンター」において、関係機関や専門家の紹介、海外ビジネス情報の提供（相談件数292件）などにより、県内企業の海外展開を支援
- ・海外事業展開支援のネットワークを強化するため、「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」をインド、インドネシア、タイに増設（計5か国7箇所）  
（国際ビジネスサポートデスクでの海外展開支援の具体例）
  - ・ホーチミンデスクの顧客ニーズ調査やビジネス環境アドバイスにより、ベトナムに現地事務所を設立
  - ・中国での暴動による被害の補償情報について、上海デスクおよび広州デスクで情報提供を実施

6 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	27	+1	+ 3.8%	27	3	10.0%
プロパー職員	11	±0	± 0.0%	11	4	26.7%
小 計	38	+1	+ 2.7%	38	7	15.6%
県OB職員の活用	2	1	33.3%	1	1	50.0%
計	40	±0	± 0.0%	39	8	17.0%

県OB職員は常勤職員を記載。

平成24年度の県派遣職員は、県内企業の海外展開を支援するため、「ひょうご海外ビジネスセンター長」を配置したことに伴う増

7 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	12 ( 12 )	+11 ( +11 )	+1,100.0% ( +1,100.0% )
補 助 金	292 (288)	53 ( 36 )	15.4% ( 11.1% )
基金充当額	86	13	13.1%
計	390 (300)	55 ( 25 )	12.4% ( 7.7% )

( )内は一般財源

平成24年度実績額の委託料は、ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの実施等に伴う増額

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

### （公財）ひょうご科学技術協会

- 1 県との連携強化による全県的な科学技術振興の機能強化  
県職員が協会職員を併任するなど県との連携を強化し、学術研究助成や科学技術の普及啓発を進めるほか、科学技術振興方策に関する調査研究や神戸・播磨の拠点連携など科学技術基盤を活用したプロジェクトを展開
- 2 放射光産業利用の推進
  - (1) 産業界の放射光利用の促進
    - ・兵庫県放射光ナノテク研究所及び兵庫県ビームラインを活用した大学・企業等との共同研究を実施
    - ・企業等のビームライン利用に関する技術支援を実施
    - ・科学技術基盤の活用による産学共同研究を企画推進
    - ・県内の中堅・中小企業を対象にした試作品開発や実証試験に要する受託研究費を支援
  - (2) 県内企業への普及啓発
    - ・成果報告会、産業利用報告会を開催
    - ・国際フロンティア産業メッセ等の展示会でのPRを実施
- 3 研究助成事業の見直し  
県施策との連携を重視した助成対象の重点化を図るため、県内産業の強みや特徴を生かしたテーマを設定しての研究募集等を検討
- 4 産学連携等の事業運営の充実
  - (1) 科学技術に関する普及・啓発事業の充実
    - ・ひょうご科学技術トピックスセミナーを拡充
    - ・サイエンスカフェひょうごを開催
    - ・サイエンスボランティア支援事業を実施
  - (2) 播磨地域の産業の技術開発力の育成・強化
    - ・播磨産業の技術高度化支援業務を姫路市内に移設し、県立大学産学連携機構、兵庫イノベーション集積協議会等との連携を図り、コーディネート機能を強化
    - ・「播磨ものづくりクラスター協議会」の運営を通じ、産学官ネットワークを強化



## 実施状況

### (公財)ひょうご科学技術協会

- 1 県との連携強化による全県的な科学技術振興の機能強化
  - ・本部事務所の県庁内移転、県職員による協会職員の併任（４名）により、体制として県政との連携を強化
  - ・県内のものづくり関係大・中堅企業への「産学連携に関するヒアリング調査」を実施
- 2 放射光産業利用の推進
  - (1) 産業界の放射光利用の促進
    - ・大学・企業等との共同研究（４機関）、企業等のビームライン利用に関する技術支援(BL24XU ハッチA（４機関）ハッチB（10 機関）BL08B2（15 機関））を実施
    - ・県内中堅・中小企業を対象に、製品開発のための試作品開発や実証試験に至る一連の支援を実施（１機関）
  - (2) 県内企業への普及啓発
    - ・兵庫県ビームライン年報・成果集（100 部・HP 掲載）の発行、産業利用報告会の開催（１回）
    - ・国際フロンティア産業メッセ（９月）等の展示会でのPRを実施
- 3 研究助成事業の見直し
  - ・学術的研究に対する資金助成を実施  
（一般学術研究：10 件 19,370 千円、奨励研究：20 件 20,000 千円）
  - ・研究助成事業の見直しを検討し、一般学術研究助成と奨励研究助成（40 歳以下）を学術研究助成として一本化（平成 25 年度公募～）
- 4 産学連携等の事業運営の充実
  - (1) 科学技術に関する普及・啓発事業の充実
    - ・ひょうご科学技術トピックスセミナーをひょうご SPring-8 賞と同時開催  
（１回開催、90 人参加）
    - ・サイエンスカフェひょうごを開催（５回）
    - ・サイエンスボランティア支援事業を実施（７件 636 千円）
  - (2) 播磨地域の産業の技術開発力の育成・強化
    - ・姫路市内に「播磨産業技術支援センター」を設置し、技術高度化支援業務を実施
    - ・企業向け成果報告会の開催や産学共同研究への助成を実施し、県立大学工学研究科の研究センターにおける産学共同研究を支援（「廃棄超硬合金都市鉱山からのタングステンとコバルト」等４テーマ）
    - ・兵庫イノベーション集積協議会との連携を図り、産学連携共同研究をコーディネート（「新規スキンケア商品開発のための発酵食品由来乳酸菌の活用及び高機能化に関する技術研究」等４テーマ）
    - ・新技術・新製品の研究開発事業に対し、助成金を交付（５社、5,000 千円）
    - ・「播磨ものづくりクラスター協議会（85 機関）」等を運営し、講演会、研修会を実施

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

5 先端科学技術支援センターの管理運営

- ・ 期施設の機器提供業務は放射光ナノテク研究所等に移設のうえ、 期施設は県立大学へ移管し、指定管理を廃止
- ・ 期施設は協会により指定管理を実施

6 (財)計算科学振興財団との連携方策の検討

- ・ 高度計算科学研究支援センター（平成23年度開所）京速コンピュータ「京」（次世代スーパーコンピュータ）（平成24年度共用開始）の事業展開を勘案しつつ連携方策を検討
- ・ 放射光とシミュレーション技術を融合した新材料の開発等の産学共同研究を企画立案

7 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	10	7	5	2	28.6%	50.0%
プ ロ パ ー 職 員	0	0	0	± 0	± 0.0%	± 0.0%
小 計	10	7	5	2	28.6%	50.0%
県 O B 職 員 の 活 用	2	2	2	± 0	± 0.0%	± 0.0%
計	12	9	7	2	22.2%	41.7%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H24.4.1 職員数は現在精査中

8 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	157 (153)	110 (110)	47 ( 43)	29.9% ( 28.1%)
基金充当額	0	46	+ 46	皆 増
計	157 (153)	156 (110)	1 ( 43)	0.6% ( 28.1%)

( )内は一般財源

実施状況

5 先端科学技術支援センターの管理運営

- ・ 期施設（貸研究室、開放型・試験分析室）は、機器提供業務を 期施設（放射光ナノテク研究所）等に移設のうえ、県立大学へ移管し、指定管理を廃止（平成 24 年 4 月～）
- ・ 期施設は、協会が指定管理者として、県放射光関連施設の管理運営等を実施（なお、平成 25 年 4 月～放射光関連業務の受託終了に伴い、指定管理を廃止）

6 (財)計算科学振興財団との連携方策の検討

- ・ 高度計算科学研究支援センターの開所及び「京」の共用開始を踏まえ、計算科学振興財団と連携し、スパコンを活用した大規模データ解析ソフトの開発に向けた検討会を開催（2 回）
- ・ FOCUS スパコンを活用した放射光解析・材料評価のための大規模データ解析ソフトの開発に関する調査研究を立案

7 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	5	2	28.6%	3	7	70.0%
プロパー職員	0	±0	± 0.0%	0	±0	± 0.0%
小 計	5	2	±28.6%	3	7	70.0%
県OB職員の活用	2	±0	± 0.0%	1	1	50.0%
計	7	2	22.2%	4	8	66.7%

県OB職員は常勤職員を記載。

8 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委託料	116 (116)	41 ( 37)	26.1% ( 24.2%)
補助金	10 (10)	+10 (+10)	皆 増 (皆 増)
基金充当額	43	+43	皆 増
計	169 (126)	+12 ( 27)	+ 7.6% ( 17.6%)

( )内は一般財源

平成 24 年度実績額の補助金は、年度途中で兵庫県 COE プログラム推進事業に採択されたことに伴う増額

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)計算科学振興財団

1 京速コンピュータ「京」の利活用の促進

高度計算科学研究支援センターを拠点とし、国、理化学研究所、大学、産業界等との連携強化を図り、京速コンピュータ「京」の産業利用、シミュレーション技術の普及による産業の活性化を推進

(1) 京速コンピュータ「京」を中核とした国際的研究・教育拠点の形成

- ・京速コンピュータ「京」の運営組織（HPCI コンソーシアム）に参画し、早期に情報を把握するとともに、企業ニーズをHPCIの制度設計に反映
- ・東京大学と連携し、戦略プログラム「次世代ものづくり分野」の研究成果を産業界へ普及
- ・京速コンピュータ「京」を活用した研究教育拠点形成のための基金を創設し、京速コンピュータ「京」を中核とした研究開発を支援

(2) 高度シミュレーション技術の普及による産業活性化

- ・技術高度化コンサルテーション、FOCUS スパコンを利用した技術高度化支援（HPC スタートアップ支援、ステップアップ支援等）を実施
- ・神戸大学との共催で、「企業を牽引する計算科学高度技術者の養成」事業を実施

2 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	0	3	3	± 0	± 0.0%	皆 増
プ ロ パ ー 職 員	0	0	0	± 0	± 0.0%	± 0.0%
小 計	0	3	3	± 0	± 0.0%	皆 増
県OB職員の活用	0	0	0	± 0	± 0.0%	± 0.0%
計	0	3	3	± 0	± 0.0%	皆 増

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1 職員数は現在精査中

3 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	0 ( 0 )	17 ( 0 )	+ 17 ( ± 0 )	皆 増 ( ± 0.0% )
補 助 金	49 ( 49 )	77 ( 77 )	+ 28 ( + 28 )	+ 57.1% ( + 57.1% )
計	49 ( 49 )	94 ( 77 )	+ 45 ( + 28 )	+ 91.8% ( + 57.1% )

( )内は一般財源

H24年度予算額は、「京」を中核とする国際的研究・教育拠点形成事業の推進に伴う増額

## 実施状況

### (公財)計算科学振興財団

#### 1 スーパーコンピュータ「京」の利活用の促進

高度計算科学研究支援センター（平成 23 年 4 月開設）を拠点とし、FOCUS スパコン（産業界専用の国内唯一の公的スパコン）を活用した産業利用支援や企業技術者の人材育成などの事業活動を展開

##### (1) スーパーコンピュータ「京」を中核とした国際的研究・教育拠点の形成

- ・(一社)HPCI コンソーシアムに産業界のユーザコミュニティの代表機関として参画
- ・企業のニーズを集約し、HPCI の構築・運営の制度設計へ反映  
(反映された主な内容)・トライアルユース利用の制度改善  
・一般利用課題の追加募集の実施
- ・東京大学生産技術研究所が有する高性能アプリケーションソフトの利用講習会の開催や、FOCUS スパコンでのトライアルユース環境の提供を行うとともに、同研究所と先端的シミュレーションソフトの活用に係る連携協力協定を締結（平成 25 年 4 月 23 日）
- ・「京」を中核とする世界最高水準のスーパーコンピュータ研究教育拠点（COE）の形成に向け、神戸市と共同で最先端の研究 5 課題に対して研究費を助成（51 百万円）

##### (2) 高度シミュレーション技術の普及による産業活性化

- ・企業訪問や高度計算科学研究支援センター内の相談窓口を通じ、企業コンサルテーションを実施（訪問企業：201 社、訪問回数：506 回）
- ・FOCUS スパコンを活用し、各企業のニーズに応じた技術高度化支援を実施（FOCUS スパコン利用社数：98 社(平成 24 年度末時点)、稼働率：年平均 63%(平成 25 年 3 月は 97%)）
- ・神戸大学との共同により、企業毎の個別事情に応じた教育カリキュラムの開発・研究事業やシミュレーションスクールを実施（企業を牽引する計算科学高度技術者を養成）
- ・スパコン産業利用促進活動が評価され、「関西財界セミナー賞 2013 特別賞」(関経連)を受賞

#### 2 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	3	±0	±0.0%	3	+3	皆増
プロパー職員	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
小計	3	±0	±0.0%	3	+3	皆増
県OB職員の活用	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
計	3	±0	±0.0%	3	+3	皆増

県OB職員は常勤職員を記載。

#### 3 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委託料	17 (0)	+17 (±0)	皆増 (±0.0%)
補助金	78 (78)	+29 (+29)	+59.2% (+59.2%)
計	95 (78)	+46 (+29)	+93.9% (+59.2%)

( )内は一般財源

平成 24 年度実績額は、「京」を中核とする国際的研究・教育拠点形成事業の推進等に伴う増額

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県営林緑化労働基金

1 林業労働者の確保・育成の推進

- ・退職一時金給付事業（税制上の「特定退職金共済団体」）
- ・林業振動障害特殊健康診断
- ・森林整備担い手対策基金事業
- ・林業労働力確保支援センター事業等

2 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	0	0	0	± 0	± 0.0%	± 0.0%
プロパー職員	1	1	1	± 0	± 0.0%	± 0.0%
小 計	1	1	1	± 0	± 0.0%	± 0.0%
県OB職員の活用	1	1	1	± 0	± 0.0%	± 0.0%
計	2	2	2	± 0	± 0.0%	± 0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

3 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
補助金	1 ( 1)	37 ( 1)	+ 36 ( ± 0)	+ 3,600.0% ( ± 0.0%)
基金充当額	25	25	± 0	± 0.0%
計	26 ( 1)	62 ( 1)	+ 36 ( ± 0)	+ 138.5% ( ± 0.0%)

( )内は一般財源

平成24年度は森林林業の人材育成を図るための事業の実施等に伴い増額

実施状況

(公財)兵庫県営林緑化労働基金

1 林業労働者の確保・育成の推進

林業労働者の福祉の向上に関する事業を実施

- ・退職一時金給付事業（給付実績：38人、40,613千円）
- ・林業振動障害特殊健康診断の実施（県下7地区延べ7日間、受診者508人）
- ・森林整備担い手対策基金事業（3事業1,849千円）
- ・森林・林業人材育成加速化事業や地域林業雇用改善促進事業など、林業労働力確保支援センターとして林業労働力の確保の促進を目的とした各種事業を実施（3事業25,566千円）

2 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
プロパー職員	1	±0	±0.0%	1	±0	±0.0%
小 計	1	±0	±0.0%	1	±0	±0.0%
県OB職員の活用	1	±0	±0.0%	1	±0	±0.0%
計	2	±0	±0.0%	2	±0	±0.0%

県OB職員は常勤職員を記載

3 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
補助金	22 ( 1)	+21 ( ± 0)	+2,100.0% ( ± 0.0%)
基金充当額	26	+ 1	+ 4.0%
計	48 ( 1)	+22 ( ± 0)	+84.6% ( ± 0.0%)

( )内は一般財源

平成24年度実績額は、森林林業の人材育成を図るための事業の実施等に伴う増額

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)ひょうご豊かな海づくり協会

1 栽培漁業の推進

- ・「兵庫県第6次栽培漁業基本計画」に基づき、魚種や生産数量を見直し
- ・キジハタ、アサリ等の新魚種種苗生産技術を開発

2 海洋保全事業

海洋不法投棄廃棄物対策、海難防止対策等を実施

- ・のり廃網の適正処理経費、海難予防用設備設置経費を助成
- ・海難防止対策の講習会等を開催する団体へ助成を実施

3 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	1	0	0	± 0	± 0.0%	皆 減
プロパー職員	17	16	16	± 0	± 0.0%	5.9%
小 計	18	16	16	± 0	± 0.0%	11.1%
県OB職員の活用	1	4	4	± 0	± 0.0%	+ 300.0%
計	19	20	20	± 0	± 0.0%	± 5.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H23.4.1 職員数は現在精査中

4 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委託料	160 (156)	155 (151)	5 ( 5)	3.1% ( 3.2%)
計	160 (156)	155 (151)	5 ( 5)	3.1% ( 3.2%)

( )内は一般財源



実施状況

(公財)ひょうご豊かな海づくり協会

1 栽培漁業の推進

- ・「兵庫県第6次栽培基本計画」(平成23年3月策定)に基づき、魚類(マダイ、ヒラメ、マコガレイ、オニオコゼ)、甲殻類(ガザミ、クルマエビ)及び貝類(アワビ、サザエ)等の種苗生産を実施
- ・キジハタについて、採卵試験と種苗生産試験を実施
- ・アサリについて、中間育成と放流技術の開発研究を水産技術センターと共同で実施

魚種名		生産計画尾数	生産実績
魚類	マダイ	1,000千尾	838千尾
	ヒラメ	900	802
	マコガレイ	300	404
	オニオコゼ	100	80.3
甲殻類	クルマエビ	7,500	7,511
	ガザミ	5,000	5,000
貝類	アワビ類	290千個	216千個
	サザエ	110	185

2 海洋保全事業

海洋不法投棄廃棄物対策、海難防止対策等を実施

- ・のり廃網の適正処理経費の助成(9組合、3,139千円)
- ・海難予防用設備設置経費等の助成(1件、100千円)
- ・海難防止対策の講習会等を実施する団体への助成(9団体、4,125千円)

3 職員数の見直し

(単位:人)

区分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H24.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	0	±0	±0.0%	0	1	皆減
プロパー職員	16	±0	±0.0%	16	1	5.9%
小計	16	±0	±0.0%	16	2	11.1%
県OB職員の活用	4	±0	±0.0%	4	+3	+300.0%
計	20	±0	±0.0%	20	+1	+5.3%

県OB職員は常勤職員を記載

4 県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

区分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委託料	155 (151)	5 (5)	3.1% (3.2%)
計	155 (151)	5 (5)	3.1% (3.2%)

( )内は一般財源

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)ひょうご環境創造協会

### 1 環境問題への一元的・総合的な対応

各部門の責任者が統合前の法人の設置目的や取組みを十分に踏まえつつ、それぞれの事業を一元的・総合的に行い新たな分野への事業を展開

#### (1) 一元的な事業展開

- ・エコひょうごを引き続き発行
- ・国際協力事業等の窓口を一元化

#### (2) 総合的な事業展開

- ・各部・環境研究センターの連携により事業を受注
- ・環境関係施設を活用した総合的な環境学習を実施

### 2 調査・分析事業の効率的運営

調査研究業務を行う兵庫県環境研究センターと試験分析業務を行う環境技術部との間で、役割分担を明確にしつつ、連携協力、効率的運営を実施

- ・調査・解析業務等、連携協力を推進
- ・分析測定機器の共同利用、技術・人事交流等を促進
- ・低コスト化、効率化を図るため、一層の業務改善、外注の活用を実施

### 3 尼崎市丸島埋立地の有効活用

県に下水道事業用地として売却の予定

### 4 セメントリサイクル事業の展開

搬入量の拡大を目指し、住友大阪セメント(株)と共同で関係自治体への働きかけを実施

### 5 経営管理の徹底と組織の効率化

長期的な経営見通しのもとに、収益及び経費節減等の状況を的確に把握し、経営管理を徹底するとともに、調査・分析事業と環境研究の相乗効果の発揮や総務部門のスリム化も含めた組織の効率化など、経営改善の取組みを実施

- ・的確な収支計画に基づく財政運営
- ・役員の削減

## 実施状況

(公財)ひょうご環境創造協会

### 1 環境問題への一元的・総合的な対応

#### (1) 一元的な事業展開

- ・エコひょうご(年4回発行) E-mail通信(週1回発信) ホームページ等により協会の活動や各種環境情報を一元的に提供
- ・広報や国際協力事業などの業務を企画調整課で一元的に実施

#### (2) 総合的な事業展開

- ・PM2.5の成分調査の試料採取・分析に関する環境研究センターによる技術指導により、環境技術部の測定体制の精度高度化につなげ、PM2.5の成分分析業務を受託
- ・環境研究センターが有する有機フッ素化合物(PFOs)等の分析に係る技術を活かし、環境技術部と連携して調査業務を受託
- ・環境省のアジア諸国における石綿対策技術支援業務を、環境研究センターと連携して環境創造部において実施
- ・自然観察等環境学習体験施設である関西学院千刈キャンプにおいて、環境学習・教育の指導経験が浅い教員を対象に、参加体験型環境学習・教育のあり方等の講習会を実施
- ・環境創造部・環境体験館と環境研究センターが連携し、エコフェスティバルに出展・運営

### 2 調査・分析事業の効率的運営

兵庫県環境研究センターと環境技術部とで役割分担を明確にしながら連携協力し、調査・分析事業を効率的に運営

- ・環境研究センターと環境技術部が連携し、ダイオキシン類検出事案詳細調査を実施
- ・分析測定機器(イオンクロマトグラフ、PM2.5採取装置、炭素分析計、精密秤量等)の共同利用、技術・人事交流(PM2.5やPFOsの環境研究センターによる分析技術指導等)等を実施
- ・ボーリングマシンを使った土壌サンプリング作業について外注を活用するなど、低コスト化、効率化を実施

### 3 尼崎市丸島埋立地の有効活用

- ・県下水道事業用地として県へ一部売却(12月、9,500㎡・1,168百万円)
- ・残る部分は、平成25年9月に県へ売却予定(8,764㎡・1,081百万円)

### 4 セメントリサイクル事業の展開

焼却灰等の搬入量の拡大を目指し、住友大阪セメント(株)と共同で県内外の関係自治体等への働きかけを推進(平成23年度:2,131トン 平成24年度:3,961トン)

### 5 経営管理の徹底と組織の効率化

- ・毎月の予算執行状況や決算見込みの状況を把握し、予算管理の適正化を推進
- ・経営改革緊急3箇年実施計画(平成23年12月策定)に基づき、協力会社との連携等による収入の確保や、業務の効率化による支出の見直しを積極的に実施
- ・管理部門の職員を1人減員(16人→15人)
- ・常勤役員を1人削減(5人→4人)

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

6 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	16	26	23	3	11.5%	+43.8%
プロパー職員	58	43	42	1	2.3%	27.6%
小 計	74	69	65	4	5.8%	12.2%
県OB職員の活用	7	8	9	+1	+12.5%	+28.6%
計	81	77	74	3	3.9%	+ 8.6%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中。

7 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	103 ( 74)	84 ( 67)	19 ( 7)	18.4% ( 9.5%)
補 助 金	157 (129)	239 (125)	+82 ( 4)	+52.2% ( 3.1%)
基金充当額	41	14	27	65.9%
計	301 (203)	337 (192)	+36 ( 11)	+12.0% ( 5.4%)

（ ）内は一般財源

H24年度予算額は、住宅用太陽光発電設備設置補助事業(補助金)の実施等に伴う増額

実施状況

6 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	23	3	11.5%	20	+ 4	+ 25.0%
プロパー職員	40	3	7.0%	38	20	34.5%
小 計	63	6	8.7%	58	16	21.6%
県OB職員の活用	6	2	25.0%	8	+ 1	+ 14.3%
計	69	8	10.4%	66	15	18.5%

県OB職員は常勤職員を記載。

7 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	132 (105)	+ 29 (+ 31)	+ 28.2% (+ 41.9%)
補 助 金	231 (200)	+ 74 (+ 71)	+ 47.1% (+ 55.0%)
基金充当額	16	25	61.0%
計	379 (305)	+ 78 (+ 102)	+ 25.9% (+ 50.2%)

( )内は一般財源

平成24年度実績額の委託料は、協会本部の移転に係る設計業務の受託等に伴う増額

平成24年度実績額の補助金は、住宅用太陽光発電設備設置補助事業の実施等に伴う増額

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公社)兵庫みどり公社

### 1 分収造林事業

#### (1) 経済性・公益性に応じた適切な森林管理

経済林（収益性の高い林）、環境林（収益性の低い林）、自然林（収益が見込めない林）の施業区分に応じた管理を実施

#### (2) 分収契約変更の促進

土地所有者との、現契約にかかる分収割合の、公社：土地所有者 = 6：4 から 8：2 への契約変更の早期実現に向け、粘り強く説明を実施（平成23年12月現在：90%同意済）

#### (3) 事業運営の合理化・効率化

- ・ プロパー職員の退職不補充等による人員削減
- ・ 県に準じた給与削減を継続実施

#### (4) 国への支援要請

国が責任を持って抜本的な対策を講じるよう、県並びに他府県と連携した森林県連合等から要請

日本政策金融公庫資金制度の拡充

利息、人件費等管理経費の全額貸付対象化及びその借入にかかる利息負担の軽減対策や償還期間の延長等を強力に要請

県が行う経営改善対策への支援の強化

分収造林事業の特殊性を考慮した転貸債の許可要件等の見直しや公社への無利子貸付や利子補給等への支援に対する特別交付税措置の継続等を強力に要請

#### (5) 資金調達の多様化

日本政策金融公庫資金の活用

公庫資金活用による公社の金利負担や損失補償契約締結による財政指標への影響を踏まえつつ、転貸債の活用等も含め総合的に有利な方策を検討

県の支援

長期収支を悪化させている借入金の発生利息を低減するため、県から貸付を実施（経済林：原則有利子、環境林・自然林：無利子）

実施状況

(公社)兵庫みどり公社

1 分収造林事業

(1) 経済性・公益性に応じた適切な森林管理

経済林、環境林、自然林について、それぞれの形態や経済性に応じた管理を実施  
(平成24年度森林整備経費：270,271千円)

区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿
経済林	12千ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広混交林への転換をめざし、間伐等を実施
環境林	3千ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林への転換をめざし、間伐等を実施
自然林	5千ha (25%)	手のかからない高齡林への転換をめざし、必要最小限の保育のみ実施

(2) 分収契約変更の促進

全契約者477者と交渉し、446者(平成25年3月現在93.5%)が同意

(3) 事業運営の合理化・効率化

- ・プロパー職員の退職不補充等による人員削減 3人(平成23年度：70人 平成24年度：67人)
- ・県に準じた給与削減を継続実施(全役職員給料月額平均3%を削減)

(4) 国への支援要請

国が責任を持って抜本的な対策を実施するよう、次の事業について、県から国(平成24年7月、11月)並びに他府県と連携した森林県連合から国(平成24年7月)へ追加支援を要請

日本政策金融公庫資金制度の拡充

償還円滑化資金に係る無利子併せ貸し制度の拡充、利用間伐推進資金等に係る利息及び人件費等管理経費の貸付対象化による費用負担の軽減、償還期間の伐期までの延長等公庫資金制度の拡充を要請

県が行う経営改善対策への支援の強化

分収造林事業の特殊性を考慮した転貸債の許可要件等の見直し、県からの支援に対する特別交付税措置の拡充を要請

(5) 資金調達の多様化

日本政策金融公庫資金の活用

第2次行革プランに基づき、公庫資金(2,507,415千円)を最大限に活用

県の支援

第2次行革プランに基づき、県からの貸付(23,572百万円)を行い、利息負担を軽減(経済林：有利子、環境林・自然林：無利子)

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

### 2 緑の保全対策の推進

- ・「災害に強い森づくり」を推進するため、里山防災林整備(20箇所)、緊急防災林整備（溪流対策）(65箇所)、野生動物育成林整備(23箇所)を実施
- ・森林に関する事業を受託し、森林が持つ多面的な公益機能の維持・増進に寄与
- ・緑化基金により森林の整備造成等に関する事業を実施

### 3 新規営農の促進

農地保有合理化事業を積極的に推進し、新たに企業に対する貸付も含め新規営農を促進

### 4 「楽農生活」の推進

#### (1) 兵庫楽農生活センターの運営

- ・楽農学校事業（生きがい農業コース、就農コース、アグリビジネスコース、新規就農駅前講座）
- ・楽農交流事業（親子農業体験教室、民間事業者との連携による農作業体験、農産物加工体験）

#### (2) 市民農園の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターの市民農園ホームページによる情報発信
- ・ひょうご市民農園（公社型）整備事業により、計画的に市民農園を整備促進

### 5 氷上工業団地の分譲促進

- ・地元丹波市や県投資サポートセンターと連携した企業誘致活動を展開
- ・ホームページ等の各種媒体を通じた情報提供を実施
- ・県内及び近隣府県の金融機関等から企業情報を収集
- ・企業ニーズに応じた小区画分譲への対応



実施状況

2 緑の保全対策の推進

- ・里山防災林整備や緊急防災林整備など、緑の保全対策を積極的に実施

区分	事業名	基本計画調査箇所数	造成工事箇所数
災害に強い森づくり	里山防災林整備	20	20
	緊急防災林整備（渓流対策）	72	56
	野生動物育成林整備	30	24

- ・治山関係（保安林）の設計積算業務等を受託（16件、132百万円）
- ・緑化基金による、森林の整備造成等に関する事業を実施（「森林管理100%作戦」推進事業18市町等2,286haほか）

3 新規営農の促進

- ・農地保有合理化事業を活用し、認定農業者等（個人、有限会社、農事組合法人）の規模拡大を推進（実績：貸付15件37.4ha、農作業委託8件51.8ha）
- ・企業に対する貸付は、企業からの借入希望がなかったため実績なし

4 「楽農生活」の推進

(1) 兵庫楽農生活センターの運営（指定管理期間：平成24～26年度）

区分	事業名	参加者数
楽農学校事業	生きがい農業コース	107人
	就農コース	18人
	アグリビジネスコース	8人
	新規就農駅前講座	116人
楽農交流事業	親子農業体験教室	108家族432人
	民間事業者との連携による農作業体験等	6,119人

- ・センターの運営に参画する民間事業者が実施する農作業体験、農産物加工体験等について、事業運営への助言・調整を実施するとともに、広報を共同で実施

(2) 市民農園の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターホームページ内の「ひょうごGENKI！農園ガイド」により、県下の市民農園に係る情報を発信
- ・遊休農地等を活用した公社型市民農園を1箇所整備（平成24年度末累計：16箇所）

5 氷上工業団地の分譲促進

ホームページ等を通じた情報提供や企業等から情報収集を行うとともに、ひょうご・神戸投資サポートセンター、丹波市と連携し、企業との情報交換、面談等を実施したが、分譲には至らず

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

6 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

経営改善計画（平成21～30年度）に基づき、単年度収支の黒字を確保

- ・組織の見直しの継続実施、派遣職員の見直し、プロパー職員の退職不補充等による人員削減
- ・事務事業の見直しの継続実施

[ 収支見込み ] (単位：百万円)

区 分	H23年度	H24年度	差引
収 益	3,058	3,053	5
費 用	3,051	3,047	4
当期収支	7	6	1

7 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	32	17	16	1	5.9%	50.0%
プ ロ パ ー 職 員	56	46	43	3	6.5%	23.2%
小 計	88	63	59	4	6.3%	33.0%
県OB職員の活用	4	7	8	+ 1	+ 14.3%	+ 100.0%
計	92	70	67	3	4.3%	27.2%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1 職員数は現在精査中

8 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	572 (119)	836 ( 68)	+ 264 ( 51)	+ 46.2% ( 42.9%)
補 助 金	673 (116)	302 (145)	371 (+ 29)	55.1% (+ 25.0%)
基金充当額	219	184	35	16.0%
計	1,464 (235)	1,322 (213)	142 ( 22)	9.7% ( 9.4%)

( )内は一般財源

実施状況

6 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

- ・退職不補充等により職員数を削減 3人(平成23年4月:70人 24年4月:67人)
- ・分収造林事業に係る管理費の削減(平成18年度(3億円)比 50.7%)

[収支実績]

上記の取組みにより56百万円の黒字を確保

(単位:百万円)

区分	H23年度 実績	H24年度 実績	差引 ( - )
収益	2,040	2,244	809
費用	1,985	2,188	859
当期収支	55	56	+50

計画と実績に大きな差(収益ベースで、H23: 1,018、H24: 809)が生じたのは、県からの受託事業量の減少等によるもの

7 職員数の見直し

(単位:人)

区分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	16	1	5.9%	16	16	50.0%
プロパー職員	44	2	4.3%	43	13	23.2%
小計	60	3	4.8%	59	29	33.0%
県OB職員の活用	7	±0	±0.0%	7	+3	+75.0%
計	67	3	4.3%	66	26	28.3%

県OB職員は常勤職員を記載。

8 県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

区分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委託料	822 (80)	+250 (39)	+43.7% (32.8%)
補助金	351 (155)	322 (+39)	47.8% (+33.6%)
基金充当額	164	55	25.1%
計	1,337 (235)	127 (±0)	8.7% (±0.0%)

( )内は一般財源

平成24年度実績額の委託料は、里山防災林整備など災害に強い森づくりの推進に伴う増額

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

兵庫県土地開発公社

1 公共事業用地先行取得事業の効率化

(1) 業務量の動向を踏まえた効率的な執行体制の整備

- ・用地取得、産業団地の管理・分譲等の業務の効率化を図るため、本社組織体制を見直し
- ・千種川災害復旧、新名神高速道路、北近畿豊岡自動車道など主要事業の事業進捗にあわせ、播磨事務所、阪神事務所、但馬事務所の体制を見直し
- ・加東市都市計画道路整備事業の用地取得を支援するため、加東市役所内に出張所を設置

(2) 事務の効率化

再任用職員の知識、経験を活用し、道路、河川等事業用地取得の事務を効率的に執行

(3) 県全体の用地取得業務に関する執行体制の検討

事業量減少が見込まれる平成25年度以降の執行体制について、県全体の用地取得業務量を見据え、効率的な執行方法について、県所管課、土木事務所、土地開発公社で検討を行い、報告書を取りまとめ

2 自主事業用地

(1) 産業団地分譲事業の完了

新規造成は行わず、加西南産業団地及び加西東産業団地の残り3区画の早期分譲・賃貸の取組みを実施

- ・企業ニーズにあわせ、区画を分割して分譲
- ・パンフレットによる商工会議所、銀行等への積極的なPR
- ・県、市等関係機関との連携
- ・情報提供報酬制度のさらなる周知、活用

[ 産業団地立地状況（H23.12現在）]

（単位：ha、％）

団地名	全体面積	立地企業数	立地済面積	残面積	立地進捗率
加西南	40.83(30)	17	35.00 (28)	5.83 (2)	85.7 ( 93.3)
加西東	14.57(24)	16	14.04 (23)	0.53 (1)	96.4 ( 95.8)
夢前	4.65( 6)	3	4.65 ( 6)	0.00 (0)	100.0(100.0)
計	60.05(60)	36	53.69 (57)	6.36 (3)	89.4 ( 95.0)

各面積欄の（ ）は区画数を、立地進捗率欄の（ ）は区画数での進捗率を記載

H23年度実績：加西南の1区画を3区画に分割し、うち2区画(2.14ha)を長期分割分譲

夢前工業団地はH20年度に分譲完了

(2) その他用地

森林の持つ公益的機能に着目し、定期巡視等適切な管理を実施

## 実施状況

### 兵庫県土地開発公社

#### 1 公共事業用地先行取得事業の効率化

##### (1) 業務量の動向を踏まえた効率的な執行体制の整備

- ・業務量の減少を踏まえ、播磨事務所及び阪神事務所を廃止（平成24年度末）
- ・組織の分課制を廃止し、課長職を無くして組織のフラット化を実施（平成25年度～）
- ・加東市都市計画道路整備事業の用地取得を支援するため、加東市役所内に出張所を設置（2人配置）

##### (2) 事務の効率化

業務量に応じ、本社・出先事務所に経験豊富な再任用職員を配置（本社3人、出先事務所6人）し、道路・河川等用地取得事務を効率的に執行

##### (3) 県全体の用地取得業務に関する執行体制の検討

事業量減少が見込まれる平成25年度以降の執行体制について、県全体の用地取得業務量を見据え、県所管課、土木事務所、土地開発公社で用地取得の役割分担など、公社職員の県派遣や砂防事業の受託等について検討を実施

#### 2 自主事業用地

##### (1) 産業団地分譲事業の完了

- ・加西南産業団地及び加西東産業団地の残区画の完売に向け、戦略的に販売を促進
- ・加西南産業団地の平成23年度末の残区画2区画のうち1区画について3分割（残区画4）し、そのうち2区画を分譲

[ 産業団地立地状況（平成24年度末現在）]

（単位：ha、％）

団地名	全体面積	立地企業数	立地済面積	残面積	立地進捗率
加西南	40.68 (32)	17	35.63(30)	5.05(2)	87.6(93.8)
加西東	14.57 (24)	16	14.04(23)	0.53(1)	96.4(95.8)
夢前	4.65 ( 6)	3	4.65( 6)	0(0)	100.0(100.0)
計	59.90 (62)	36	54.32(59)	5.58(3)	90.7(95.2)

各面積欄の（ ）は区画数を、立地進捗率欄の（ ）は区画数での進捗率を記載  
夢前工業団地は平成20年度に立地完了

##### (2) その他用地

森林の持つ公益的機能に着目し、定期巡視等適切な管理を実施

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

3 先行取得用地の適切な管理

- ・地元自治体に用地管理を委託し、定期巡視等適切な管理を実施
- ・環境林として買い戻すまでの間、県において有効活用の可否を検討

[ 公社用地の状況 ]

( 単位 : ha、百万円 )

区 分	H22 年度末保有		H23 年度末保有見込	
	面 積	金 額	面 積	金 額
道路・河川等公共事業用地	91.18	21,470	87.81	24,851
先行取得用地	870.10	32,568	297.09	26,300
自主事業用地	41.59	2,925	39.45	2,440
産業団地(未分譲区画)	8.68		6.36	
その他用地	32.91		33.09	
計	1,002.87	56,963	424.35	53,591

長期分割分譲中の自主事業用地を除く、「その他用地」は、吞吐ダム周辺用地等を計上

4 職員数の見直し

( 単位 : 人 )

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	12	2	2	± 0	± 0.0 %	83.3 %
プ ロ パ ー 職 員	64	32	30	2	6.3 %	53.1 %
小 計	76	34	32	2	5.9 %	57.9 %
県OB職員の活用	1	3	1	2	66.7 %	± 0.0 %
計	77	37	33	4	10.8 %	57.1 %

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1 職員数は現在精査中

5 改革による収支見込み

[ 事業状況 ( 用地取得等 ) ]

( 単位 : 百万円 )

区 分	当初事業計画		差引 - =	削減率 /
	H23 年度	H24 年度		
道路・河川等事業用地の先行取得事業	23,591	11,080	12,511	53.0 %
自 主 事 業	0	0	± 0	± 0.0 %
そ の 他 事 業	13	13	± 0	± 0.0 %
計	23,604	11,093	12,511	53.0 %

事業用地の先行取得事業は、用地造成、物件補償の精度監理事業を含む数値  
H24 年度計画額は現在精査中

実施状況

3 先行取得用地の適切な管理

- ・地元自治体（4市）に用地管理を委託し、定期巡視等適切な管理を実施
- ・環境林として買い戻すまでの間、県において有効活用の可否を検討
- ・淡路石の寝屋用地ほかを県に売却（18.31ha、3,877百万円）

[ 公社用地の状況 ]

( 単位 : ha、百万円 )

区 分	H23 年度末保有		H24 年度末保有	
	面 積	金 額	面 積	金 額
道路・河川等公共事業用地	106.78	28,165	78.51	22,569
先行取得用地	297.09	26,300	296.83	26,294
自主事業用地	39.45	2,448	38.41	2,253
産業団地(未分譲区画)	6.36		5.58	
その他用地	33.09		32.83	
計	443.32	56,913	413.75	51,116

長期分割分譲中の自主事業用地を除く

「その他用地」は、吞吐ダム周辺用地等を計上

4 職員数の見直し

( 単位 : 人 )

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	2	± 0	± 0.0%	3	9	75.0%
プロパー職員	30	2	6.3%	26	38	59.4%
小 計	32	2	5.9%	29	47	61.8%
県OB職員の活用	2	1	33.3%	1	± 0	± 0.0%
計	34	3	8.1%	30	47	61.0%

県OB職員は常勤職員を記載。

5 改革による収支実績

用地交渉難航等に伴う事業の後年送りにより、事業実績は減

[ 事業状況 ( 用地取得等 ) ]

( 単位 : 百万円 )

区 分	H23 年度 実績	H24 年度 実績	差引 ( - )
道路・河川等事業用地の先行取得事業	19,114	5,677	5,403
自主事業	76	16	+ 16
その他事業	13	18	+ 5
計	19,203	5,711	5,382

事業用地の先行取得事業は、用地造成、物件補償の精度監理事業を含む数値

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

[ 収支見込み ]

（単位：百万円）

区 分		H23 年度 見込	H24 年度 計画	差引 -
収入	道路・河川等事業用地の 先行取得事業収入	441	275	166
	自主事業収入	160	210	+ 50
	その他収入	41	41	± 0
	計	642	526	116
支出	人 件 費	505	408	97
	経 費	126	102	24
	計	631	510	121
収 支 差		11	16	+ 5

業用地の先行取得事業収入は、用地取得事業の事務費収入

自主事業収入は、自主事業賃貸料収入、自主事業分譲収入及び自主事業未精算金精算収入



実施状況

[ 収支実績 ]

先行取得事業収入ほか、各収入ともに計画を上回り、当初黒字見込みを上回る 22 百万円の黒字を確保

( 単位 : 百万円 )

区 分		H23 年度 実績	H24 年度 実績	差引 ( - )
収 入	道路・河川等事業用地の 先行取得事業収入	461	316	+ 41
	自 主 事 業 収 入	210	297	+ 87
	そ の 他 収 入	78	62	+ 21
	計	749	675	+ 149
支 出	人 件 費	520	441	+ 33
	経 費	194	212	+ 110
	計	714	653	+ 143
収 支 差		35	22	+ 6

事業用地の先行取得事業収入は、用地取得事業の事務費収入  
自主事業収入は、賃貸料収入、分譲収入及び未精算金精算収入

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

兵庫県道路公社

1 有料道路事業の利用促進

(1) 利用者サービスの確保・向上

橋梁耐震補強工事やトンネルなどの定期点検をはじめ、冬期における交通確保のための冬用タイヤ指導等、利用者にとって安全・安心かつ快適な道路環境を確保

(2) 観光施策等との連携強化

周辺市町等と構成する利用促進協議会によるイベントの開催やスタンプラリーの実施をはじめ、周辺自治体等が展開する観光施策等との一層の連携強化により利用を促進

(3) 情報発信の強化

広報媒体を活用した播但連絡道路利用によるアクセス情報の発信やSAにおける沿線観光情報等の発信機能を強化

(4) 播但連絡道路の料金割引

平成18年度実施の料金引き下げに加え、但馬地域の観光振興・物流の効率化等を目的とした料金割引の社会実験を平成26年3月31日まで継続

(5) 西宮北道路の早期無料化

兵庫県・西宮市との検討を踏まえ、当初の料金徴収期間よりできるだけ早期に無料化

[主な区間料金（普通車）]

（単位：円）

区 分	当初料金	H18 料金引き下げ(通勤割引)	社会実験割引(ETC割引)
姫路JCT～和田山	2,000円	1,400円(1,120円)	1,000円(980円)
姫路JCT～福崎南	600円	400円(320円)	300円(280円)
福崎北～和田山	1,400円	950円(760円)	700円(670円)

[利用台数]

有料道路名	播但連絡有料道路	遠阪トンネル	西宮北道路
H24 計画利用台数	39,815台/日	8,985台/日	10,597台/日
【参考】H23 実績利用台数 (4～12月)	43,346台/日	7,571台/日	12,917台/日
料金徴収期間	～H44年度	～H37年度	～H32年度(当初)

## 実施状況

### 兵庫県道路公社

#### 1 有料道路事業の利用促進

##### (1) 利用者サービスの確保・向上

- ・市川北ランプ～和田山ジャンクション間において、冬用タイヤ指導の実施により、冬期交通を確保（降雪日数 20 日、タイヤ指導日数 6 日、通行止日数 0 日）
- ・平成 23 年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき市川大橋補修工事に着手
- ・播但連絡道路の橋梁耐震工事を実施（24 橋）（全体計画：平成 24 年度～35 年度）
- ・毎年実施する通常点検（トンネル設備等の維持管理点検）に加え、より詳細な定期点検（トンネル本体の健全度等の調査）を実施（遠阪トンネル、播但第 1 トンネル）

##### (2) 観光施策等との連携強化

- ・周辺市町等と構成する播但連絡道路利用促進協議会によるイベント「ばんたんフェスタ」を開催（来場者約 10,000 人）
- ・スタンプラリー（播但道 SA・PA 及び周辺観光施設との連携）及び但馬ファンクラブとの連携キャンペーンを実施（スタンプラリー応募者：約 1,100 人、但馬ファンクラブ応募者：約 1,900 人）
- ・銀の馬車道（平成 23 年度～）、鉱石の道（平成 23 年度～）の各協議会に参画し、播但道の利用促進を PR

##### (3) 情報発信の強化

- ・当会社ホームページを活用した観光情報、情報ポータルサイト（パンフナビ）による広報等で情報を発信
- ・市川 SA（播但道）において沿線観光情報コーナーの整備に着手
- ・イベントやキャンペーンの広報範囲を拡大（県外「道の駅」36 箇所）

##### (4) 播但連絡道路の料金割引

但馬地域の観光振興・物流の効率化等を目的に、播但連絡道路の料金割引社会実験を平成 26 年 3 月 31 日まで継続実施

[ 割引内容 ]

割引種別	割引率	適用車種	割引時間帯	備考
土日祝日割引	3 割	軽・普通車	終日	
平日通勤時間帯割引	3 割	全車種	7～9 時、17～19 時	ETC 限定
平日深夜割引	3 割	全車種	0～4 時	

##### (5) 西宮北道路の早期無料化

西宮北道路の更なる利便向上について、今後の事業収支や周辺道路の混雑状況等を考慮したうえで料金徴収期間を 3 年短縮し、平成 29 年度末を目途に無料化

[ 利用台数 ]

有料道路名	播但連絡有料道路	遠阪トンネル	西宮北道路
H24 実績利用台数	43,857 台/日	7,886 台/日	12,501 台/日
【参考】H23 実績利用台数	42,831 台/日	7,601 台/日	12,599 台/日
料金徴収期間	～H44 年度	～H37 年度	～H29 年度（予定）

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

### 2 経営改善の徹底

#### (1) 公社債の発行による資金調達

県からの短期貸付金にかえて新たに公社債を発行し資金を確保

#### (2) 経費縮減

利用者にとって便利で安全・快適な道路環境を確保しながら、公社内の経費縮減方策検討委員会における検討を踏まえたコスト縮減の取組みを引き続き実施

#### (3) ネーミングライツの導入

導入に向け、企業ヒアリング等を実施

#### (4) 借入金利子負担の低減等

地方公共団体金融機構借入金の繰上償還に対する補償金の減額及び免除、料金徴収期間を高速会社並に延長すること及び料金プール制等の実現に向け、全国地方道路公社連絡協議会や地方有料道路問題連絡協議会を通じ、国に引き続き要望

### 3 高速道路の料金施策が見直された場合への対応

国による高速道路の料金施策の見直しによって地方有料道路事業に影響がある場合は、国が責任を持って適切な措置を講ずるよう要請

## 実施状況

### 2 経営改善の徹底

#### (1) 公社債の発行による資金調達

平成 23 年度末に発行した公社債により資金を確保し、自立的な経営を推進

#### (2) 経費縮減

- ・平成 20 年度から取り組んできたコスト縮減（77 百万円）を継続実施  
（除草工の面積及び回数削減、道路情報板の通信方法変更による通信利用料削減（N T T 専用回線 一般回線）等）
- ・平成 22 年度から取り組んできたコスト縮減（追加 63 百万円）を継続実施  
（路面・トンネル清掃方策の変更、凍結防止剤の変更（塩化マグネシウム 塩化ナトリウム）、道路設備の保守点検業務見直し（ワイヤ保守の時間短縮又は廃止・一括発注による諸経費削減）、ETC 阻止棒の部材変更（ウチ アイバー）等）
- ・平成 24 年度からは新たに、ロードヒーティングの廃止、料金收受業務及び交通管理業務の委託業務の見直し（契約期間 2 年 3 年や播但・遠阪の一体管理による職員配備体制の見直し）を実施し、維持費を削減（168 百万円）

#### (3) ネーミングライツの導入

播但連絡道路において導入可能な市川 S A ・豊富 P A 及び 3 橋梁（側面）を対象施設として、アンケート調査（送付 389 社、回答 142 社）企業ヒアリング（12 社）を実施（応募の意向を示した企業はなし）

#### (4) 借入金利子負担の低減等

地方公共団体金融機構借入金の繰上償還に係る補償金の減額又は免除、料金徴収期間の高速会社並の延長、道路形態や経営体制に応じた料金プール制の拡充等の実現に向け、要望を実施（平成 24 年 6 月、7 月）

### 3 高速道路の料金施策が見直された場合への対応

地方有料道路事業への影響に対し国が責任を持って適切な措置を実施するよう、県の地方有料道路問題連絡協議会や全国地方道路公社連絡協議会において要望を実施（平成 24 年 6 月、7 月、平成 25 年 2 月）

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

4 改革による収支見込み

（単位：億円）

区 分	H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引 -
収 入 計	69	67	2
事業収入	69	67	2
借入金受入	0	0	± 0
支 出 計	96	100	+ 4
管理事業費	36	41	+ 5
損失補填引当金	7	7	± 0
支払利息	2	3	+ 1
償還金	51	49	2
うち県借入金	2	0	2
うち県出資金	0	0	± 0
うち公庫等	49	49	± 0
収 支 差	27	33	6
内 部 留 保 金 累 計	111	91	20

5 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	23	18	18	±0	±0.0%	21.7%
プ ロ パ ー 職 員	11	5	5	±0	±0.0%	54.5%
小 計	34	23	23	±0	±0.0%	32.4%
県OB職員の活用	7	4	4	±0	±0.0%	42.9%
計	41	27	27	±0	±0.0%	34.1%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査

実施状況

4 改革による収支実績

北近畿豊岡道の延伸（和田山～八鹿氷ノ山間 平成24年11月開通）による利用増のほか、播但道周辺地域と連携・協力したイベント開催等による利用促進、道路情報板等電気設備の更新時期の見直しや維持管理手法の見直し等によるコスト縮減に取り組んだ結果、平成24年度収支は、計画（33億円の赤字）より10億円改善

（単位：億円）

区 分	H23年度実績	H24年度実績	差引（ - ）
収 入 計	69	69	+2
事業収入	69	69	+2
借入金受入	0	0	±0
支 出 計	94	92	8
管理事業費	34	33	8
損失補填引当金	7	8	+1
支払利息	2	2	1
償 還 金	51	49	±0
うち県借入金	2	0	±0
うち県出資金	0	0	±0
うち公庫等	49	49	±0
収 支 差	25	23	+10
内 部 留 保 金 累 計	111	94	+3

平成23年度の収支は、社会実験受託事業を除く（平成24年度は公社独自財源で実施）

5 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 （ - ）	増減率 （ / ）	H25.4.1	対H19増減 （ - ）	増減率 （ / ）
県派遣職員	16	2	11.1%	16	7	30.4%
プロパー職員	5	±0	±0.0%	5	6	54.5%
小 計	21	2	8.7%	21	13	38.2%
県OB職員の活用	3	1	25.0%	3	4	57.1%
計	24	3	11.1%	24	17	41.5%

県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

兵庫県住宅供給公社

1 新経営改善計画（平成22～26年度）の推進

「新経営改善計画（平成22年度策定）」に基づき、安定した経営を確保

2 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化

- ・新規供給及び行革期間中の建替を凍結
- ・「公社賃貸住宅ストック総合活用計画」（平成22年度策定）に基づき、計画的かつ効率的な修繕、住戸内設備の改善、用途廃止等に位置付けた団地の入居者との移転協議を実施

[ 公社賃貸住宅の管理戸数 ]

区 分	H23年度 (見込)	H24年度 (計画)	差引 - =	削減率 /	【参考】第2次行革プラン H30年度
全 体	5,465戸	5,453戸	12戸	0.2%	5,353戸
うち一般賃貸	4,281戸	4,269戸	12戸	0.3%	4,439戸

3 特定優良賃貸住宅の収支改善

(1) 直接供給型

新規供給は行わず、既存ストックを有効活用

(2) 借上型

- ・入居率85%を目指し、公社独自の補助制度を実施  
新規入居する新婚・子育て世帯等への入居者負担額の軽減（補助額拡充の実施）  
フラット方式（一定期間家賃負担額の上昇なし等）
- ・県営住宅や借上社宅としての活用等

区 分	H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引 -
管理戸数	1,787戸	1,787戸	0戸
入居率	77.3%	80.9%	+3.6%



## 実施状況

### 兵庫県住宅供給公社

#### 1 新経営改善計画（平成 22～26 年度）の推進

新経営改善計画に基づき、特優良住宅の新婚・子育て世帯等への家賃補助の実施による入居促進、用途廃止した一般賃貸住宅等の跡地売却による収益確保、借上特優良オーナーとの契約家賃引下げ交渉、効率的な計画修繕の実施等による経費削減を実施

#### 2 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化

- ・新規供給・建替とも実施せず
- ・「公社賃貸住宅ストック総合活用計画」に基づき、計画的な修繕（外壁塗装等 1 団地）、住戸内設備の改善（シャワー設置による風呂設備のグレードアップ194戸）、用途廃止等に位置付けた団地の入居者との移転協議（3 団地）を実施

[ 公社賃貸住宅の管理戸数 ]

区 分	H23 年度	H24 年度	差引 ( - )
全 体	5,633 戸	5,467 戸	+ 14 戸
うち一般賃貸	4,449 戸	4,283 戸	+ 14 戸

一般賃貸住宅の + 14 戸は、神戸市への代物弁済住宅の移転・用途廃止が平成 25 年度にずれ込んだことによるもの（平成 25 年度中に返還予定）

#### 3 特定優良賃貸住宅の収支改善

##### (1) 直接供給型

- ・新規供給は行わず、既存ストックを有効活用
- ・公社独自の補助制度を実施
  - ・新婚・子育て等の世帯に対する家賃補助（補助対象を拡大）
  - ・2ヶ月間の家賃を免除し家賃負担を軽減する制度を導入
  - ・需要期に合わせた期間限定の入居促進キャンペーンを実施
  - ・入居者の初期費用を軽減する敷金割引制度（3ヶ月分 1ヶ月分）を導入
  - ・平成22年度に導入（2 団地）したフラット方式（一定期間家賃負担額の上昇なし）の継続実施
- ・県営住宅として活用（借上県営住宅 125 戸）

##### (2) 借上型

- ・公社独自の補助制度を実施
  - ・新婚・子育て等の世帯に対する家賃補助（補助対象を拡大、家賃補助期間を延長）
  - ・2ヶ月間の家賃を免除し家賃負担を軽減する制度を導入
  - ・需要期に合わせた期間限定の入居促進キャンペーンを実施
- ・県営住宅として 362 戸を活用（平成 24 年度末に 20 戸を住宅所有者へ返還）
- ・東日本大震災被災者用仮設住宅として 26 戸を提供
- ・公社独自補助制度の実施により、入居率の改善が見られた住宅もあるが、管理残期間の減少、賃貸住宅市場の低迷や市場家賃の低下などで入居率は計画の 80.9% に及ばず

区 分	H23 年度末実績	H24 年度末実績	差引 ( - )
管理戸数	1,787 戸	1,730 戸	57 戸
入 居 率	77.8%	76.8%	4.1 %

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

- ・平成24年度以降に借上期間が満了する住宅について、住宅所有者との円滑な引継ぎに向けた協議を実施
- ・オーナーに対する借上料の減額交渉を平成23年度に引き続き実施

(3) 収支見通し (単位：百万円)

区分	H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引 -
直接供給	223	246	+ 23
借上	825	722	+ 103
計	602	476	+ 126

4 分譲宅地の早期処分

- ・土地の新規取得は原則行わない。
- ・地元市や地元不動産販売会社等と連携したPRや県産品活用補助制度を推進
- ・地価動向や販売状況を見極め、早期処分が困難な宅地について、経営上の影響を与えない範囲での分譲価格の値下げを検討
- ・平成24年度末分譲宅地処分率：83.1%（平成30年度末目標：89%）

宅地名	総区画数	処分済区画数	処分率 ( / )	処分宅地 (面積)	未処分宅地 (面積)
神戸小束台	128	128	100.0%	0.00ha	0.00ha
和田山弥生が丘	162	123	75.9%	0.94ha	1.87ha
龍野芦原台	164	152	92.7%	0.70ha	0.28ha
北淡浅野	109	65	59.6%	0.77ha	0.85ha
計	563	468	83.1%	2.41ha	3.00ha

5 事業用土地の利活用

民間への売却等を積極的に進めるとともに、直ちに利活用が見込めない用地については、先行取得用地に準じた適切な管理を検討

用地名	面積	今後の活用方策
加古川神野台	1.2ha	県立加古川医療センターの周辺整備構想と併せて活用を検討
和田山弥生が丘	2.7ha	事業の採算性を考慮し、早期の分譲を検討
神戸三田ワラータン	0.2ha	事業用定期借地権等による当面活用を検討
有馬峠堂	1.6ha	直ちに利活用が見込めないため、森林の持つ公益的機能に着目し、先行取得用地に準じた適正管理を検討
西脇郷瀬	0.5ha	
計	6.2ha	

## 実施状況

- ・借上期間満了に伴う円滑な返還に向け住宅所有者と協議を実施し、1住宅を返還。さらに、借上期間満了前に合意解約により3住宅（46戸）と一定期間空き家であった（1住宅40戸のうち）11戸を返還
- ・周辺家賃との均衡を図るため、上記の協議と併せ、契約家賃引下げ交渉を実施

### (3) 収支実績 （単位：百万円）

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績	差引 ( - )
直接供給	227	202	44
借 上	875	860	138
計	648	658	182

### 4 分譲宅地の早期処分

- ・土地の新規取得は実施せず
- ・地元市や地元不動産会社、民間ハウスメーカー等と連携したPR、特別案内会を実施
- ・県産品助成制度やエコ製品助成制度を推進（省エネ機器設置等上限100万円助成）
- ・モデル住宅を設置するなど民間ハウスメーカーと連携した販売方策を検討
- ・業務用地について、定期借地方式による工場や高齢者施設の誘致に向けた取組みを実施
- ・平成24年度末分譲宅地処分率：81.2%（平成23年度末処分率：80.3%）

宅地名	総区画数	処分済区画数	処分率 ( / )	差引 ( - )	処分宅地 (面積)	未処分宅地 (面積)
神戸小束台	128	128	100.0%	0.0%	0.00ha	0.00ha
和田山弥生が丘	162	122	75.3%	0.6%	0.91ha	1.90ha
龍野芦原台	164	148	90.2%	2.5%	0.56ha	0.42ha
北淡浅野	109	59	54.1%	5.5%	0.66ha	0.96ha
計	563	457	81.2%	1.9%	2.13ha	3.28ha

### 5 事業用土地の利活用

- ・神戸三田フラワータウン用地（0.2ha）については、平成24年8月から事業用定期借地により、周辺商業施設の従業員用駐車場として活用
- ・有馬峠堂、西脇郷瀬について、メガソーラー誘致に向け、民間事業者と協議を実施

用地名	面積	今後の活用方策
加古川神野台	1.2ha	県立加古川医療センターの周辺整備構想と併せて活用を検討
和田山弥生が丘	2.7ha	事業の採算性を考慮し、早期の分譲を検討
有馬峠堂	1.6ha	民間への売却やメガソーラー等の誘致を積極的に進めるとともに、直ちに利活用が見込めないため、森林の持つ公益的機能に着目し、先行取得用地に準じた適正管理を検討
西脇郷瀬	0.5ha	
計	6.0ha	

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

6 県営住宅整備・管理の的確化

(1) 県営住宅管理業務の縮小

民間参入が見込めない地域に特化し、民間と競合する地域からは順次撤退

[ 県営住宅の指定管理 ]

区 分	H20 年度	H24 年度見込
民 間	3,122 戸	29,280 戸(*)
公 社	51,605 戸	24,616 戸
計	54,727 戸	53,896 戸

神戸(西区・明舞地区)、阪神北、  
中播磨、東播磨地域

(2) 借上県営住宅の円滑な返還

入居者への個別相談対応など、県とともに円滑な住み替えに向けた取組みを実施

7 明舞団地再生事業の推進

(1) 商業・住民交流ゾーン

平成25年度の一部オープンを目指し、平成23年度に事業提案コンペにより決定した民間開発事業者と連携した事業を実施

(2) 住宅ゾーン

平成22年度に完成した公社賃貸住宅への入居を促進

8 その他の自主事業の見直し

ケア付き高齢者住宅（パストラール）の経営改善

- ・「一時金＋月払方式」、要支援者新規受入れ、一般居室明渡制度などにより入居を促進
- ・運営事業者とともに、一層のサービス向上を実施。併せて、年齢別入居金など、入居金制度の見直しを検討
- ・パストラール加古川において、要介護者の増加への対応や一般居室明渡制度の推進のため、介護棟の増設を検討
- ・平成24年度末目標入居率：93%

9 長期借入金の圧縮

新規分譲・借入れを行わない中で、経営の一層の合理化・効率化や分譲宅地の早期処分により、長期借入金を計画的に圧縮

平成24年度末 973億円（平成30年度末目標 845億円）

## 実施状況

### 6 県営住宅整備・管理の的確化

#### (1) 県営住宅管理業務の縮小

指定管理者の公募をしても民間の参入が見込めない地域に特化し、民間と競合する地域からは順次撤退（平成 23 年度末に東播磨地区から撤退）

[ 県営住宅の指定管理 ]

区 分	H23 年度末	H24 年度末
民 間	19,452 戸	29,029 戸(*)
公 社	34,625 戸	24,341 戸
計	54,077 戸	53,370 戸

\* 神戸(西区・明舞地区)、阪神北、中播磨地域、東播磨地域

#### (2) 借上県営住宅の円滑な返還

入居者への個別相談対応など、県とともに円滑な住み替えに向けた取組みを実施

### 7 明舞団地再生事業の推進

#### (1) 商業・住民交流ゾーン

- ・民間のノウハウと資金を活用した新施設の整備が完了し、平成 25 年 3 月にオープン。
- ・当該ゾーンの既存公社施設（松ヶ丘ビル、明舞プラザ）の改修に向けた設計に着手するとともに、生活利便施設など新たなテナント誘致に向けた取組みを実施
- ・当該団地のコミュニティ再生に向け、県等と連携し、再生展開事業や明舞まちづくり事業、安心地区整備事業等を推進し、住民主体によるまちづくりを支援

#### (2) 住宅ゾーン

高齢者や子育て世帯向け公社賃貸住宅として有効活用（総戸数 82 戸、入居率 98.8%）

### 8 その他の自主事業の見直し

ケア付き高齢者住宅（パストラール）の経営改善

- ・「一時金＋月払方式」、要支援者新規受入れ、一般居室明渡制度などにより入居を促進
- ・年齢別入居金制度の見直しを実施（5 歳刻み 4 区分 3 歳刻み 10 区分）
- ・新規入居者の掘り起こしを行うため、管理運営者と連携した特別案内会を実施
- ・パストラール加古川における介護棟の増設については、要介護者の動向を勘案し、介護個室への移り住み（実績 8 戸）を推進することとし、平成 27 年度以降に検討
- ・平成 24 年度末入居率：88.3%（平成 23 年度末入居率：89.8%）

### 9 長期借入金の圧縮

公社賃貸住宅の跡地売却等の取組みにより計画的に圧縮

平成 24 年度末：971 億円（平成 19 年度末の 1,010 億円に比べ 39 億円減）

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

10 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	47	29	29	±0	±0.0%	38.3%
プロパー職員	112	70	66	4	5.7%	41.1%
小 計	159	99	95	4	4.0%	40.3%
県OB職員の活用	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
計	160	101	97	4	4.0%	39.4%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

11 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	4,570 (137)	4,088 (295)	482 (+158)	10.5% (+115.3%)
補 助 金	230 (161)	213 (150)	17 ( 11)	7.4% ( 6.8%)
計	4,800 (298)	4,301 (445)	499 (+147)	10.4% (+ 49.3%)

( )内は一般財源

12 改革による収支見込み

（単位：百万円）

区 分	H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引 -
賃貸管理事業等	722	825	+103
借上特優賃	825	722	+103
分譲事業等	128	77	51
単年度収支	25	180	+155
剰余金残高	4,703	4,883	+180

実施状況

10 職員数等の見直し

(1) 職員数

(単位：人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	26	3	10.3%	24	23	48.9%
プロパー職員	63	7	10.0%	60	52	46.4%
小 計	89	10	10.1%	84	75	47.2%
県OB職員の活用	2	± 0	± 0.0%	2	+ 1	+ 100.0%
計	91	10	9.9%	86	74	46.3%

県OB職員は常勤職員を記載

(2) 給与

平成 24 年度から地域手当支給率を県支給率 8 % の 2 分の 1 に引き下げ

11 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	3,028 ( 5)	1,542 ( 132)	33.7% ( 96.4%)
補 助 金	204 (167)	26 (+ 6)	11.3% (+ 3.7%)
計	3,232 (172)	1,568 ( 126)	32.7% ( 42.3%)

( ) 内は一般財源

12 改革による収支実績

昨今の経済情勢等により、借上特優賃の収支改善が進まず、単年度収支は計画を下回る結果となったが、公社賃貸住宅等の跡地売却や借上特優賃の契約家賃引下げ等に取り組んだ結果、108 百万円の黒字を確保

(単位：百万円)

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績	差引 ( - )
賃貸管理事業等	910	865	+ 40
借上特優賃	875	860	138
分譲事業等	39	103	+ 26
単年度収支	74	108	72
剰余金残高	4,732	4,840	43

## 第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県まちづくり技術センター

### 1 下水道部門

#### (1) 包括的民間委託の導入

- ・包括的民間委託期間満了に伴う契約更新（平成24年度～平成26年度）  
3施設：武庫川上流・加古川上流・加古川下流浄化センター
- ・包括的民間委託の導入効果を検証し、導入分野拡大の可能性等について、引き続き検討

#### (2) 職員の技術レベルの維持

高度化する民間の維持管理技術に対応するため、研修への参加や先進自治体との情報交換を積極的に実施

### 2 まちづくり技術部門

#### (1) 安定的な経営に向けた取組み

従来から受託している大規模工事、特殊工事等に加え、排水機場やトンネルなどの電気・機械設備や、今後増加していく橋梁、下水道施設などの大規模構造物の老朽化対策工事、砂防堰堤などの防災施設工事の積算・工事監理を受託

#### (2) 兵庫県積算共同利用システムの管理運営

県・県内市町等が個別に運営する積算システムを共同利用化し、システムの運営管理をセンターで実施

#### (3) 復興まちづくり支援事業等の廃止・縮小

復興まちづくり支援事業は、計画どおり平成24年度まで実施



## 実施状況

(公財)兵庫県まちづくり技術センター

### 1 下水道部門

#### (1) 包括的民間委託の導入

- ・包括的民間委託期間満了に伴い、契約を更新（平成 24 年度～平成 26 年度）  
3 施設：武庫川上流・加古川上流・加古川下流浄化センター
- ・包括的民間委託導入効果を検証し、平成 25 年度からの契約更新に向け、契約期間の変更（2 年間 3 年間）など契約内容の見直しを検討

#### （包括的民間委託導入効果の内容）

全処理場導入前(平成 19 年度)と全処理場導入後(平成 23 年度)の比較

・処理場分の人件費：245 百万円の減（676 百万円 431 百万円）

・処理場職員数：31 名の減（86 名 55 名）

・処理単価：全浄化センターにおいて減少

民間包括業者の技術提案等による運転管理方法の改善

・換気ファン電動機のインバータ化（加古川上流の省電力対策）

・酸素発生設備空気圧縮機の運転方法の改善（揖保川の省電力対策）

・初沈汚泥比率増加による汚泥ケーキ含水率の低減

（加古川上流の燃料使用量の削減）

・修繕・調達のスPEEDアップ（不具合時の対応や薬品の調達など）

#### (2) 職員の技術レベルの維持

- ・日本下水道事業団研修（7 人）や日本下水道協会研究発表会（29 人）に積極的に参加し、維持管理技術を習得
- ・全国下水道公社連絡協議会等において、施設運営、包括委託、アセットマネジメント等の情報交換を実施

### 2 まちづくり技術部門

#### (1) 安定的な経営に向けた取組み

積算・工事監理業務を積極的に受託（受託業務全体：342 件 1,089 百万円）

[ 県受託の主なもの ]

トンネル・ダム等の大規模特殊工事 20 件 194 百万円

排水機場等の電気・機械工事 21 件 59 百万円

橋梁等大規模構造物の老朽化対策工事 30 件 55 百万円

砂防堰堤等の防災施設工事 48 件 89 百万円

#### (2) 兵庫県積算共同利用システムの管理運営

県・市町等の積算業務の効率化・コスト縮減を支援するため、県・市町等が共同利用する「兵庫県積算共同利用システム」を構築し、運営を開始  
（平成 24 年度：県・22 市町・3 団体の 26 団体が利用）

#### (3) 復興まちづくり支援事業等の廃止・縮小

復興基金における事業延長（平成 26 年度まで）に伴い、復興まちづくり事業を継続実施  
（平成 24 年度支援実績：45 件 32,748 千円）

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(4) 東日本大震災にかかるひょうごまちづくり専門家派遣事業

阪神・淡路大震災での復興まちづくりを経験した専門家を派遣し、東日本大震災の復興まちづくり活動を支援

(5) 技術・ノウハウの継承

県職員OBの技術・ノウハウを、技術研修会等の機会を活用し、若手職員に継承

3 組織の効率化

佐用町内災害復旧事業等の本格化に伴い組織体制を強化

4 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	83	53	53	±0	± 0.0%	36.1%
プロパー職員	92	82	79	3	3.7%	14.1%
小 計	175	135	132	3	2.2%	24.6%
県OB職員の活用	14	27	32	+5	+18.5%	+128.6%
計	189	162	164	+2	+1.2%	13.2%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

5 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委託料	11,307 (3)	12,555 (3)	+1,248 (± 0)	+11.0% (± 0.0%)
補助金	49 (49)	63 (63)	+ 14 (+ 14)	+28.6% (+28.6%)
基金充当額	12	12	± 0	± 0.0%
計	11,368 (52)	12,630 (66)	+1,262 (+ 14)	+11.1% (+26.9%)

( )内は一般財源

H24年度予算額は、流域下水汚泥広域処理場における機器増設等に伴う維持管理委託料等が増加

実施状況

(4) 東日本大震災にかかるひょうごまちづくり専門家派遣事業

阪神・淡路大震災での復興まちづくりを経験した専門家（登録 57 名）を派遣し、宮城県や岩手県など、東日本大震災の復興まちづくり活動を支援  
（平成 24 年度支援実績：66 件 20,840 千円）

(5) 技術・ノウハウの継承

- ・設計・積算上の実務指導、工事監理における安全・防災対策等の技術指導など、県OBの技術を積極的に活用したほか、課題検討会などの機会を活用して培ったノウハウを若手職員等に継承（平成 24 年度研修実績（受講者実績）：1,076 人）
- ・（財）全国建設研修センター等各研修機関が主催する研修会へ参加（平成 24 年度総参加者数：23 人（下水道部門除く））
- ・技術士、土木施工管理技士等の資格取得を促進（平成 24 年度資格取得者 技術士：3 人、1 級土木施工管理技士：1 人）

3 組織の効率化

平成 21 年の台風 9 号に係る災害復旧工事の本格化に対応するため、播磨事務所佐用担当を建設技術第 2 課に改組（佐用町駐在職員：5 人 8 人）

4 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	70	+ 17	+ 32.1%	69	14	16.9%
プロパー職員	77	5	6.1%	75	17	18.5%
小 計	147	+ 12	+ 8.9%	144	31	17.7%
県OB職員の活用	35	+ 8	+ 29.6%	44	+ 30	+ 214.3%
計	182	+ 20	+ 12.3%	188	1	0.5%

県OB職員は常勤職員を記載。

平成 24 年度の県派遣職員は、埋蔵文化財調査業務の移管に伴う増

5 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	11,865 ( 3)	+ 558 ( ± 0)	+ 4.9% ( ± 0.0%)
補 助 金	54 (54)	+ 5 ( + 5)	+ 10.2% ( + 10.2%)
基金充当額	12	± 0	± 0.0%
計	11,931 (57)	+ 563 ( + 5)	+ 5.0% ( + 9.6%)

( )内は一般財源

平成 24 年度実績額の委託料は、埋蔵文化財調査事業の新規受託等に伴う増額

平成 24 年度実績額の補助金は、東日本大震災に係るひょうごまちづくり専門家派遣事業の実施等に伴う増額

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

但馬空港ターミナル(株)

1 定期路線の維持と空港利活用策

(1) 航空機リース事業等

航空機リース事業、航空機燃料販売事業の継続により、空港利用者へのサービス確保、定期便運航、航空機使用事業者の活動を維持

(2) 交流事業への参画

ターミナルビルと周辺施設が魅力ある施設となるよう、適正な維持管理に努めるとともに、地元市町や但馬空港推進協議会等と連携し、空港でのイベント等交流事業への積極的な参画により空港の利活用を促進

・但馬空港フェスティバル、空の自然教室への参画

2 人件費、維持費の見直しによる安定的経営の維持

引き続き安定的経営を維持（平成17年度単年度黒字化、平成18年度累積損失解消を達成）

・県職員に準じ職員給与等を削減

・会議室の利用促進PRにより使用料等の収入を確保

3 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%
プロパー職員	0	1	1	±0	±0.0%	皆増
小 計	2	3	3	±0	±0.0%	+50.0%
県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
計	2	3	3	±0	±0.0%	+50.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

4 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	64 (64)	64 (64)	±0 (±0)	±0.0% (±0.0%)
計	64 (64)	64 (64)	±0 (±0)	±0.0% (±0.0%)

( )内は一般財源

実施状況

但馬空港ターミナル(株)

1 定期路線の維持と空港利活用策

(1) 航空機リース事業等

- ・但馬空港と伊丹空港間の運行を確保するため、航空機リース事業を継続実施  
(平成24年度リース収入：5,834千円)
- ・航空機燃料販売事業を継続実施 (平成24年度販売収入：13,715千円)

(2) 交流事業への参画

- ・空港でのイベント等交流事業に参画  
但馬空港フェスティバル(7月、38,000人来場)  
空の自然教室 (9月、250人来場：荒天のため屋内イベントのみ)
- ・但馬～伊丹～羽田路線を利用したツアー商品のPRを実施
- ・航空乗継利用促進協議会(会長県：石川県)の乗継合同キャンペーンへの参加(平成24年12月～平成25年2月)

2 人件費、維持費の見直しによる安定的経営の維持

- 単年度黒字を継続し、安定的経営を維持(平成24年度当期純利益：1,602千円)
- ・平成24年6月に常務1名を嘱託化し、人件費を削減(平成23年度比：1,546千円削減)
- ・会議室等の利用促進PRにより使用料等の収入を確保(平成24年度収入：2,703千円、対前年度比21%(景気低迷に伴う家電展示販売利用の減少に伴う減))

3 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	2	±0	±0.0%	2	±0	±0.0%
プロパー職員	1	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
小計	3	±0	±0.0%	2	±0	±0.0%
県OB職員の活用	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
計	3	±0	±0.0%	2	±0	±0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。

4 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委託料	63 (63)	1 (1)	1.6% (1.6%)
計	63 (63)	1 (1)	1.6% (1.6%)

( )内は一般財源

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

ひょうご埠頭(株)

1 港湾利用者へのサービス向上

埠頭の管理運営に精通した職員や高度な技能を有するクレーンオペレーターの継続的な確保を図ることにより、港湾施設利用者へのサービスを向上

2 埠頭利用の促進

阪神港が国際コンテナ戦略港湾の指定を受けたことを踏まえ、阪神港への集荷促進を図る内航フィーダー網の充実強化など、県・姫路市・神戸市等と連携して、臨海部立地企業に働きかけ、埠頭利用を促進

- ・港湾管理者である兵庫県や得意先との情報交換を実施
- ・引き続き、姫路港ポートセールス推進協議会に参画し、ポートセールス活動を積極的に実施

3 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	0	0	0	± 0	± 0.0%	± 0.0%
プロパー職員	15	13	13	± 0	± 0.0%	13.3%
小 計	15	13	13	± 0	± 0.0%	13.3%
県OB職員の活用	1	1	1	± 0	± 0.0%	± 0.0%
計	16	14	14	± 0	± 0.0%	12.5%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1 職員数は現在精査中

実施状況

ひょうご埠頭(株)

1 港湾利用者へのサービス向上

埠頭の管理運営に精通した職員や港湾利用者からの要望に対応可能な高度な技能を持つクレーンオペレーターを継続的に確保（5人）し、港湾施設利用者へのサービスを向上

2 埠頭利用の促進

県・姫路市等と連携して、臨海部立地企業に働きかけ、さらなる埠頭や大型クレーンの利用を促進（野積場延使用面積：対前年比 132,800 m<sup>2</sup>増）

- ・姫路港で毎週実施されている県と港湾利用業者の利用調整会議に出席し、貨物動向などの情報交換を実施
- ・姫路港ポートセールス推進協議会に参画し、同協議会メンバーとの情報交換によりポートセールス活動を実施

3 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
プロパー職員	13	±0	±0.0%	13	2	13.3%
小 計	13	±0	±0.0%	13	2	13.3%
県OB職員の活用	1	±0	±0.0%	1	±0	±0.0%
計	14	±0	±0.0%	14	2	12.5%

県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(財)兵庫県住宅建築総合センター

1 良質な住宅ストックの確保

(1) 安全で安心な住まいづくりの推進

- ・特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険業務等（平成24年度見込：4,500戸）
- ・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価業務（平成24年度見込：30戸）
- ・建築基準法に基づく建築確認検査業務（平成24年度見込：1,700件）
- ・特定住宅瑕疵担保責任保険における外部検査員の活用（外部検査員による事故確認の実施）
- ・高齢者居住安定確保計画に基づく、兵庫県指定機関としてのサービス付き高齢者向け住宅の登録審査業務

(2) ひょうご住まいサポートセンター事業の重点化

- ・住まいの相談事業（平成24年度見込：3,000件）
- ・住まいづくりの支援事業（アドバイザー派遣）（平成24年度見込：42件）
- ・住宅展示場フェアでの長期優良住宅等の普及啓発（平成24年度見込：県下3会場）
- ・「居住支援協議会」事業

2 建築物の安全・安心の確保

(1) 既存建築物の良好な維持保全

- ・特殊建築物の定期調査・報告（平成24年度見込：5,600件）の指導業務
- ・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく既存建築物の耐震診断改修計画評価業務（平成24年度見込：70件）
- ・被災建築物応急危険度判定に係る実地訓練及び判定士認定講習会の受託

(2) 耐震偽装問題の再発防止

建築基準法に基づく構造計算適合性判定業務（平成24年度見込：880件）

3 効率的な組織運営

耐震改修関係業務の効率化を図るため、組織体制を見直し

4 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	12	7	5	2	28.6%	58.3%
プ ロ パ ー 職 員	6	4	4	± 0	± 0.0%	33.3%
小 計	18	11	9	2	18.2%	50.0%
県 O B 職 員 の 活 用	16	9	10	+ 1	+ 11.1%	37.5%
計	34	20	19	1	5.0%	44.1%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H24.4.1 職員数は現在精査中



実施状況

(財)兵庫県住宅建築総合センター

1 良質な住宅ストックの確保

(1) 安全で安心な住まいづくりの推進

- ・新築住宅の発注者や買主の保護を目的とする住宅瑕疵担保責任保険を取り扱い(4,721戸)
- ・住宅購入者の利益保護を目的とする住宅性能評価業務を実施(2戸)
- ・建築確認検査、住宅金融支援機構審査を実施(1,027件)
- ・保険制度に基づく補償にあたり、外部検査員(4人)による事故確認を実施
- ・高齢者を支援するサービス付き高齢者向け住宅の登録審査業務を実施(30件)

(2) ひょうご住まいサポートセンター事業の重点化

- ・住まいの相談事業を実施(3,050件)
- ・大規模修繕に係るマンション管理組合等に対するアドバイザー派遣や耐震改修支援に係るリフォームアドバイザー派遣を実施(29件)
- ・住宅展示場フェアにおけるセミナー開催など、長期優良住宅等の普及啓発を実施(県下3会場)
- ・兵庫県居住支援協議会の事務局として自治体職員や事業者向けの研修会や高齢者向けの住替え相談会を開催したほか、「ひょうごあんしんネット」を構築し情報提供(9,187千円)

2 建築物の安全・安心の確保

(1) 既存建築物の良好な維持保全

- ・ホテル、旅館、共同住宅等特殊建築物の定期調査・報告の指導を実施(4,196件)
- ・既存建築物の耐震診断改修計画評価を実施(121件)
- ・県からの受託により、被災建築物応急危険度判定に係る実地訓練(1箇所)及び判定士認定講習会(1回)を実施

(2) 耐震偽装問題の再発防止

高度な構造計算を要する高さ20mを超える鉄筋コンクリート造の建築物など一定規模以上の建築物に係る構造計算適合性判定を実施(995棟)

3 効率的な組織運営

耐震改修課を建築防災課へ統合し、業務を効率化

4 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	5	2	28.6%	5	7	58.3%
プロパー職員	4	±0	± 0.0%	4	2	33.3%
小 計	9	2	18.2%	9	9	50.0%
県OB職員の活用	12	+3	33.3%	13	3	18.8%
計	21	+1	5.0%	22	12	35.3%

県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

5 県の財政支出の見直し （単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	36 (10)	33 (10)	3 (± 0)	8.3% (±0.0%)
計	36 (10)	33 (10)	3 (± 0)	8.3% (±0.0%)

( )内は一般財源

実施状況

5 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	26 (10)	10 ( ± 0 )	27.8% ( ± 0.0% )
計	26 (10)	10 ( ± 0 )	27.8% ( ± 0.0% )

( )内は一般財源

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(株)夢舞台

1 ホテル事業部門の収益向上

平成28年度の累積損失解消に向け、さらなる経営改善の取組みを実施

(1) 営業強化による新規顧客の確保

- ・中小エージェントへの営業活動の拡大、MICE（会議等）案件の営業強化など販促活動を強化
- ・インバウンド担当者の配置や海外販売チャンネル整備など海外からの誘客に係る営業強化

(2) 営業経費の抑制・削減

- ・ホテル事業に係る売上原価の現水準（売上比率25%程度）の堅持
- ・管理経費の削減（井戸水利用等による光熱水費5%減、人件費の抑制等）

(3) 組織運営体制の見直し

- ・平成23年度に企業庁が設置した「(株)夢舞台の今後の経営に関する検討委員会」の意見を受け、運営体制を見直し
- ・各部門の業績の精査及び情報の共有化を目的とした経営会議を設置し（平成23年10月）運営体制を強化

2 淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化による効率的な運営

- ・淡路夢舞台施設（ホテル、国際会議場・温室等の県立施設）及び淡路島公園ハイウェイオアシスゾーンを引き続き一体的・効率的に管理運営
- ・安定的黒字経営を目指し、事業部門毎の運営状況等を明確にしながら経営改善を推進
- ・(公財)兵庫県園芸・公園協会（国営明石海峡公園の管理受託者）と連携した誘客キャンペーンの実施など北淡路地域での誘客促進策を展開

3 職員数の見直し

（単位：人）

区分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	3	3	3	± 0	± 0.0%	± 0.0%
プロパー職員	176	175	172	3	1.7%	2.3%
小計	179	178	175	3	1.7%	2.2%
県OB職員の活用	3	1	2	+ 1	+ 100.0%	33.3%
計	182	179	177	2	1.1%	2.7%

県OB職員は常勤職員を記載。

実施状況

(株)夢舞台

1 ホテル事業部門の収益向上

中期経営計画を策定（平成 24 年 12 月）し、さらなる経営改善の取組みを実施

(1) 営業強化による新規顧客の確保

- ・募集ツアーやMICE(会議等)案件の営業強化などエージェントへの販売促進活動を実施
- ・海外からの誘客を促進するため、インバウンド営業担当者による営業強化や海外販売チャンネルの整備（海外の旅行者向けサイトへの情報掲載）を実施

(2) 営業経費の抑制・削減

- ・原材料費が高騰する中、食材の仕入先を見直すなどホテル事業に係る売上原価の水準を堅持（対売上高 約23.8%）
- ・管理経費を削減（売上高人件費比率0.2ポイント減、全社光熱水費対前年度比1.6%減）

(3) 組織運営体制の見直し

- ・「検討委員会」の意見を受け、宿泊、料飲などホテル現業部門の専門性の垣根を越えた組織再編によりマルチジョブを徹底（11月）  
マルチジョブとは、自部門だけでなく他部門の業務にも従事できること
- ・幹部会議（週1回開催）、経営会議（月1回開催）において各部門の現状・業績等の情報共有を徹底することにより運営体制を強化

2 淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化による効率的な運営

- ・維持管理担当職員の削減による経費抑制等、夢舞台施設群を一体的・効率的に管理運営
- ・事業部門毎の運営状況等を把握・共有しながら、個別部門の重要課題については全社的に協力して対応するなど、経営改善を徹底
- ・「あわじ夢舞台群交流創造委員会（）」提案事業（旅行部門を活用した募集ツアーの実施、「食」をテーマとするイベントの開催、野外ライブや美術展の開催、県内観光PRブースの設置など）の実施により誘客促進  
淡路夢舞台を中核施設とした交流連携を強化するため、平成 24 年 5 月に設置

3 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	3	±0	± 0.0%	3	± 0	± 0.0%
プロパー職員	167	8	4.6%	167	9	5.1%
小 計	170	8	4.5%	170	9	5.0%
県OB職員の活用	2	+ 1	+ 100.0%	2	1	33.3%
計	172	7	3.9%	172	10	5.5%

県OB職員は常勤職員を記載。

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

4 県の財政支出の見直し （単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	601 (601)	543 (543)	58 ( 58)	9.7% ( 9.7%)
計	601 (601)	543 (543)	58 ( 58)	9.7% ( 9.7%)

( )内は一般財源

5 今後の収支見通し

（単位：百万円）

区 分	H23年度(見込)	H24年度(計画)	差引 -
収 益	3,408	3,601	+ 193
費 用	3,336	3,490	+ 154
当 期 損 益	72	111	+ 39
減価償却費等を除く当期損益	136	163	+ 27
累 積 損 益	1,073	962	+ 111
純 資 産	436	547	+ 111
資 金 残 高	383	307	76

実施状況（案）

4 県の財政支出の見直し（単位：百万円）

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委 託 料	547 (547)	54 ( 54)	9.0% ( 9.0%)
計	547 (547)	54 ( 54)	9.0% ( 9.0%)

( )内は一般財源

5 収支実績

宴会などの日帰り企業利用の減などによりホテル収益が当初計画を下回ったことに加え、企業庁に対する建物賃借料の増額（対前年度比 38 百万円増）、課税所得の発生により当期損益は平成 23 年度を下回ったものの、平成 21 年度より 4 期連続で黒字を確保

（単位：百万円）

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績	差引 ( - )
収 益	3,507	3,507	94
費 用	3,377	3,488	2
当 期 損 益	130	19	92
減価償却費等を除く当期損益	193	73	90
累 積 損 益	1,014	995	33
純 資 産	494	513	34
資 金 残 高	478	291	16

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(株)ひょうご粒子線メディカルサポート

1 新規施設に対する支援

(1) 支援対象施設の早期確保（支援契約の締結）

共同出資者である三菱電機(株)等と協調し、新たに粒子線治療装置を導入する国内外の医療機関に対し、県立粒子線医療センターが高い治療ノウハウを有していることについて、効果的なプレゼンテーションを行うことにより、支援対象施設を早期確保

現在、具体的に商談進行中の案件：国内2施設・国外1施設

(2) 新たな支援対象施設の掘り起し

共同出資者である三菱電機(株)等へのオファー案件に対し、県立粒子線医療センターとの緊密な連携の下、医師・放射線技師等の県立粒子線医療センターへの施設視察を積極的に受け入れることにより、商談進行中以外の新たな支援対象施設を開拓

2 粒子線医療の普及発展

粒子線医療の更なる発展に寄与するため、粒子線治療装置の改良・高度化に関する研究開発事業を、三菱電機(株)等の共同出資者及び関係企業等から計画的に受注

【研究開発事業の例示】

- ・適応症の拡大（脳腫瘍・小児脊椎腫瘍・すい臓がん・乳がん等）
- ・コミッショニング（治療装置の機器調整）プログラムの作成
- ・治療計画装置の高度化

【参考：新会社概要】

(1) 設立年月日

平成23年11月1日

(2) 所在地

たつの市新宮町光都1-2-1（県立粒子線医療センター内）

(3) 出資規模及び出資割合

出資者	出資金額（比率）	新会社での主な役割
兵庫県	720万円（80%）	治療ノウハウ・人材の提供
三菱電機(株)	135万円（15%）	治療装置技術の提供
その他の民間会社	45万円（5%）	
出資金総額	900万円	

(4) 運営体制（H24.4.1見込み）

（単位：人）

区分	役員		職員		合計		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	合計
県職員（派遣・兼務）	1	3	3	0	4	3	7
プロパー職員	0	0	1	0	1	0	1
民間（派遣・兼務）	0	3	0	2	0	5	5
合計	1	6	4	2	5	8	13



実施状況

(株)ひょうご粒子線メディカルサポート

1 新規施設に対する支援

(1) 支援対象施設の早期確保（支援契約の締結）

- ・新たに粒子線治療を計画する医療機関に対し、兵庫県が有する高い粒子線治療ノウハウの活用による支援効果について積極的に提案（10施設）
- ・平成24年度中の支援対象施設の確保には至らなかったが、商談が具体的に進行中（3施設）

(2) 新たな支援対象施設の掘り起し

- ・県立粒子線医療センター視察施設や三菱電機（株）引き合い施設に対し、各施設の計画具体化のために必要な技術情報等を提供し支援対象施設を掘り起こし（1施設）

2 粒子線医療の普及発展

粒子線医療の更なる発展に寄与するため、粒子線治療装置の改良・高度化に関する研究開発事業を、三菱電機（株）等の共同出資者及び関係企業等から計画的に受注

【主な受託事業】

- ・乳がん粒子線治療研究案件（受託額：10,500千円）
- ・他社粒子線治療装置性能分析調査（受託額：9,450千円）
- ・リッジフィルタ設計コード作成等（受託額：8,400千円） 等計 36,093千円

【参考：運営体制（H24.4.1）】

（単位：人）

区 分	役員		職員		合計		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	合計
県職員（派遣・兼務）	1	4	1	0	2	4	6
プロパー職員	0	0	1	0	1	0	1
民間（派遣・兼務）	0	2	0	2	0	4	4
合 計	1	6	2	2	3	8	11

平成24年10月に、研究及び技術開発業務に従事させるため、県職員を1名派遣

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

(公財)兵庫県体育協会

1 総合的なスポーツの振興

(1) 競技スポーツの推進

国体で継続的に天皇杯8位以内入賞を目指し、「のじぎく兵庫国体」の開催を契機に培った全国トップレベルの競技力を維持・向上

・新兵庫県競技力向上事業「はばたけ兵庫推進プラン」

(国体選手強化合宿、ジュニア選手強化(少年種別競技の強化合宿・トップコーチによる指導)等)

(2) 生涯スポーツの推進

生涯スポーツ社会の実現に向け、加盟団体等との連携を強化

・スポーツクラブ21ひょうごの推進

・公認スポーツ指導者研修会の開催(600人・2回予定)

・指導者養成講習会の開催(延べ100人・3回予定)

(3) 障害者スポーツへの支援

障害者スポーツの振興を図るため、(財)兵庫県障害者スポーツ協会との連携・協力を推進

・体育協会が有する指導者やボランティア確保等のノウハウを提供

2 県立施設の管理運営の合理化・効率化

(1) 運営体制の合理化・効率化

・海洋体育館、総合体育館の指定管理を新たに公募により獲得

・サービス向上やコスト削減等これまでの施設運営の成果を踏まえ、蓄積されたノウハウを活用し、さらに運営を効率化

[ 体育協会が管理運営する県立施設 ]

施設名	指定管理の状況	期間
海洋体育館	平成23年度公募実施(指定獲得)	H24～H26
総合体育館		
武道館	平成24年度公募実施予定	H22～H24
円山川公苑	平成22年度公募実施(指定獲得)	H23～H27

(2) 県立体育施設へのネーミングライツの導入

県立武道館において、既にネーミングライツを導入している第一道場に加え、第二道場においても、スポンサー確保に向けた取組みを実施

区分	名称	スポンサー名	金額(年額・税抜)
県立武道館 第1道場	グローリー道場	グローリー(株)	3,000千円(税込3,150千円)
県立武道館 第2道場	現在公募		

実施状況

(公財)兵庫県体育協会

1 総合的なスポーツの振興

(1) 競技スポーツの推進

- ・「はばたけ兵庫推進プラン」の推進として、国体選手強化合宿やジュニア選手強化（少年種別競技の強化合宿・トップコーチによる指導）などの取組みを実施
- ・第67回国体：天皇杯11位

(2) 生涯スポーツの推進

- ・スポーツクラブ21ひょうごの推進として、クラブアドバイザーの派遣（44件）やクラブ関係者の研修・交流などを実施
- ・スポーツ指導者研修会を開催（2回、439人）
- ・公認スポーツ指導者養成講習会を開催（5回、109人）

(3) 障害者スポーツへの支援

- 障害者スポーツの振興を図るため、(公財)兵庫県障害者スポーツ協会との連携・協力を推進
- ・体育協会が有する指導者やボランティア確保等のノウハウを提供
  - ・「障害者スポーツ協会表彰」を「体育協会表彰」とあわせて実施（2月）

2 県立施設の管理運営の合理化・効率化

(1) 運営体制の合理化・効率化

- ・海洋体育館、総合体育館の指定管理を新たに公募により獲得
- ・県立弓道場の指定管理を新たに受託
- ・障害者や講座受講生の施設利用料減免等のサービス向上、人員削減等のコスト削減などに取組み、運営を合理化・効率化

[ 体育協会が管理運営する県立施設 ]

施設名	指定管理の状況	期間
円山川公苑	H22年度公募により指定獲得	H23～H27
海洋体育館	H23年度公募により指定獲得	H24～H26
総合体育館		
弓道場	協会を指定管理者に指定	H24～H26
武道館	H24年度公募により指定獲得	H25～H27

(2) 県立体育施設へのネーミングライツの導入

県立武道館（第2道場）において、新たにネーミングライツを導入  
（契約期間：平成24年5月1日～平成26年3月31日）

区分	愛称(呼称)	スポンサー名	金額(年額・税込)
県立武道館 第1道場	グローリー道場	グローリー(株)	3,150千円
県立武道館 第2道場	創志学園道場	創志学園グループ	2,100千円

第2次行革プラン（平成24年度実施計画）

3 学校給食事業の推進と運営の効率化

(1) 学校給食事業の推進

兵庫県学校給食・食育支援センターにおいて、

- ・地産地消も含めた食育推進の取組みを支援
- ・市町のニーズに応じた「安全・安心」な学校給食物資の安定供給に事業を重点化

(2) 運営の効率化

- ・物資の入在庫・在庫管理等の倉庫業務について、新たに民間へ委託
- ・一般物資の取扱品目を精選

4 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行（平成24年4月）

5 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H23.4.1	H24.4.1	増 減 ( - )	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	36	12	12	± 0	± 0.0%	66.7%
プロパー職員	22	18	18	± 0	± 0.0%	18.2%
小 計	58	30	30	± 0	± 0.0%	48.3%
県OB職員の活用	2	4	4	± 0	± 0.0%	+ 100.0%
計	60	34	34	± 0	± 0.0%	43.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H24.4.1職員数は現在精査中

6 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 ( - )	増減率 /
	H23年度	H24年度		
委 託 料	285 (285)	263 (263)	22 ( 22)	7.7% ( 7.7%)
補 助 金	281 (281)	272 (272)	9 ( 9)	3.2% ( 3.2%)
基金充当額	91	90	1	1.1%
計	657 (566)	625 (535)	32 ( 31)	4.9% ( 5.5%)

( )内は一般財源

実施状況

3 学校給食事業の推進と運営の効率化

(1) 学校給食事業の推進

地産地消も含めた食育推進の取組み支援

- ・栄養教諭等を対象とした研修会・講習会の開催（10回、1,292人）
- ・児童・生徒や保護者を対象とした体験学習の実施（84回、5,453人）
- ・県立高校と連携し、県産品を活用した学校給食メニューの開発や県立学校で生産した食材を学校給食に活用

安全・安心かつ低廉な学校給食物資の安定供給

- ・物資供給量（パン 22,445,762個、米飯 3,083,824Kg、一般物資 1,891,306Kg）
- ・食品検査（細菌検査、異物検査など 4,257件）

(2) 運営の効率化

- ・引き続き倉庫業務の一部を民間へ委託  
（配送業務・倉庫管理業務の完全民間委託に向けた入札を実施したが不調）
- ・一般物資の取扱品目を精選し、商品管理効率を向上させるとともに廃棄リスクを減少  
（H23:1,471品目 H24:1,335品目）

4 公益財団法人への移行

公益財団法人として新たな運営体制へ移行（平成24年4月）

5 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H24.4.1	対前年度増減 ( - )	増減率 ( / )	H25.4.1	対H19増減 ( - )	増減率 ( / )
県派遣職員	12	±0	± 0.0%	12	24	66.7%
プロパー職員	16	2	11.1%	16	6	27.3%
小 計	28	2	6.7%	28	30	51.7%
県OB職員の活用	3	1	25.0%	2	± 0	± 0.0%
計	31	3	8.8%	30	30	50.0%

県OB職員は常勤職員を記載。

6 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H24年度 実績	増減 ( - )	増減率 ( / )
委託料	281 (266)	4 ( 19)	1.4% ( 6.7%)
補助金	253 (253)	28 ( 28)	10.0% ( 10.0%)
基金充当額	91	± 0	± 0.0%
計	625 (519)	32 ( 47)	4.9% ( 8.3%)

( )内は一般財源